

## 論文

# 「都心回帰」による大都市のマンション住民と地域生活

—京都市中京区と大阪市中心部のマンション住民調査より—

鯨坂 学<sup>1)</sup>・上野淳子<sup>2)</sup>・丸山真央<sup>3)</sup>  
加藤泰子<sup>4)</sup>・堤圭史郎<sup>5)</sup>・田中志敬<sup>6)</sup>

**要約：**本研究では京都市と大阪市という二つの都市の都心部のマンション住民に質問紙調査を行い、その比較分析を行った。関西を代表するこれらの都市の都心部に起こったことは、1990年頃まで減少していた人口が大規模なマンションの建設により増加を始めたことである。両都市の「都心回帰」のジェントリファイヤーであるマンション住民が増加することによって、①専門的・技術的職業従事者が増加し、事務職やサービス職従業者は漸増、生産工程従事者や運輸関係従事者は減少しており、地域社会の階層構造が大きく変化している。また、彼らは、②交通の利便性や通勤・通学の便を求めて都心に移住してきたことが共通点であった。

他方で、マンション住民の近隣交際や地域活動への参加は大阪市では低くなっており、京都市ではある程度はなされていた。また、町内会などの地域住民組織の参加は大阪市では京都に比べてかなり低かった。そして、彼らのコミュニティ意識は、京都市では「共同体」意識が、大阪市では「コミュニティ」意識が相対的に強かった。

**キーワード：**都心回帰、京都市、大阪市、町内会、コミュニティ意識

## 目次

1. はじめに
2. 京都市と大阪市における「都心回帰」
  - 2-1. 京都市の状況
  - 2-2. 大阪市の状況
3. 調査の方法
4. 回答者とその世帯
  - 4-1. 回答者の構成
  - 4-2. 住民層の類型化
5. 都心居住の実態

- 
- 1) 同志社大学社会学部教授
  - 2) 桃山学院大学社会学部准教授
  - 3) 滋賀県立大学人間文化学部教授
  - 4) 同志社大学社会学部嘱託講師
  - 5) 福岡県立大学人間社会学部准教授
  - 6) 福井大学国際地域学部講師

\*2017年12月7日受付、2017年12月9日掲載決定

- 5-1. 住宅の広さ
- 5-2. 住み替えパターン
- 5-3. 住宅選択の要因
- 5-4. 都心居住の満足度と定住志向
- 5-5. 都心居住の不満
6. 日常生活とライフスタイル
  - 6-1. 日常の食料品の買い物先
  - 6-2. 衣服や服飾品の買い物先
  - 6-3. 買い物の際の不便
  - 6-4. 文化活動の頻度
  - 6-5. まとめ
7. 近隣関係
  - 7-1. マンション住民間の付き合い
  - 7-2. 地域住民との間の付き合い
  - 7-3. 「非交流層」の特徴
8. 住民組織との関わり
  - 8-1. マンション住民と住民組織との関わり
  - 8-2. マンション内の活動参加
  - 8-3. 地域の活動参加
  - 8-4. 町内会・自治会の加入
  - 8-5. 町内会・自治会に求める活動
  - 8-6. まとめ
9. コミュニティに関する意識と意見
  - 9-1. 都心居住をめぐる価値観
  - 9-2. 地域生活に関する意識
  - 9-3. 地域の将来に関する意見
10. おわりに

## 1. はじめに

日本の大都市では高度経済成長期には、都心地域の業務地区やターミナル地区への特化と、その一方での居住人口の郊外化が生じたが、その傾向は1990年のバブル経済の崩壊を経て90年代後半に陰りを見せてきた。21世紀に入って、東京や大阪などの大都市圏では都心区の人口が増加に転じている。2015年の国勢調査でもこの傾向は引き続き顕著である。これは郊外や周辺から住民が都心に流入してきた、あるいは以前ならば郊外に流出していた層が都心地域に留まっているために都心の人口が増えているのである。この直接の原因は、都市の規制緩和政策の下、都心区に大型の共同住宅・マンションの建設がなされそこに多くの住民が居住するようになってきたからである。表1-1-1のように、今や多くの大都市の都心区では、共同住宅＝マンションに住む世帯が8・9割となり、それが標準的な居住形態となっている。

なお、我々は都心の定義を以下のようにしておく。都心とは、①結節機関の集中：交

通機関・公的機関・企業の本社・支社が存在（鈴木栄太郎 1957）している、②文化・情報施設が集中している、③土地利用として、商業地域・業務地域（商業施設・公共施設）が集中している、④人口が集中（業務地区化により常住人口は減少し、昼間人口は増加する場合もある）している地域である。そのため、京都市の11区では上京区・中京区・下京区および東山区や南区（一部）も都心区といえるが、厳密な意味での都心は中京区および下京区の一部であるといえる。大阪市の24区でいうと都心区は北区・中央区・西区・福島区・浪速区・天王寺区といわれるが、厳密な意味での都心は北区および中央区と西区の一部であるといえよう。

これらの大都市における「都心回帰」の状況やその影響について我々は10年近く前から大阪市北区を手始めに共同研究をはじめ、福岡市中央区、札幌市中央区、東京都中央区、名古屋市中区の調査を行ってきた。そこでは、行政や住民組織へのインタビューをするとともに、都心に林立する大規模マンションに住む住民へのアンケート調査を行

表 1-1-1 大都市の都心区における共同住宅に住む人の割合（2015年現在）

	住宅に住む 一般世帯数	共同住宅世帯	11階建以上	住宅に住む 一般世帯人員	共同住宅世帯 人員	11階建以上
札幌市中央区	130,612	113,702	35,348	228,290	187,362	65,883
		87.1%	27.1%		82.1%	28.9%
東京都千代田区	30,419	27,138	16,475	54,140	46,778	28,484
		89.2%	54.2%		86.4%	52.6%
東京都中央区	77,889	70,088	50,363	138,979	122,469	91,287
		90.0%	64.7%		88.1%	65.7%
東京都港区	128,752	115,800	59,497	239,550	209,131	110,952
		89.9%	46.2%		87.3%	46.3%
横浜市中区	70,321	52,111	16,475	137,759	92,329	29,038
		74.1%	23.4%		67.0%	21.1%
名古屋市中区	52,252	46,804	22,855	80,470	67,522	35,776
		89.6%	43.7%		83.9%	44.5%
京都市中京区	58,550	39,207	23,014	107,565	60,317	17,140
		67.0%	39.3%		56.1%	15.9%
京都市下京区	46,566	32,620	9,390	81,067	47,144	15,091
		70.1%	20.2%		58.2%	18.6%
大阪市北区	73,260	65,559	36,080	121,098	104,103	63,652
		89.5%	49.2%		86.0%	52.6%
大阪市中央区	57,940	51,827	31,661	91,417	78,026	50,181
		89.4%	54.6%		85.4%	54.9%
福岡市博多区	136,106	121,497	43,731	220,268	184,886	62,915
		89.3%	32.1%		83.9%	28.6%
福岡市中央区	114,437	105,002	36,741	188,599	166,277	58,409
		91.8%	32.1%		88.2%	31.0%

（出典）国勢調査より筆者作成

い、学会で報告し論文を世に問うてきた。

それらを踏まえて、2014年秋に京都市中京区と大阪市中心部のマンション住民の調査を行った。その意図は、古くからの地域住民組織である町内会や学区連合町内会を維持し、祇園祭や地蔵盆などの伝統的な祭礼活動が残る古都京都の都心地域が、「都心回帰」によりどのような変化を見せているのかを明らかにすること。大阪市については、市役所の所在地であり市内最大のターミナルである梅田地区を擁する北区については2009年から3年をかけて詳細な調査研究を行ってきたが、大阪の都心の状況を解明するには「船場・島之内」という江戸期以来の伝統的な大阪らしさを持っていた地域である中央区（1989年に旧東区と旧南区が合併）にも焦点をあて、これらの地域が「都心回帰」によりどのように変化しているかを明らかにすべきであると考えたからである。

そして、調査データの分析に関しては、京都市中京区の（元）学区間および大阪市中心部内の（旧）校区間の比較や調査回答者の属性間の比較だけでなく、関西を代表する大都市である大阪市と京都市の都心に住むマンション住民を比較衡量する視点からも分析を進めようと考えている。

我々は以上のことを前提にして、2014年8月から9月にかけて、京都市中京区では複数の連合町内会（元学区）の住民票から、大阪市中心部でも複数の連合町会の区域（旧校区）の選挙人名簿からマンション住民のサンプリングを行い10月から11月の間に郵送による質問紙調査をおこなった。

（鯨坂 学）

## 2. 京都市と大阪市における「都心回帰」

### 2-1. 京都市の状況

#### 2-1-1. 京都市の都心地域の人口の変動

京都市の行政区別の人口動態をみると、1955年ころは都心である中京区は16万6千余人を擁し市内の最大の人口を持つ行政区であり、他の都心区である上京区・下京区とともにかなりの人口を内包していたことがうかがえる。図2-1-1、2-1-2、2-1-3のように1960～1980年代には、都心区から郊外区（伏見・右京・左京・西京）に人口が移動し、東山区を含めた都心4区は人口の激減に見舞われていた。しかし、バブル経済崩壊後の2000年以降には中京区・下京区の人口は増加に転じている。

なお、ここで京都市の都心区といわれる上京区・中京区・下京区と大阪市の都心区といわれる北区・中央区・西区・福島区・浪速区・天王寺区の1990年と2015年の職業階層別の動態について付言しておく。表2-1-1のように、両市の都心区とも、専門・技術的職業層の増加と事務的職業層の漸増、「生産工程」や「輸送・機械運転」などの職業





図 2-1-1 京都市の人口動態（1980-1990 年）



図 2-1-2 京都市の人口動態（1990-2000 年）



図 2-1-3 京都市の人口動態（2000-2015 年）

（出典）国勢調査より筆者作成

（注）京都市は大阪市とは違って周辺区は広大な山域を含んでいる

人口増減の指数	
■ (Black)	130% 以上
■ (Dark Grey)	115% 以上130% 未満
■ (Medium Grey)	100% 以上115% 未満
■ (Light Grey)	90% 以上100% 未満
▨ (Hatched)	90% 未満

層の激減、さらに販売減少と管理的職業層の漸減である。

### 2-1-2. 中京区の（元）学区別の人口動態

中京区の 2015 年の国勢調査人口は 1990 年比で 15.5% の人口増加をみせているが、図 2-1-4 のようにその動向は区内の東西の地域によりかなりの相違が確認できる。つまり、堀川通以東の地帯（立誠学区を除く）が人口を増加させているのに対し、それより

表 2-1-1 京都市・大阪市の都心区の職業別就業者の動態（1990-2015年）

		就業者総数		専門・技術的職業			管理的職業			事務			販売			
		1990年	2015年	1990年	2015年	増減	1990年	2015年	増減	1990年	2015年	増減	1990年	2015年	増減	
京都市	上京区	46,210	38,710	5,851 12.7%	7,628 19.7%	7.0%	2,031 4.4%	1,118 2.9%	-1.5%	8,037 17.4%	7,048 18.2%	0.8%	8,693 18.8%	5,539 14.3%	-4.5%	
	中京区	52,051	52,456	5,845 11.2%	10,415 19.9%	8.6%	2,468 4.7%	1,665 3.2%	-1.6%	9,257 17.8%	9,979 19.0%	1.2%	11,161 21.4%	7,639 14.6%	-6.9%	
	下京区	39,315	40,243	3,932 10.0%	6,925 17.2%	7.2%	1,848 4.7%	1,219 3.0%	-1.7%	7,319 18.6%	7,796 19.4%	0.8%	8,819 22.4%	6,077 15.1%	-7.3%	
大阪市	北区	48,734	55,252	5,222 10.7%	11,013 19.9%	9.2%	2,872 5.9%	2,026 3.7%	-2.2%	8,902 18.3%	11,586 21.0%	2.7%	10,626 21.8%	8,292 15.0%	-6.8%	
	中央区	33,758	44,002	3,578 10.6%	8,810 20.0%	9.4%	3,412 10.1%	2,158 4.9%	-5.2%	6,265 18.6%	9,645 21.9%	3.3%	8,616 25.5%	6,813 15.5%	-10.0%	
	西区	32,365	40,999	3,407 10.5%	6,709 16.4%	5.8%	2,547 7.9%	1,630 4.0%	-3.9%	6,917 21.4%	8,872 21.6%	0.3%	7,963 24.6%	6,567 16.0%	-8.6%	
	天王寺区	28,609	32,142	4,314 15.1%	7,347 22.9%	7.8%	2,254 7.9%	1,573 4.9%	-3.0%	5,680 19.9%	6,825 21.2%	1.4%	6,468 22.6%	4,697 14.6%	-8.0%	
	浪速区	24,648	24,996	1,695 6.9%	3,125 12.5%	5.6%	1,232 5.0%	648 2.6%	-2.4%	3,803 15.4%	3,913 15.7%	0.2%	5,713 23.2%	3,398 13.6%	-9.6%	
	福島区	30,458	33,473	2,995 9.8%	5,871 17.5%	7.7%	1,445 4.7%	1,046 3.1%	-1.6%	6,371 20.9%	7,519 22.5%	1.6%	6,774 22.2%	5,369 16.0%	-6.2%	
		サービス職業			保安職業			農林漁業			生産工程、輸送・機械 運転、建設・採掘、 運搬・清掃・包装			分類不能		
		1990年	2015年	増減	1990年	2015年	増減	1990年	2015年	増減	1990年	2015年	増減	1990年	2015年	増減
京都市	上京区	4,678 10.1%	5,799 15.0%	4.9%	630 1.4%	762 2.0%	0.6%	50 0.1%	87 0.2%	0.1%	18,421 39.9%	7,297 18.9%	-21.0%	733 1.6%	3,432 8.9%	7.3%
	中京区	5,816 11.2%	6,546 12.5%	1.3%	331 0.6%	578 1.1%	0.5%	47 0.1%	68 0.1%	0.0%	16,076 30.9%	8,732 16.6%	-14.2%	1,050 2.0%	6,834 13.0%	11.0%
	下京区	4,482 11.4%	5,012 12.5%	1.1%	398 1.0%	528 1.3%	0.3%	62 0.2%	66 0.2%	0.0%	11,738 29.9%	6,509 16.2%	-13.7%	717 1.8%	6,111 15.2%	13.4%
大阪市	北区	7,236 14.8%	6,571 11.9%	-3.0%	318 0.7%	433 0.8%	0.1%	28 0.1%	28 0.1%	0.0%	11,578 23.8%	6,954 12.6%	-11.2%	1,952 4.0%	8,349 15.1%	11.1%
	中央区	6,373 18.9%	4,349 9.9%	-9.0%	188 0.6%	335 0.8%	0.2%	9 0.0%	24 0.1%	0.1%	5,258 15.6%	4,070 9.2%	-6.4%	59 0.2%	7,798 17.7%	17.5%
	西区	4,252 13.1%	4,490 11.0%	-2.2%	181 0.6%	264 0.6%	0.1%	8 0.0%	18 0.0%	0.0%	6,627 20.5%	5,507 13.4%	-7.0%	463 1.4%	6,942 16.9%	15.5%
	天王寺区	3,341 11.7%	3,512 10.9%	-0.8%	158 0.6%	302 0.9%	0.4%	12 0.0%	24 0.1%	0.0%	5,914 20.7%	3,909 12.2%	-8.5%	468 1.6%	3,953 12.3%	10.7%
	浪速区	4,433 18.0%	3,599 14.4%	-3.6%	152 0.6%	241 1.0%	0.3%	19 0.1%	16 0.1%	0.0%	6,988 28.4%	3,831 15.3%	-13.0%	613 2.5%	6,225 24.9%	22.4%
	福島区	3,176 10.4%	3,777 11.3%	0.9%	188 0.6%	273 0.8%	0.2%	9 0.0%	14 0.0%	0.0%	9,334 30.6%	5,610 16.8%	-13.8%	166 0.5%	3,994 11.9%	11.4%

(出典) 国勢調査より筆者作成（一部修正）

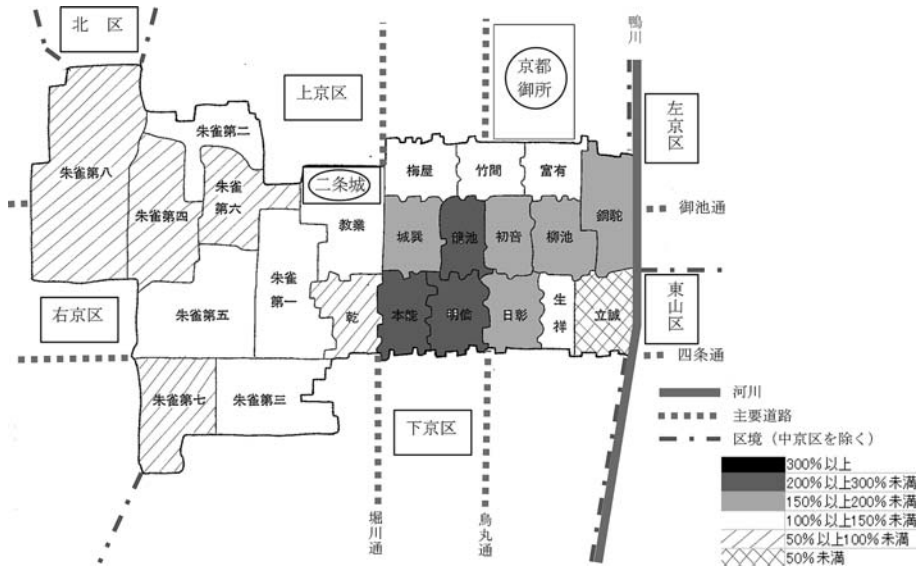


図 2-1-4 京都市中京区の(元)学区別人口動態(1990-2015年)

(出典) 国勢調査より筆者作成

表 2-1-2 京都市中京区(元)学区別(1990-2015年)および大阪市中央区(旧)校区別(1995-2015年)の人口動態 [京都市1990年, 大阪市1995年を100とした指数]

京都市	1990	2015	指数	大阪市	1995	2015	指数
			2015/1990				2015/1995
中京区	94,676	109,341	115.5%	中央区	52,874	93,037	176.0%
教業	2,074	2,215	106.8%	愛日	275	814	296.0%
城巽	3,051	5,250	172.1%	船場	214	536	250.5%
龍池	1,387	3,072	221.5%	久宝	366	746	203.8%
明倫	1,426	3,206	224.8%	集英	291	1,816	624.1%
本能	2,578	5,479	212.5%	汎愛	498	2,377	477.3%
乾	3,919	3,882	99.1%	浪華	641	3,140	489.9%
朱雀第一	9,765	9,893	101.3%	北大江	2,111	5,406	256.1%
朱雀第三	6,767	7,621	112.6%	中大江東	1,622	4,301	265.2%
朱雀第七	6,797	5,975	87.9%	中大江西	2,545	5,108	200.7%
朱雀第五	7,589	8,691	114.5%	南大江東	7,601	10,476	137.8%
朱雀第四	7,466	6,782	90.8%	南大江西	1,514	3,500	231.2%
朱雀第八	11,752	11,598	98.7%	城南	2,548	5,574	218.8%
朱雀第二	5,862	6,177	105.4%	玉造	3,661	4,332	118.3%
朱雀第六	5,221	4,297	82.3%	桃園	4,036	7,444	184.4%
梅屋	3,469	3,636	104.8%	桃谷	3,393	4,562	134.5%
竹間	2,123	2,405	113.3%	東平	3,739	6,598	176.5%
富有	1,927	2,389	124.0%	金甌	2,439	4,774	195.7%
初音	2,048	3,549	173.3%	渥美	1,079	3,111	288.3%
柳池	2,442	4,359	178.5%	芦池	408	441	108.1%
銅駝	1,789	3,184	178.0%	御津	941	968	102.9%
立誠	1,467	630	42.9%	大宝	1,511	1,522	100.7%
生祥	1,838	1,908	103.8%	道仁	3,188	6,038	189.4%
日彰	1,909	3,143	164.6%	高津	6,029	7,869	130.5%
				精華	1,136	740	65.1%
				河原	1,088	844	77.6%

西の地帯では漸減傾向がみられる。特に、明倫・本能・龍池・銅駝・柳池・城巽・初音・日彰の8(元)学区では、25年間に人口が5割~10割以上も増加し(表2-1-2参照)それぞれの学区住民の構成も大きく変化していることが推測される。

### 2-1-3. 産業構成および職業階層の動態から見る京都市の都心地域

#### 2-1-3-1. 中京区の産業構造からみた変化

1960年の高度経済成長期中京区の産業構造(国勢調査の常住就業者数)を検討すると、製造業、卸売・小売業が中心であることが分かる。1960年に和装・繊維産業従事者を中心に40%近くを占めていた製造業従事者はこの時期から減少していったが、卸売・小売業は1980年までは、1960年代の就業者数を維持していた。

2000年以降の産業構造の動態は、国勢調査の産業別就業者の区分が大きく改定されたこともあり、1960年~2005年までと2010年以降とは比較しにくいだが、幾つかのものを合算してみると以下のことが分かる。1970年以降には製造業が急減し、1990年ころからは卸売・小売業従事者も減少、2000年以降になると両者とも急減し各種のサービス業が急増している。

#### 2-1-3-2. 中京区の職業別就業構造の変化

1980年代までは中京区の常住者の職業大分類別就業者の動向は、第1位は生産工程作業員、第2位は販売従事者、第3位は事務従事者で、都心区であるにもかかわらず生産工程作業員が最も多かったことが特徴である。その後、上位2者が減少していく。また、地域空間別にみると区の西部地域は生産工程作業員などが多く、東部地域は販売職

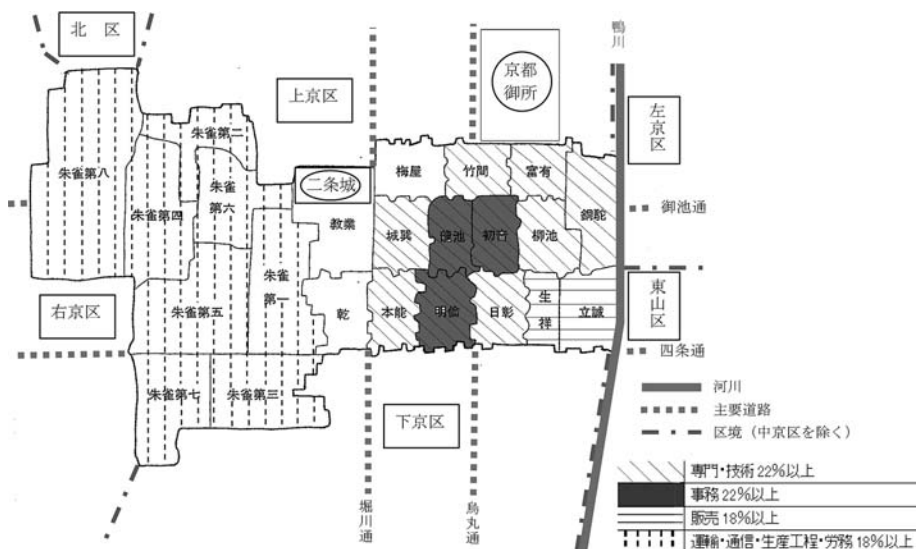


図2-1-5 京都市中京区の(元)学区別職業特化の状況(2015年)

(出典) 国勢調査より筆者作成

従事者が多く一部の学区では専門的・技術的従事者も一定数が見られた。

「都心回帰」が進んだ2015年のデータでは、第1位が事務従事者、第2位は専門的・技術的職業従事者となり生産工程と販売業がほぼ同じで第3位となっている。

### 2-1-3-3. (元) 学区ごとに異なる地帯の編成 (東西のアーバン・エッジの存在)

#### ① 高度成長期の地域空間構造の変化

かつて筆者が明らかにしたように(鯉坂学 2008), 中京区の地域空間の編成は東部と西部で歴史的にかなり違った特徴を持っている。1960年段階ではおおよそ東洞院通・小川通以西の地域は、友禅などの染色業関係者を中心に製造業従事者が40~60%も占め、東洞院通・小川通以東の地域は、呉服問屋の「室町」として卸売・小売業従事者が40~60%もあった(図2-1-6参照)。80年代までは全国的な和装・着物の卸売・小売業の集積地であった室町地域では60年ころまで、表には呉服関係の店の間、真中には住居空間があり奥には蔵を構える「京町家」の職住一体の老舗を見ることもできた。また、路地にはそれらのお店で働く従業員層が住んでいた。しかし、商業の高度化の中で呉服店は卸売りの会社組織となり、70年ころから経営者層は左京区や北区、右京区の住宅地に住み、昼間は都心に通勤してくるという職住分離が進みこの地域の居住人口も減少した。そのため92年から2004年までの間に、上京・中京・下京区では、明倫小学校を始め、34の小学校が11校に統廃合された。

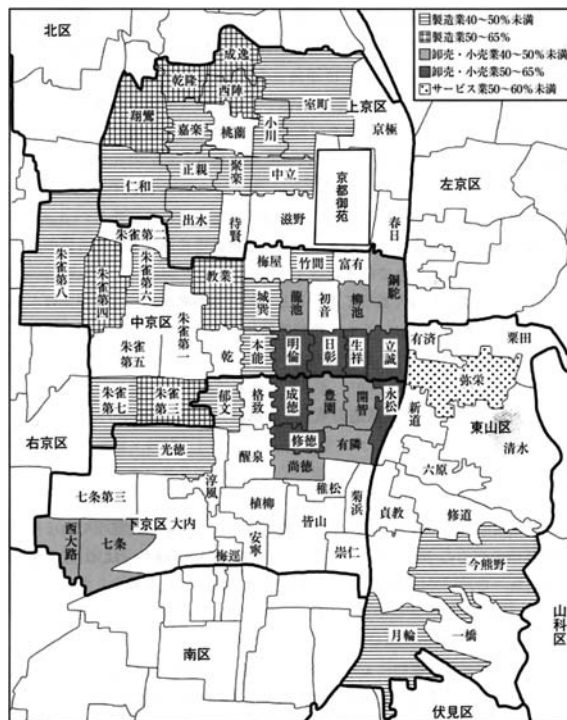


図 2-1-6 1960年の都心4区(上京・中京・下京・東山)における(元)学区別の産業特化の状況  
(出典) 鯉坂学・小松秀雄編(2008)『京都の「まち」の社会学』世界思想社 p 19より

明倫学区の約半数の町（チョウ）は「室町」の中心として和装・繊維問屋の集中する地域であり、全国的に有名な祇園祭を担う「山鉾町」であり人口の減少と共にその祭りの継承や担い手の問題も抱えていた。1990年頃のバブル経済期には京都の和装関係の販売額は最高額を示したが、90年代中期以降はバブル崩壊により販売額はピークの2割程度までに下落し、伝統的な繊維関係の商店・商社が倒産・廃業に追い込まれた。

またバブル期の土地の高騰による相続税問題を抱えた土地や倒産した商社の跡地など、余剰の土地に中規模なマンションが建てられはじめ、旧住民による建設反対運動なども起こった（木村万平 2007）。2000年以降になると「都心回帰」の影響と京都ブームによりマンション建設が広がり多くのマンションが建ち、2015年では居住世帯の約8割が集合住宅・マンションに住む世帯となっている。

一方で東洞院通・小川通以西の本能学区や城巽学区は、明治期から和装・染色（特に友禅）関係の製造業の町として知られてきた。ここでは表に友禅関係の店の間が、中に住居が、奥に工場・仕事場がある中小の町家がみられた。また奥まった路地には染色関係の職人の住居＝長屋が並んでいた。友禅は大量の水を必要とするので60年代までは学区の西を流れる堀川の水を利用して水洗をおこなっていたが、河川汚染の禁止により井戸水を利用したりもっと西部の右京区の桂川地域に移転するものもあった。この中で一部業者は70年代以降に商店・工場を近代的なものに建て替え、賃貸のマンションを建設しその内部に工場を併設することも見られた。

1990年代のバブルの崩壊と生産のグローバル化により友禅関係の出荷額はピーク時の1割以下に減少してきた。この中で、廃業した工場や長屋の跡地にマンションが建てられる動きがおこり、2015年ではマンション居住世帯が約7割にのぼっている。ここでも、本能小学校を始め多くの小学校が統廃合されている。そして、図2-1-5を見ると東西地域の差は薄まりつつ、アーバン・エッジも西洞院通・小川通から少し西にずれて堀川通に変わってきている。東部地域は事務従事者と専門的・技術的職業従事者、販売職従事者が相対的に多くなっている。

## ②2010年の地域空間構造

国勢調査データにより作成した学区別の2010年の図2-1-7を見てみると、東西の地域別および学区別の特徴は、少しだけ特徴を残しながら平準化の傾向にあることが分かる。これは国際的、全国的な経済の変動要因による影響と共に「都心回帰」により新しい住民が流入して来たからと考えられる。

### 2-1-4. 京都市の地域住民組織・地域コミュニティ政策の変遷

町丁目を基礎単位とし校区や学区（地域コミュニティ）をその包括的地域とした地域

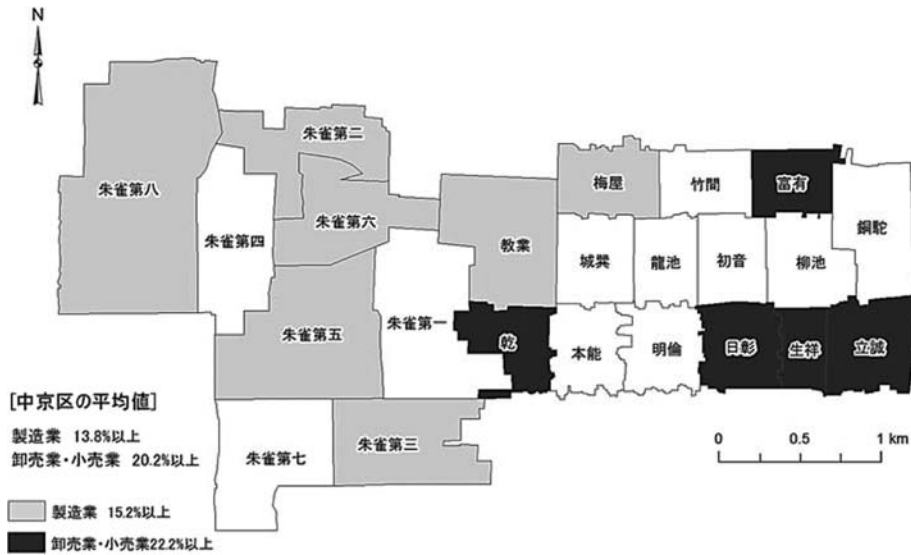


図 2-1-7 京都市中京区の(元)学区別産業特化の状況(2010年)

(出典) 国勢調査をもとに筆者作成

住民組織(地域アソシエーション)は、一面では地域住民の自治的な単位、もう一面では行政(奉行所であったり、市行政・区行政)の地域統治・支配の単位である。

戦前期から京都市の地域住民組織・地域コミュニティ政策の変遷と現状を見ておく。明治期の京都市都心域の地域住民組織の特徴は大阪市とも共通した側面を持っているが、江戸期の町-町組-惣町の改編としての町-学区(最初は番組)への再編である(京都市編 1965)。1889(明治 21)年の市制・町村制のもと特別市制となった京都市の行政は市役所(そのもとにあった上京・下京の区役所)によって担われ、町-学区は公行政との連携が失われた。しかし 1899(明治 31)年には「共同組合」(町共同組合-学区連合共同組合)が設置されて町-学区のシステムが行政と接続された(辻ミチ子 1999・上田惟一 2013)。このしくみが戦時町内会体制の確立まで継続し、結果として現在も町-学区体制がかなり維持されている。古くから市内に住む市民の間で居住地を尋ねるときは、「どこの学区にお住まいですか」と尋ねるのが普通である。地域の人口の減少により小学校が統廃合されても、通学校区とは別に地域コミュニティの単位である(元)学区として「学区」は生きている。

市内の多くの(元)学区では、図 2-1-8 にあるようにその範囲域にある町内会と各種団体(既成組織)を統括する組織として学区町内会連合会があり、区役所を通じて市行政とゆるやかに繋がっている。市は、戦後の GHQ による町内会廃止が 1952 年に失効したことを受けて 1953 年に市行政と市民とを結ぶ組織として市政協力委員制度を作り、全市的におおよそ 100~200 世帯に 1 人の委員を委嘱し、市の広報・広聴活動や市民ニュースや区民ニュースなどの配り物の配布を依頼している。実際にはこの市政協力委員

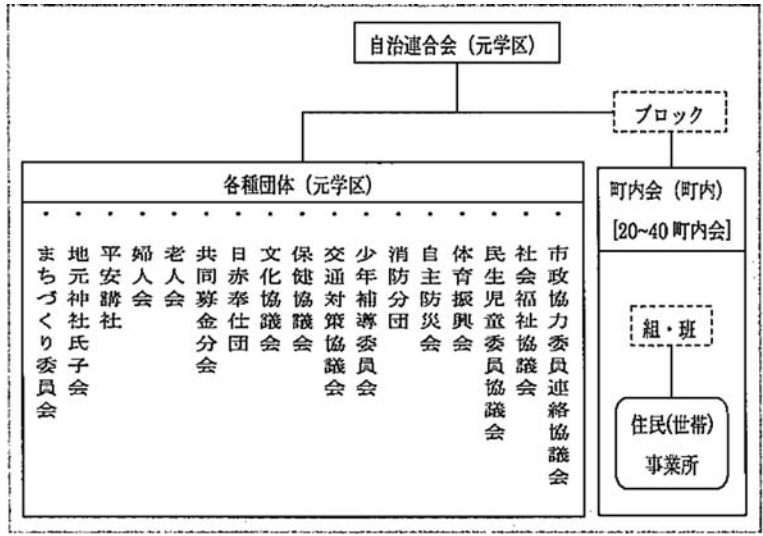


図 2-1-8 京都市の連合町内会のイメージ (事例)  
 (出典) 鯉坂学・小松秀雄編 (2008) 『京都の「まち」の社会学』世界思想社 p 34 より

は町内会の役員（会長など）が選任されることが多く、現状では 8200 余人が選ばれており、市行政と町内や町内会とのパイプシステムともなっている。また、町内会・自治会が組織されていない市内の地域でもこの市政協力委員は任命されている。

現在この委員には年間 3 万円程度の手当が支払われている。また、京都市ではこれらの地域住民組織（既成組織）に対しては、学区社会福祉協議会や体育振興会の活動への補助金、民生・児童委員などへの手当（年間 3 万円程度）以外は町内会やその連合会には直接的に交付金や補助金は支出されてこなかった。そして、後述するように大阪市の行政が交付金・補助金の配分を梃として「大阪赤十字奉仕団」や「地域振興会」や「地域活動協議会」への再編など強力な指導を行ってきたのとは異なり、形の上では町内会やその連合会と市・区行政とは協力関係はあるものの、関連は間接的と思われる。

ただ、近年、町内会への加入の減少と役員の高齢化、マンション建設による居住形態の変化や都心回帰という事態に対して、市は町内会や地域住民組織への援助・補助を開始している。具体的には、2003 年に「市民参加推進条例」、2011 年には「地域コミュニティ活性化推進条例」を制定した。同条例では、地域住民との交流促進をはかるために、共同住宅の建築・販売・管理を担う事業者は、共同住宅に入居する人に対して当該地域の住民自治を担う住民組織の活動に関する情報を提供すること。また、事業者は共同住宅の居住者相互および地域住民との交流をはかるため掲示板を設置すること。さらに、共同住宅を新築する際には、事業者が事前に住民組織との連絡を担う連絡調整担当者を選任し、市長に届け出をおこなうこと。住民組織側は連絡調整担当者についての情報提供を市長に申し出て、共同住宅等の情報を得ることが出来るようになることを目指



している。なお、これらには罰則はなく努力目標である。また市の HP や区役所等を通じた町内会の組織化や加入の呼びかけ、町内会および学区連合会などの地域住民諸組織（含む NPO）への活動への補助金（初回は 10 万円，2 回目は 5 万円まで）の支出を行うようにもなった。ただ、これは申請し審査したうえで適当と判断した組織にだけに支出されているもので、予算は各区で年間 40 万円と少額である。なお、学区の集会所の建設には 500 万円を上限としての補助を出している。このように大阪市と比べて京都市の町内会は市行政とは間接的な関係にとどまっており、自前での組織・活動の面を維持しているといえる。

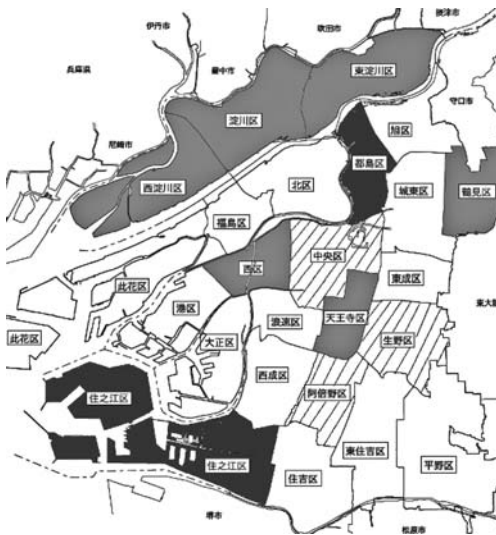


図 2-2-1 大阪市 24 区別の人口増加率(1980-1990 年)

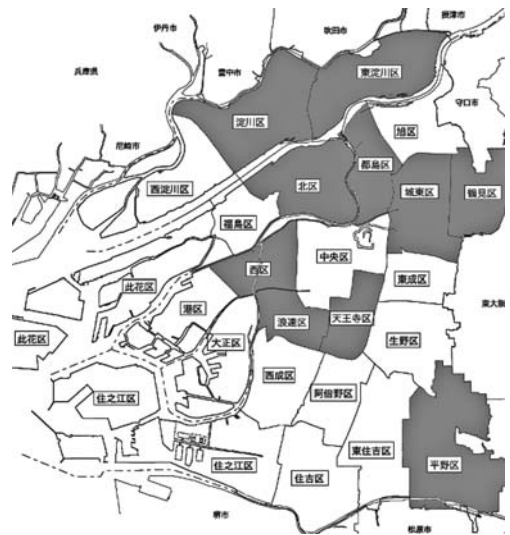


図 2-2-2 大阪市 24 区別の人口増加率(1990-2000 年)

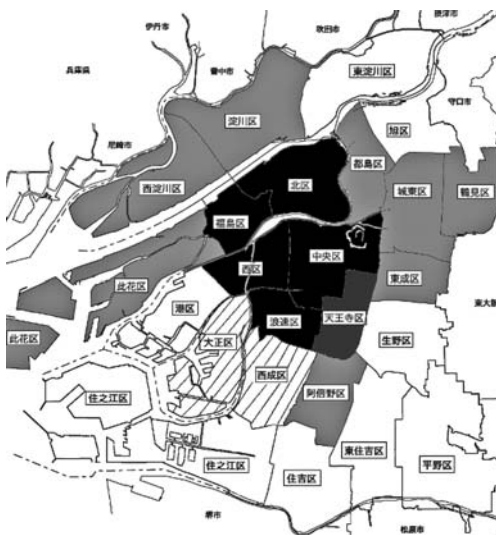
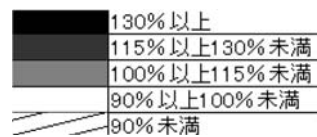


図 2-2-3 大阪市 24 区別の人口増加率(2000-2015 年)  
(出典) 国勢調査より筆者作成



## 2-2. 大阪市の状況

### 2-2-1. 24 区の人口増加率（1980-2015 年）

大阪市では、図 2-2-1, 2-2-2, 2-2-3 にあるように 1990 年と 2000 年, 2015 年の人口動態を見てみると、都心区；北区・中央区・西区・浪速区・福島区・天王寺区の 6 区の人口は 90 年ころまでは減少傾向が続いていたが、2000 年以降増加し、特に北区・中央区・西区が人口の回復が著しいことが分かる。その他の周辺の区は 90 年ころまでの増加傾向が 2000 年以降は、市域の北部にあたる西淀川区, 淀川区, 都島区, 城東区, 鶴見区, 東成区, 阿倍野区, 此花区以外は減少しており、人口の「都心回帰」が生じていることが分かる。

### 2-2-2. 中央区の（旧）校区（＝連合町会）別の人口の「都心回帰」の状況

我々の調査対象地域である中央区の連合町会別（戦前までの小学校の通学区域とほぼ一致し、1975 年からの連合振興町会, 2013 年からの地域活動協議会が組織されている範囲で「校区」といわれることもあり、本論では「(旧) 校区」とする）単位で 1995 年を起点として人口の増減をみしてみる<sup>(1)</sup>。中央区全体でもこの 20 年間で 1.76 倍の増加を見せているが、表 2-1-2（7 ページ参照）、図 2-2-4 のように区北部（＝旧東区）の中心にある集英・汎愛・浪華の 3 校区では、おおよそ 5・6 倍に急増していることがわかる

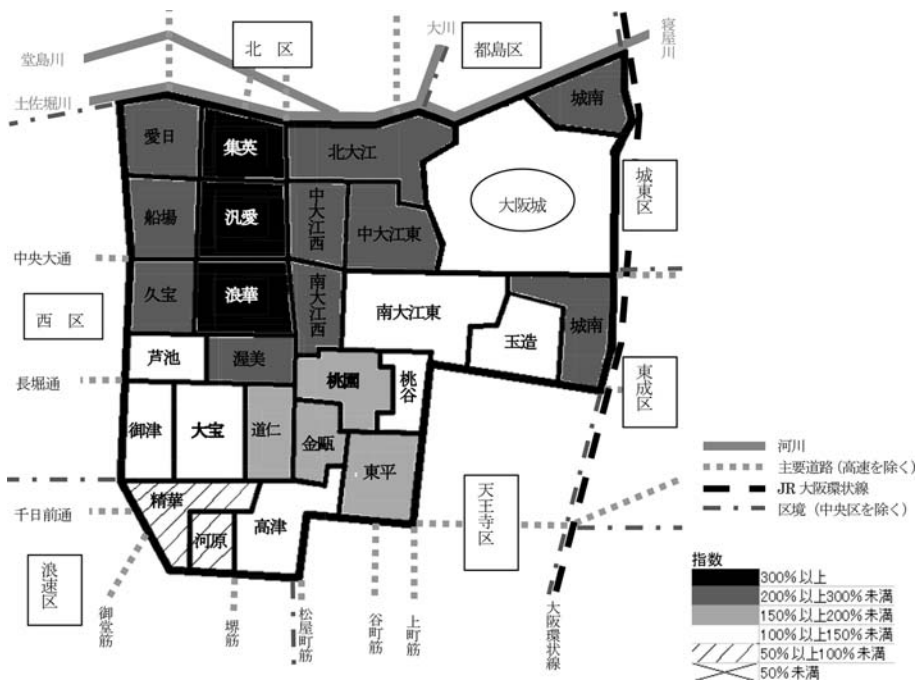


図 2-2-4 大阪市中央区の（旧）校区別人口動態（1995-2015 年）  
 (出典) 国勢調査より筆者作成

(この3地区の1995年の人口がかなり減少していて、分母が小さかったことも原因である)。比較対照である京都市中京区およびその学区別の人口動態と比べると、大阪の都心区の人口増加はかなり急激である。この地域は、古くからの船場に位置するところで、江戸期には豪商などの大店を中心に商家が軒を並べていた地域である。明治大正期からは大企業の本店や支店が建てられ、60年代ころまでは職住一体の中小自営業者も多く住んでいた街である。現在も地下鉄御堂筋線の本町駅を中心に大企業の本社や支社・支店、中小企業の会社が林立する地域である。また、その西側や東側、大阪城の周辺の校区でも人口のかなりの増加がみられる。

中央区域の南部(旧南区)を見てみよう。この地域の東側は人口の増加がみられるが、ここは旧南区のうちで上町台地に位置する従来から寺や学校、住宅などがあつた地域である。そこには、かなりのマンションが建てられている。しかし、その西側の地域は漸増・停滞・減少の地域となっている。それはこの地域は以前から商業地域が広がっており80年代以降はミナミの繁華街や歓楽街として発展した地域であり、2000年以降もその地域的特徴が継続・進展したので、マンションの建設も少なくそこに居住する人は少なくなったと考えられる。

### 2-2-3. 大阪市の「都心回帰」にともなう中央区と連合町会ごとの住民職業階層の変化

中央区の住民の職業階層の変化(頁の表2-1-1参照)を検討しておく。まず、人数及び構成比とも最も増えたものは、専門技術職層である。次いで、事務職層が漸増しており構成人数としては最も多い。これは、東京都中央区とも同様である。また、構成人数および構成比を減らしているのは、順に販売職、サービス職、次いで生産工程職などと、管理的職層である。もともと、販売職層・サービス職層の居住者が多かったが、この20年でかなり減少したことになる。ところで、管理的職層の減少は、東京都中央区(量は増大、構成比は減少)とは異なる現象である(鯉坂ほか2014)。付言すれば、国勢調査実施上の困難からと思われるが、分類不能者が実数(構成比)で7798人(17.5%)もあり見過ごせない数字である。

これらから、大阪市中央区の職業構成の動向からは、ジェントリフィケーションというより、「プロフェッショナルリゼーション」を見て取れるともいえる。この現象は他の都心区でも同様の傾向がみられる。

中央区の(旧)校区(=連合町会域)別の職業の動態を図2-2-5で見ると、2010年では区の北東部に位置する地域は専門技術職及び事務職層が比較的多く、区の北西部では販売職層と専門技術職層が多いことがわかる。また南西部では販売職層が多いことがわかる。

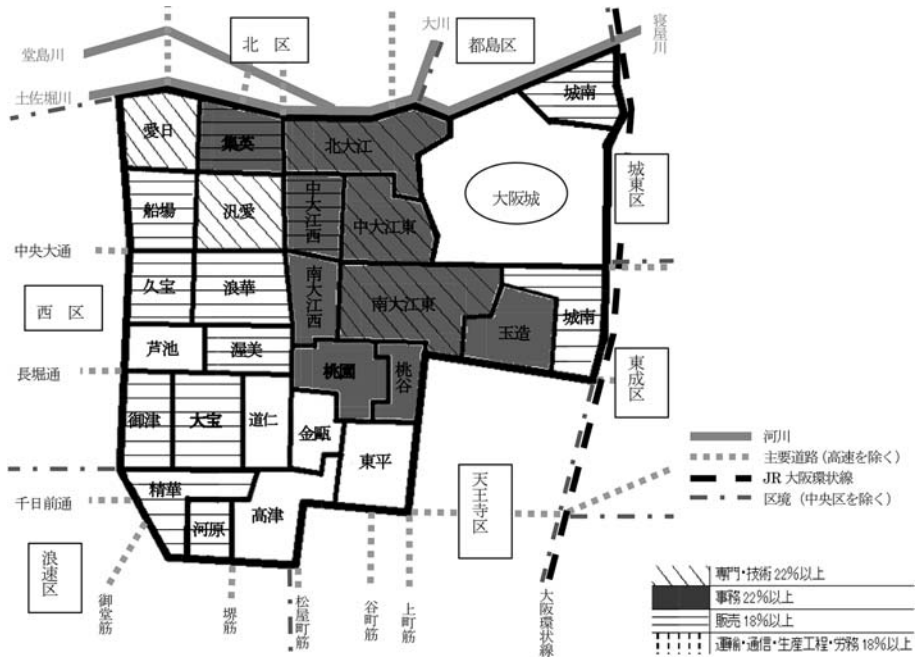


図 2-2-5 大阪市中央区の(旧)校區別職業特化の状況(2010年)  
 (出典) 国勢調査より筆者作成

2-2-4. 大阪市の地域住民組織・地域コミュニティ政策の変遷

大阪市の地域統治政策について簡単にみておく。江戸期中期以降の時期は、大坂三郷といわれる北組・南組・天満組の惣町が組織され、町人が一定の自治を行うとともに、奉行所はこのシステムを利用して都市住民を統治していた。明治初期には、文明開化のもと近代的な地方制度・地域住民の統治制度を模索しながら、大区小区制と町の併存など試行錯誤を重ねていた。1899(明治21)年に市制・町村制が確立されて大阪市が成立し(都市自治体としての大阪市が確立するのは1909年)、そのもとに4行政区が作られ、これをもとに住民統治がなされていった(山中永之佑1995)。なお、大阪市では近代的な学校制度の確立のために、複数の町が連合・共同して学区(財産区)を形成し小学校を設置するとともに教員の給与の支給も昭和の初めまで行っていた。1928(昭和3)年に漸く財産区としての学区を廃止し、形の上では町-学区組織は公的な機能を失った。しかし、大阪市は1938(昭和13)年には町内会-連合町内会の組織化を指導し、さらに1940年の内務省訓令(町内会・部落会の全国的な組織化)をうけて、戦時体制のもと町内会-町内会連合会-区町内会連合会-市町内会連合会(戦時町内会)の形成がなされた。

空襲など戦禍や敗戦による戦後の混乱期には町内会組織は戦後復興と生活の再建に一定の役割を果たしていたと思われるが、1948年にGHQの政令15号により町内会の廃止が命令される。多くの都市で行政や地域住民組織が町内会の「解散」を受け入れつつ



図 2-2-6 地域振興会のイメージ（大阪市地域振興会 HP より）

組織の改編や名称の変更により、何らかの形で「自治的」機能を維持していった。大阪市では GHQ の指導のもと台風による災害への対応として、日本赤十字社奉仕団（日赤奉仕団）→大阪市赤十字奉仕団として町－連合町会の組織を維持していった（吉原直樹 1989）。

高度経済成長期を受けて都市圏域の拡大・郊外化が生じ人口の流動化、環境問題や都市の生活基盤＝共同消費手段の不足などの都市問題が噴出し、住民運動が生じた。政府や地方自治体がコミュニティ政策で対応するなか、大阪市では 1975 年に地域組織の再編＝地域振興会体制が成立した（日赤奉仕団の組織は維持されたままそこに組み込まれていった）。この地域振興会は、図 2-2-6 のように地域振興町会－学区連合振興町会－区連合振興会－市地域振興会のピラミッド的な組織が形成され 7 つの部会が設けられていた（鯉坂ほか 2010）。

この組織には市からの交付金（2009 年の総額で約 4 億 3,500 万円）による手厚い補助がなされ、区行政を通じた地域振興町会－連合振興会システムによる行政協力など市行政との連携が図られていた。また、多くの連合町会には、市の各種の補助金で老人センターや集会所が建設されている。70 年代中期以降には戦前からの古い「町」や丁目の区域再編がなされ（宮本又次 1977）、町内会の側も再編を迫られたが、独自の「町会」を維持する地域もあった（新修大阪市史編纂委員会 1992）。

21 世紀に入って市域の人口の再流動化・都心回帰のなか、地域振興会などの住民組織の加入率の低下がみられたり、振興会の役員への謝礼金への批判や一部の地域振興会による交付金の不正支出などが問題とされていた。

こうしたことを受けて 2000 年代中頃から、市は新たに NPO・企業などを巻き込んだ

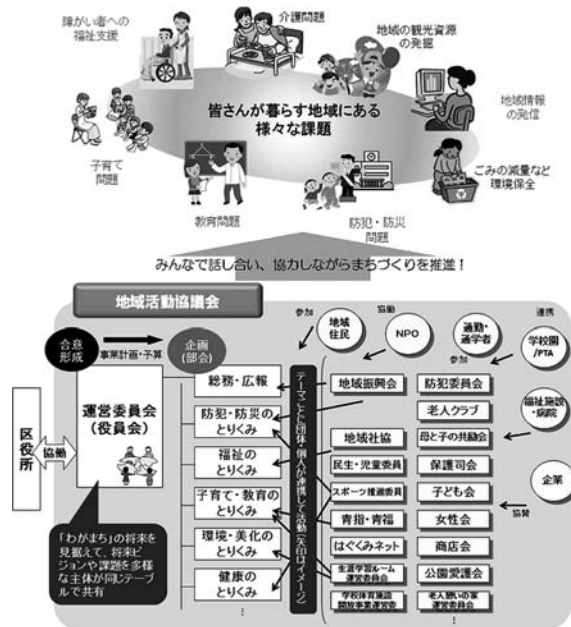


図 2-2-7 地域活動協議会（大阪市役所 HP より）

地域住民組織の活性化・再編と地域住民組織への一括補助金化を目指して地域組織の再編を検討していた（大阪市市民局 2007）。2013 年には、前年に当選した橋下徹市長（当時）の強力なリーダーシップのもと、先の報告を受けて「地域活動協議会」（地活協）への再編を命じた。その厳命は、翌年までに再編しないならば補助金を交付しないという厳しいものであった。そのため、かなりの校区の地域振興会から批判の声が上がったが市の強力な指導の結果、市内に約 330 ある校区の殆どでは数校区を除いて地域活動協議会が形成された。こうして、北区や中央区では地域振興会を含む既存の 14 の地域諸団体によって「地域活動協議会」が結成された。年初には活動計画を決めて区に補助金を申請し、活動の実質 75% の補助金を受けてその費目にそって活動を行い、年度末に会計報告と領収書を提出するという厳密な使途に轉換された。多くの地活協には市から区役所を通じて年間に約 100 万～300 万円の補助金が出されている。地活協の役員によると「以前に比べて会計が厳密になったこと自体はいいことだが、あまりにも市役所の行政論理で支出が縛られ自由な活動がしにくい、組織的な負担となっている」との声が聞かれている。

市ではこれらの複雑な会計処理や組織活動の支援を目的に、各区ごとにまちづくりセンターを設置し、そこに支援員・アドバイザー（各区 3～5 名）を置いている。これらを含めて地域活動協議会への補助金は、2016（H 28）年度で約 7 億 6 千万円（大阪市 HP より）支出されている。

我々のインタビューやアンケート調査では、都心回帰をもたらしている新しいマンシ

マンション住民の多くは地域振興町会へは加入しておらず、地域住民（地域で営業する事業者を含む）の加入率は、実質的には2割～3割程度となっている校区が多いと推察される。

町内会の役員など旧住民の側は新たなマンション住民を地域コミュニティに組織しようとして取り組んでいるが一方で、「新住民が町内会などに大量に入ってくることに不安を感じ」、マンション住民＝新住民を組織することをためらい、加入促進に消極的になっている傾向も見られた。結果として、新住民の町内会加入は進まず、大阪市の都心では町内会を初めとする地域住民組織は機能不全を見せ始めているように推察される。それは、加入率の低下によく示されており、町内会の「住民の全員・自動加入」の原則の危機が生じている。

#### 注

- (1) 大阪市中央区の（旧）校区＝連合町会別の国勢データは、現在のところ1995年以降しか公表されていないので、（旧）校区のデータを比較する場合1995年を期点としている。

#### 参考文献

- 鯉坂学, 2008, 「京都の伝統産業と「まち」の移り変わり」鯉坂学・小松秀雄編『京都の「まち」の社会学』世界思想社.
- 鯉坂学ほか, 2010, 「都心回帰時代の地域住民組織の動向－大阪市の地域振興会を中心に－」『評論・社会科学』92号.
- , 2014, 「『都心回帰』による東京都心区のマンション住民と地域生活」『評論・社会科学』111号.
- 大阪市民生部, 2007, 『地域振興（区行政コミュニティ・市民公益活動）事業分析報告書』
- 京都市編, 1968, 『京都の歴史7』学芸書林.
- 木村万平, 2007, 『京都破壊に抗して——市民運動20年の軌跡』かもがわ出版.
- 新修大阪市史編纂委員会, 1992, 『新修大阪市史 第8巻』大阪市史編纂所.
- 鈴木栄太郎, 1957, 『都市社会学原理』有斐閣
- 辻ミチ子, 1999, 『転生の都市・京都——民衆の社会と生活——』阿牛社.
- 上田惟一, 2013, 「近代における都市町内の展開過程」岩崎信彦ほか編『増補版 町内会の研究』御茶の水書房.
- 宮本又次, 1977, 『てんま風土記』大阪天満宮.
- 山中永之佑, 1995, 『近代市制と都市名望家－大阪市を事例とする考案』大阪大学出版会
- 吉原直樹, 1989, 「大阪における日本赤十字奉仕団成立の一コマ」『戦後改革と地域住民組織——占領期の都市町内会』御茶の水書房.

(鯉坂 学)

### 3. 調査の方法

本論で用いるデータは、京都市中京区および大阪市中央区においてマンション住民を対象に実施した郵送法による質問紙調査のデータである。京都市中京区の調査（以下、京都調査）は2014年11月から2015年1月にかけて実施し、大阪市中央区の調査（以

表 3-1-1 各調査の対象者数および有効回答者数、有効回答率

	抽出数	調査不能 (宛先不明等)	最終対象者数	有効回答者数	有効回答率
京都	1,051人	3人	1,048人	400人	38.2%
大阪	1,223人	8人	1,215人	396人	32.6%

下、大阪調査)は2014年11月から12月に行った。京都調査と大阪調査では、同等の方法で調査対象者を抽出し、共通の質問紙を用いている。

調査対象者の抽出は、①国勢調査をもとにした地域の選定、②住民基本台帳もしくは選挙人名簿を用いた対象マンションの抽出、③住民基本台帳もしくは選挙人名簿を用いた20歳以上80歳未満の対象者の抽出という3段階を経ている<sup>(1)</sup>。京都調査では、①国勢調査をもとに、1990年から2010年の20年間で人口が5割以上増加した8学区(城巽、明倫、本能、龍池、初音、柳池、銅駝、日彰)を選定した。②これらの学区から、住民基本台帳をもとに居住者40人以上のマンションを抽出したところ、対象マンションは60棟となった。さらに、③対象マンションの居住者について住民基本台帳をもとに、城巽、明倫の2学区は4人に1人、それ以外の6学区は5人に1人の間隔で20歳以上80歳未満の人を抽出した<sup>(2)</sup>。抽出数1,051人のうち、宛先不明等で3人が調査不能となったため、京都調査の最終対象者数は1,048人、有効回答者数は400人、有効回答率は38.2%である(表3-1-1)。

大阪調査では、①2010年国勢調査をもとに、中高層(11階建以上)の共同住宅に住む世帯が多く、人口が急増ないし専門技術職従事者比率が高い地域として、9校区(愛日・集英・船場・汎愛・北大江・中大江東・中大江西・南大江東・南大江西)を選んだ。②選挙人名簿を用いて、該当する9校区に立地するマンションから居住する有権者が70人以上のマンションを選定した結果、対象マンション数は32棟となった。③選挙人名簿をもとに、対象マンションの住民から、ワンルーム型マンションは3人に1人、ファミリー型マンションは4人に1人の等間隔抽出によって抽出した。大阪調査の抽出数は1,223人、そのうち調査不能が8人で、最終対象者数は1,215人となり、有効回答者数は396人、有効回答率は32.6%である。

調査対象マンションについて、所有関係、建築年およびマンション規模(建物階数と総戸数)を確認しよう。所有関係からみた場合、京都調査、大阪調査のどちらにおいても対象マンションの約9割を民間分譲マンションが占める。京都調査の対象マンション60棟のうち、民間分譲が56棟と大部分を占め、公営賃貸と民間賃貸がそれぞれ2棟である。大阪調査では、全32棟のうち、民間分譲28棟、民間賃貸2棟、公団(UR)賃貸1棟、公営賃貸1棟である。京都、大阪どちらの調査においても、「公営賃貸」のマンションはすべて「特定優良賃貸住宅」であった<sup>(3)</sup>。

マンションの建築年では、大阪調査の対象マンションは京都調査より比較的最近に建



設されたものが多い。まず、京都調査のマンションの建築年は、1995年以前が9棟、1996年～2005年が35棟、2006年以降が16棟であり、公営賃貸・民間賃貸ともに2005年以前に建設されている。大阪調査では、1995年以前の建設が9棟、1996年～2005年が11棟、2006年以降が12棟であり、大阪においても民間賃貸・公営賃貸・公団（UR）賃貸は2005年以前の建設である。

マンションの規模に関しては、大阪調査のほうが京都調査より顕著に大きい。対象マンションの建物階数と総戸数の平均は、京都調査で建物階数10.7階、総戸数54.1戸、大阪調査で建物階数21.7階、総戸数155.2戸であった。京都の対象マンションの建物階数および総戸数の平均値は大阪の半分以下であり、京都における建築規制の厳しさを示している。1972年以降、京都市で最も制限が緩やかな45mの高度地区に指定されているのは都心の「田の字地区」（御池通、四条通、五条通および堀川通、烏丸通、河原町通の幹線道路沿道。京都調査の対象学区と部分的に重なる）のみであったが、実際にはほぼ31mでそろっていた。実際にこの地区に45mの高層マンションが建つようになったのは、1990年代後半から2000年代前半の建築基準法改正にともなう規制緩和をうけてのことである。2007年には京都市の「新景観制度」により、この地区の高さ制限は31mへと強化された。京都の対象マンションを見ると、高さ31mを超えるであろう12階建以上のマンション12棟はすべて2002年以降の建設であり、その大部分が2002年から2006年の間に集中している。大阪の対象マンションに関しては、30階を超えるマンション5棟の建築年は2003年から2009年で、不動産市場が2002年の「都市再生法」によりミニバブルを呈してから2008年秋のリーマンショックで熱が冷めるまでの時期とおおむね重なる。

こうした都心マンションの建築年や規模の違いは、居住者の入居時期や家族形態、社会階層等に影響していると考えられる。質問紙では、①回答者の基本属性（問33～問41）、②都心居住の実態（問1～問12）、③日常生活とライフスタイル（問13～問16）、④近隣関係（問17～問18）、⑤住民組織との関わり（問19～問22）、⑥コミュニティに関する意識と意見（問24～問27）等について質問した。次節以降では、京都市中京区と大阪市中央区を比較しながら本調査の主な結果を整理していく。

#### 注

- (1) 調査対象者の抽出台帳として、京都市中京区では住民基本台帳、大阪市中央区では選挙人名簿を使用した。その経緯に関しては鯉坂（2014）を参照。
- (2) 城巽、明倫の2学区では都心コミュニティ調査を実施しており、サンプリングを同時に行ったため、他の6学区と抽出率が異なっている。京都市中京区の都心コミュニティ調査については、加藤（2016）、鯉坂（2016）、田中（2016）を参照。
- (3) 「特定優良賃貸住宅」とは、国および地方自治体が建設費や家賃の補助を行う賃貸住宅であり、「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」（2003年）に基づき、主に中堅所得層のファミリー向けに

良質な賃貸住宅を供給することを目的としている。地方自治体または地方住宅供給公社が建設する場合と、国・地方自治体の補助を受けて民間事業者が建設し公社等が借り上げる場合がある。

#### 参考文献

- 鯉坂学, 2014, 「サンプリングと選挙人名簿と住民票の閲覧」一般社団法人社会調査協会『社会調査NOW』([http://jasr.or.jp/online/content/opinion/opinion11\\_201501ajisaka.html](http://jasr.or.jp/online/content/opinion/opinion11_201501ajisaka.html), 2017年8月17日閲覧)
- 鯉坂学, 2016, 「「都心回帰」時代の京都市中京区の学区コミュニティ：明倫学区と城巽学区の調査より」同志社大学人文科学研究所『社会科学』45(4)：189-217.
- 加藤泰子, 2016, 「都心住民の生活実態と社会意識についての一考察：京都市中京区明倫学区と城巽学区を事例として」同志社大学人文科学研究所『社会科学』45(4)：159-188.
- 田中志敬, 2016, 「都心住民の近所付き合いと住民自治：京都コミュニティ調査を事例として」同志社大学人文科学研究所『社会科学』45(4)：219-242.

(上野淳子)

## 4. 回答者とその世帯

### 4-1. 回答者の構成

京都市中京区と大阪市中央区のそれぞれの調査回答者の性別、年齢、出身地、最終学歴、就業形態、職業を集計した結果が表 4-1-1 である。

表 4-1-1 回答者の構成 (1) 基本属性別

		京都市中京区	大阪市中央区
性別	男	40.5%	29.8%
	女	59.5%	69.9%
	NA/DK	0.3%	--
年齢	20~30代	21.5%	31.1%
	40代	28.8%	22.2%
	50代	22.5%	17.4%
	60~70代	26.8%	28.5%
	NA/DK	0.8%	--
出身地	区内	10.8%	12.4%
	その他の市内	25.3%	18.4%
	その他の府内	6.0%	22.7%
	府外(国外を含む)	57.5%	46.0%
	NA/DK	0.5%	--
学歴	中学 高校	14.0%	17.4%
	短大 高専、専門学校	21.0%	25.5%
	大学 大学院	63.8%	56.8%
	NA/DK	0.3%	--
就業形態	経営 役員	8.8%	15.9%
	常雇	40.5%	34.6%
	非常雇	13.3%	9.3%
	自営業	7.5%	8.6%
	無職	28.0%	29.8%
	その他	1.0%	1.0%
職業	NA/DK	1.0%	0.8%
	管理	15.8%	18.4%
	専門	24.8%	19.9%
	事務	16.3%	18.7%
	販売 サービス	9.0%	9.3%
	生産工程 保安	1.5%	0.8%
	その他	3.0%	2.3%
	無職	28.0%	29.8%
	NA/DK	1.8%	0.8%
N		400	396

表 4-1-2 回答者の構成 (2) 世帯の特徴別

		京都市中京区	大阪市中央区
世帯人員	1人	15.3%	16.9%
	2人	33.3%	39.1%
	3人	23.5%	25.8%
	4人以上	25.8%	16.4%
	NA/DK	2.3%	1.8%
世帯類型	単独	15.3%	16.9%
	夫婦のみ	29.8%	33.3%
	夫婦と未婚の子	45.3%	32.6%
	その他	8.5%	15.4%
世帯年収	NA/DK	1.3%	1.8%
	300万円未満	14.8%	12.1%
	300~599万円	25.8%	26.3%
	600~999万円	30.0%	25.5%
	1千万円以上	24.3%	31.1%
NA/DK		5.3%	5.1%
N		400	396

京都市中京区でも大阪市中央区でも、男性より女性のほうが割合が大きい。年齢別にみると、いずれも、20～30代、40代、50代、60～70代がそれぞれ2～3割ずつという構成になっているが、大阪市中央区のほうが20～30代の占める割合が大きく、40代は京都市中京区のほうが割合が大きい。

出身地は、「区内」が、京都市中京区でも大阪市中央区でも1割強であるが、「その他の市内」は、京都市中京区では25.3%、大阪市中央区では18.4%であり、京都市中京区のほうが割合が大きい。一方、「その他の府内」は、京都市中京区では1割に満たないが、大阪市中央区は22.7%と大きな割合を占めている。区内を含む市内出身者は、京都市中京区では36.1%、大阪市中央区では30.8%である。また市内を含む府内出身者は、京都市中京区では42.1%、大阪市中央区では53.5%である。

最終学歴は、京都市中京区では大学・大学院卒が63.8%を占めており、大阪市中央区の56.8%より大きい。

就業形態は、京都市中京区でも大阪市中央区でも、常雇が3～4割、非常雇が1割程度、自営業が1割弱、無職が3割弱という構成でそれほど大きく変わらないが、経営者・役員は、京都市中京区が8.8%であるのに対して、大阪市中央区は15.9%を占めている。職業は、どちらも専門職の占める割合は2割前後だが、京都市中京区のほうが割合がやや大きい。他方、管理職と事務職はそれぞれ2割弱であるが、大阪市中央区のほうがどちらも割合がやや大きい。販売・サービス職は1割弱、生産工程・保安職はごくわずかという点は、京都市中京区も大阪市中央区もほとんど変わらない。

次に回答者の世帯の特徴を表4-1-2に整理した。世帯人員別では、京都市中京区でも大阪市中央区でも、1人世帯が1割台半ば、2人世帯が3割台、3人世帯が2割台半ば、4人以上が2割前後という構成であるが、4人以上の世帯は京都市中京区のほうがやや割合が大きい。

世帯類型別では、京都市中京区も大阪市中央区も、単独世帯が1割台半ば、夫婦世帯が3割程度で大差ないが、夫婦と未婚の子の世帯は、京都市中京区のほうが多く45.3%を占めており、大阪市中央区は32.6%である。

世帯年収（調査の前年1年間の世帯全体の収入）別では、京都市中京区も大阪市中央区も、300万円未満が1割台、300～599万円が2割台半ば、600～999万円が3割前後で似た構成であるが、1千万円以上の世帯の割合は、京都市中京区では24.3%であるのに対して、大阪市中央区では31.1%に上る。

#### 4-2. 住民層の類型化

回答者をその世帯の特徴によって、居住開始時期と住宅の所有・非所有という2つの変数を用いて、次の3つに分類してみたい（表4-2-1）。ひとつめは、今の住宅の居住開

表 4-2-1 居住開始時期と住宅の所有・非所有による回答者の分類（住民層）

	京都市中京区			大阪市中央区		
	所有	非所有	合計	所有	非所有	合計
居住開始時期						
2004年以前	205 (51.3%)	5 (1.3%)	210 (52.5%)	112 (28.3%)	10 (2.5%)	122 (30.8%)
2005年以降	125 (31.3%)	56 (14.0%)	181 (45.3%)	200 (50.5%)	71 (17.9%)	271 (68.4%)
NA/DK	7 (1.8%)	2 (0.5%)	9 (2.3%)	2 (0.5%)	1 (0.3%)	3 (0.8%)
合計	337 (84.3%)	63 (15.8%)	400 (100.0%)	314 (79.3%)	82 (20.7%)	396 (100.0%)

注：実線・点線・破線の枠については本文を参照。

表 4-2-2 回答者の構成：住民層別

	旧住民層	新持家層	新賃貸層	NA/DK	(N)
京都市中京区	52.5%	31.3%	14.0%	2.3%	(400)
大阪市中央区	30.8%	50.5%	17.9%	0.8%	(396)

注：行%を表示。

始時期が「2004年以前」の層であり、これを「旧住民層」と呼んでおく（表中の破線で囲んだ部分）。ふたつめは、今の住宅の居住開始時期が「2005年以降」で、かつ自分または自家で住宅を所有している層で、これを「新所有層」と呼んでおく（表中の実線で囲んだ部分）。最後は、やはり今の住宅の居住開始時期が「2005年以降」で、かつ自分または自家で住宅を所有していない（賃貸している）層であり、「新賃貸層」としておく（表中の点線で囲んだ部分）。この分類による回答者の構成は表 4-2-2 のとおりである。

分類にあたって、居住開始時期が 2004 年以前と 2005 年以降とで区切ったのは、京都市でも大阪市でも、このあたりの時点を境に、それまで続いてきた都心区の人口減少傾向が底を打って増加傾向へと転じる、「都心回帰」が顕著になったことによる。すなわち、「2005年以降」に居住を開始した層は、「都心回帰」現象を牽引している層とみることができる。以後の分析では、「新所有層」が分析の焦点のひとつになる。

3つの住民層ごとの特徴を、主要な社会的属性に関して整理しておく（表 4-2-3）。

まず「旧住民層」は、京都市中京区でも大阪市中央区でも、「50代」と「60～70代」をあわせると7割前後を占めている。平均年齢をみても明らかのように、この層はほかの2つの層に比べて年齢層が高い<sup>(1)</sup>。学歴に関しては、「大学・大学院」卒が、京都市中京区でも大阪市中央区でも5割強を占めており、社会全体からみるとこの層は高学歴といえるが、ほかの2つの層と比べると、「大学・大学院」卒の占める割合は最も小さい。仕事に関しては、「経営・役員」が、京都市中京区は1割、大阪市中央区は2割弱を占め、いずれもほかの2つの層より多い。それに対して、いずれでも「常雇」の占める割合はほかの2つの層より小さい。職業別に構成をみると、「管理」職層が、京都市中京区でも大阪市中央区でも2割弱を占めている。京都市中京区では、「新賃貸層」より割合が大きいが、大阪市中央区ではどの住民層でも変わらない。「専門」職層の占め

表 4-2-3 各住民層の構成：属性別

		京都市中京区			大阪市中央区		
		旧住民層	新持家層	新賃貸層	旧住民層	新持家層	新賃貸層
性別	男	39.0%	40.8%	44.6%	27.9%	31.0%	29.6%
	女	61.0%	59.2%	55.4%	71.3%	69.0%	70.4%
	NA/DK	--	--	--	0.8%	--	--
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年齢	20～30代	8.6%	28.8%	51.8%	13.9%	32.5%	57.7%
	40代	24.8%	36.0%	28.6%	13.9%	25.0%	28.2%
	50代	30.5%	15.2%	12.5%	23.0%	18.0%	5.6%
	60～70代	36.2%	18.4%	7.1%	47.5%	24.0%	8.5%
	NA/DK	--	1.6%	--	1.6%	0.5%	--
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	平均年齢	50.8歳	42.9歳	36.6歳	52.3歳	43.4歳	34.9歳
学歴	中学・高校	16.2%	11.2%	12.5%	20.5%	17.5%	11.3%
	短大・高専・専門学校	24.8%	17.6%	10.7%	27.9%	26.0%	19.7%
	大学・大学院	57.6%	70.4%	75.0%	51.6%	56.0%	69.0%
	NA/DK	1.4%	0.8%	1.8%	--	0.5%	0.0%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
就業形態	経営・役員	10.0%	8.0%	7.1%	18.0%	16.0%	12.7%
	常雇	34.3%	46.4%	51.8%	23.8%	36.0%	47.9%
	非常雇	13.8%	12.8%	12.5%	9.8%	9.5%	8.5%
	自営業	10.0%	4.0%	3.6%	9.8%	8.5%	7.0%
	無職	30.0%	27.2%	21.4%	36.1%	28.5%	22.5%
	その他	--	0.8%	3.6%	0.8%	1.0%	1.4%
	NA/DK	1.4%	0.8%	--	1.6%	0.5%	--
	合計	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
職業	管理	17.1%	16.0%	10.7%	17.2%	19.0%	16.9%
	専門	21.0%	24.8%	35.7%	15.6%	21.0%	25.4%
	事務	15.7%	19.2%	14.3%	15.6%	20.0%	21.1%
	販売・サービス	10.0%	6.4%	12.5%	9.8%	9.0%	9.9%
	生産工程・保安	1.4%	0.8%	3.6%	2.5%	--	--
	その他	2.4%	4.8%	--	2.5%	1.5%	4.2%
	無職	30.0%	27.2%	21.4%	36.1%	28.5%	22.5%
	NA/DK	2.4%	0.8%	1.8%	0.8%	1.0%	--
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
出身地	区内	11.9%	8.8%	7.1%	21.3%	10.5%	2.8%
	その他の市内	31.4%	19.2%	16.1%	23.0%	18.5%	9.9%
	その他の府内	8.6%	2.4%	5.4%	20.5%	23.5%	23.9%
	府外(国外を含む)	47.6%	68.8%	71.4%	33.6%	47.5%	63.4%
	NA/DK	--	0.8%	--	1.6%	--	--
	合計	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	N	210	125	56	122	200	71

注：各カテゴリの列%を表示。「平均年齢」は本文・注を参照。

る割合は、京都市中京区でも大阪市中央区でも、ほかの2つの層より小さい。その代わりにいずれでも「無職」層の占める割合がほかの2つの層より大きい。出身地別にみると、京都市中京区でも大阪市中央区でも、府外出身者の占める割合が、ほかの2つの層に比べて小さいが、それでも京都市中京区では47.6%、大阪市中央区では33.6%と一定の割合を占めている。それに対して市内出身者の割合は、ほかの2つの層に比べて大きく、京都市中京区でも大阪市中央区でも4割強に上る。

「新持家層」は、京都市中京区でも大阪市中央区でも、「20～30代」と「40代」をあわせて6割前後を占めている。京都市中京区では「40代」がほかの2つの層より大きな割合を占めていて36%に上る。学歴に関しては、「大学・大学院」卒が、京都市中京

区では70%、大阪市中心部では56%を占めている。「大学・大学院」卒の割合でいうと、京都市中京区でも大阪市中心部でも、「新持家層」は「旧住民層」より学歴は高く、「新賃貸層」より低い。仕事に関しては、「経営・役員」が京都市中京区では8%、大阪市中心部では16%を占め、「常雇」は、京都市中京区では46%、大阪市中心部では36%を占めている。職業別に構成をみると、ほかの2つの層と比べたとき、突出して大きな割合の職業があるわけではない。強いていえば、京都市中京区では「事務」職がほかの2つの層よりやや多いという特徴がみられる程度である。出身地別にみると、府外出身者が、京都市中京区では7割弱、大阪市中心部では5割弱を占めている。

「新賃貸層」は、京都市中京区でも大阪市中心部でも、「20~30代」が5割台を占めていて、ほかの2つの層に比べて若い層が多い。このことは平均年齢をみても明らかである。学歴に関しては、「大学・大学院」卒が、京都市中京区でも大阪市中心部でも7割前後を占めていて、3つの住民層の中で大卒・院卒の占める割合が最も大きい。仕事に関しては、京都市中京区でも大阪市中心部でも、「経営・役員」が占める割合が、ほかの2つの層より小さい。それに対して「常雇」の占める割合は、ほかの2つの層より大きい。職業別にみると、「専門」職層の割合が、京都市中京区では36%、大阪市中心部では25%で、いずれもほかの2つの層と比べて突出して高い。他方で「無職」層の割合は、いずれでもほかの2つの層より小さい。出身地別にみると、府外出身者は、京都市中京区では「新持家層」と並んで多く7割を占めている。大阪市中心部では、府外出身者の占める割合が3つの層の中では最も大きく6割を超えている。

同じように、3つの住民層の世帯の特徴を整理しておく（表4-2-4）。

「旧住民層」は、2人世帯が、京都市中京区でも大阪市中心部で4割を占めている。世帯類型別にみると、京都市中京区と大阪市中心部とで構成にやや違いがみられる。京都市中京区では、「夫婦と未婚の子」世帯の占める割合が、大阪市中心部に比べて大きい。「単独」世帯、「夫婦のみ」世帯の割合は同程度である。世帯年収をみると、京都市中京区でも大阪市中心部でも、「300万円未満」世帯がほかの2つの層に比べて大きな割合を占めている。また「1千万円以上」世帯はほかの2つの層に比べて割合が小さい。

「新持家層」は、京都市中京区でも大阪市中心部でも、「2人」世帯と「3人」世帯が3割程度ずつである。世帯類型をみると、ここでもやはり京都市中京区と大阪市中心部とで違いがあって、京都市中京区では、「夫婦と未婚の子」世帯の占める割合が、大阪市中心部に比べて大きく、半数近くを占めている。世帯年収をみると、京都市中京区でも大阪市中心部でも、「600~999万円」世帯と「1千万円以上」世帯の占める割合が、ほかの2つの層より大きい。

「新賃貸層」は、京都市中京区の場合、「4人以上」世帯が4割近くを占めている。そ

表 4-2-4 各住民層の構成：世帯状況別

		京都市中京区			大阪市中央区		
		旧住民層	新持家層	新賃貸層	旧住民層	新持家層	新賃貸層
世帯人員	1人	13.8%	14.4%	21.4%	17.2%	15.0%	21.1%
	2人	38.6%	29.6%	17.9%	40.2%	39.0%	36.6%
	3人	20.0%	31.2%	21.4%	23.0%	27.5%	26.8%
	4人以上	25.2%	22.4%	37.5%	17.2%	18.0%	11.3%
	NA/DK	2.4%	2.4%	1.8%	2.5%	0.5%	4.2%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
世帯類型	単独	13.8%	14.4%	21.4%	17.2%	15.0%	21.1%
	夫婦のみ	33.8%	27.2%	17.9%	32.0%	33.5%	33.8%
	夫婦と未婚の子	42.9%	47.2%	55.4%	33.6%	34.0%	28.2%
	その他	8.6%	8.8%	5.4%	15.6%	16.5%	12.7%
	NA/DK	1.0%	2.4%	--	1.6%	1.0%	4.2%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
世帯年収	300万円未満	19.0%	10.4%	7.1%	19.7%	8.0%	9.9%
	300～599万円	30.5%	17.6%	26.8%	28.7%	23.0%	31.0%
	600～999万円	28.1%	32.8%	30.4%	18.9%	29.0%	28.2%
	1千万円以上	18.6%	32.0%	28.6%	25.4%	35.0%	29.6%
	NA/DK	3.8%	7.2%	7.1%	7.4%	5.0%	1.4%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	平均世帯年収	711万円	936万円	933万円	763万円	974万円	885万円
	N	210	125	56	122	200	71

注：各カテゴリの列%を表示。「平均世帯年収」は本文・注を参照。

れに対して大阪市中央区では、「2人」世帯が4割近くを占めていて、「4人以上」世帯は1割程度である。世帯年収をみると、この層は「旧住民層」と「新持家層」の中間的なところにあるといえる。

なお、各住民層の平均世帯年収を求めると、京都市中京区では「旧住民層」711万円<「新賃貸層」933万円<「新持家層」936万円、大阪市中央区では「旧住民層」763万円<「新賃貸層」885万円<「新持家層」974万円となる<sup>(2)</sup>。

#### 注

- (1) 年齢は10歳刻みの選択肢を選ぶ形式で回答してもらったので、それぞれ「20代」=20、「30代」=30……というように値を割り当てて、平均値を求めた。
- (2) 平均世帯年収は、それぞれの回答に次のように値を割り当てて求めた。「200万円未満」=150、「200～300万円」=250、「300～400万円」=350、「400～600万円」=500、「600～800万円」=700、「800～1千万円」=900、「1千～1500万円」=1250、「1500万円以上」=1750。

(丸山真央)

## 5. 都心居住の実態

### 5-1. 住宅の広さ

住宅の面積を選んでもらったところ、京都市中京区でも大阪市中央区でも、「60㎡以上80㎡未満」が最も多く、京都市中京区では52.5%、大阪市中央区では41.4%を占めている。「100㎡以上」は、京都市中京区では4.5%、大阪市中央区では9.6%で、大阪市中央区のほうが割合が大きい(表5-1-1)。

表 5-1-1 回答者の世帯の住宅面積

	40㎡未満	40～59㎡	60～79㎡	80～99㎡	100㎡以上	NA/DK	(N)
京都市中京区	2.3%	15.3%	52.5%	22.8%	4.5%	2.8%	(400)
大阪市中央区	3.8%	20.7%	41.4%	24.5%	9.6%	--	(396)

注：行%を表示。

表 5-1-2 住民層×住宅面積

		40㎡未満	40～59㎡	60～79㎡	80～99㎡	100㎡以上	(N)
京都市中京区**	旧住民層	--	15.8%	53.6%	25.8%	4.8%	(209)
	新持家層	0.8%	11.8%	58.0%	24.4%	5.0%	(119)
	新賃貸層	15.1%	24.5%	45.3%	11.3%	3.8%	(53)
大阪市中央区**	旧住民層	1.6%	17.2%	39.3%	29.5%	12.3%	(122)
	新持家層	1.0%	16.0%	46.0%	26.5%	10.5%	(200)
	新賃貸層	15.5%	38.0%	32.4%	11.3%	2.8%	(71)

注：行%を表示。NA/DKを除いて集計した。\*\*p<.01

住宅の面積を住民層別にみると、京都市中京区でも大阪市中央区でも、「40㎡未満」は、「新賃貸層」がほかの2つの層に比べて割合が大きい。「40㎡以上60㎡未満」も同様の傾向がみられる。これに対して「80㎡以上100㎡未満」は、「新賃貸層」がほかの2つの層に比べて割合が小さい(表5-1-2)。平均面積を求めると、京都市中京区では「旧住民層」74㎡、「新持家層」74㎡、「新賃貸層」63㎡(1%水準で有意差あり、イータ2乗=.057)、大阪市中央区では「旧住民層」77㎡、「新持家層」76㎡、「新賃貸層」60㎡(1%水準で有意差あり、イータ2乗=.107)となる<sup>(1)</sup>。京都市中京区でも大阪市中央区でも、「旧住民層」と「新持家層」の住宅面積はほとんど変わらないが、「新賃貸層」はこの2つの層に比べると面積が小さいという傾向がみられる。

## 5.2 住み替えパターン

以前住んでいた住宅から現在の住宅にどのように住み替えたのか、そのパターンをみると、京都市中京区でも大阪市中央区でも、「賃貸から持家へ」というパターンが4割前後を占めている。持家間の住み替えは、京都市中京区でも大阪市中央区でも4割強である。このうち、「共同住宅の持家から共同住宅の持家へ」というパターンと「戸建の持家から共同住宅の持家へ」というパターンが、京都市中京区でも大阪市中央区でも、おおよそ半々となっている。「賃貸から賃貸へ」や「持家から賃貸へ」という住み替えパターンは、京都市中京区でも大阪市中央区でも多くない(表5-2-1)。

居住開始時期によって住み替えパターンがどのように違うのかをみてみよう。それが表5-2-2であるが、京都市中京区でも大阪市中央区でも、かなり似た分布になっている。すなわち、賃貸から持家へという住み替えパターンが約4割を占めていて、それは2004年以前から住んでいる人も2005年以降に住み始めた人も変わらない。持家間の住み替えの割合は、共同住宅間の住み替えでも、戸建から共同住宅への住み替えでも、



表 5-2-1 住み替えパターン

	賃貸→持家	持家→持家 (共同住宅→共同住宅)	持家→持家 (戸建→共同住宅)	賃貸→賃貸	持家→賃貸	その他	(N)
京都市中京区	42.3%	21.0%	23.5%	7.8%	4.3%	1.3%	(400)
大阪市中央区	39.9%	18.2%	22.7%	13.6%	4.5%	1.0%	(396)

注：行%を表示。

表 5-2-2 住民層×住み替えパターン

	住み替え 時期	賃貸→持家	持家→持家 (共同住宅→共同住宅)	持家→持家 (戸建→共同住宅)	賃貸→賃貸	持家→賃貸	(N)
京都市中京区**	2004年以前	44.0%	24.4%	29.7%	0.5%	1.4%	(209)
	2005年以降	41.2%	18.6%	16.4%	16.9%	6.8%	(177)
大阪市中央区**	2004年以前	40.3%	26.1%	26.9%	5.9%	0.8%	(119)
	2005年以降	40.4%	15.2%	21.1%	17.4%	5.9%	(270)

注：行%を表示。NA/DK を除いて集計した。\*\*p<.01

2004年以前に比べて2005年以降は小さい。賃貸間の住み替えは、2004年以前から住んでいる人より2005年以降に住んでいる人のほうが多い。

### 5.3 住宅選択の要因

今の住宅を選んだ理由をみてみよう(表 5-3-1)。まず建物や設備に関する理由であるが、京都市中京区でも大阪市中央区でも、住宅・設備関連の6つの理由のうち、最も多かったのは「部屋タイプや間取り」であり、4割程度の人が挙げている。次いで、京都市中京区では「景観や雰囲気」、大阪市中央区では「建物・住居設備」が多い。「家賃・価格」は、京都市中京区でも大阪市中央区でも、理由として挙げた人は2割程度である。これらの理由のうち、「建物・住居設備」、「管理・防犯システム」、「ペット飼育可」を挙げた割合は、いずれも京都市中京区より大阪市中央区のほうが多い。

近隣・環境に関する理由では、最も目を引くのが、京都市中京区でも大阪市中央区でも「交通が至便」を挙げた人が8割を超えているということであり、都心居住の圧倒的な魅力がそこにあることがうかがえる。次いで、京都市中京区では「買い物が便利」を挙げた人が5割強、大阪市中央区の第2位は「職場・学校の近さ」で5割程度である。「元々近くに住んでいた」という理由を挙げた人は、京都市中京区でも大阪市中央区でも2割程度である。「知人や親戚が近所」は、京都市中京区でも大阪市中央区でも1割台半ばである。「地域の伝統行事」は、京都市中京区のほうが挙げた人が多いが、それでも1割に満たない。これらの理由のうち、「買い物が便利」と「教育環境」を挙げた割合は、大阪市中央区より京都市中京区のほうが高い。逆に、「職場や学校の近さ」を挙げた割合は、大阪市中央区のほうが高い。

こうした住宅選択の理由は、住民層によってどのように違うのだろうか(表 5-3-2)。住宅・設備関連の理由は、京都市中京区では住民層によって挙げた割合に違いはない。大阪市中央区では、「建物・住居設備」という理由を「旧住民層」が挙げた割合は、ほ

表 5-3-1 今の住宅を選んだ理由（あてはまると答えた割合、複数回答）

		京都市中京区	大阪市中央区
住宅・設備	部屋タイプや間取り	40.3%	37.1%
	景観や雰囲気	33.5%	31.1%
	建物・住居設備	22.0%	33.3%
	管理・防犯システム	17.5%	28.3%
	家賃・価格	21.8%	17.9%
	ペットが飼育可能	6.0%	12.6%
	交通が至便	84.3%	81.6%
近隣・環境	買い物が便利	33.5%	49.0%
	職場・学校の近さ	55.8%	29.0%
	教育環境	29.5%	17.9%
	元々近くに住んでいた	20.5%	24.7%
	医療・福祉環境	17.5%	12.6%
	知人や親せきが近所	13.8%	13.1%
	地域の伝統行事	7.8%	1.3%
N		400	396

注：「あてはまる」「あてはまらない」から1つ選んでもらった回答のうち、「あてはまる」の割合を表示した。

表 5-3-2 住民層×住宅選択の理由

		京都市中京区				大阪市中央区			
		旧住民層	新持家層	新賃貸層	n.s.	旧住民層	新持家層	新賃貸層	n.s.
住宅・設備	部屋タイプや間取り	40%	46%	30%	n.s.	37%	38%	35%	n.s.
	景観や雰囲気	32%	39%	29%	n.s.	26%	36%	25%	n.s.
	建物・住居設備	24%	22%	16%	n.s.	23%	38%	39%	*
	管理・防犯システム	20%	18%	9%	n.s.	21%	37%	18%	**
	家賃・価格	25%	18%	16%	n.s.	15%	19%	23%	n.s.
	ペットが飼育可能	7%	6%	2%	n.s.	7%	17%	11%	*
	交通が至便	88%	80%	86%	n.s.	77%	83%	86%	n.s.
近隣・環境	買い物が便利	60%	49%	55%	n.s.	29%	32%	23%	n.s.
	職場・学校の近さ	31%	31%	50%	*	48%	46%	59%	n.s.
	教育環境	22%	39%	38%	**	27%	14%	14%	**
	元々近くに住んでいた	18%	28%	11%	*	32%	23%	18%	n.s.
	医療・福祉環境	20%	19%	4%	*	23%	10%	4%	**
	知人や親せきが近所	14%	16%	9%	n.s.	16%	12%	13%	n.s.
	地域の伝統行事	9%	8%	4%	n.s.	2%	1%	—	n.s.
N		210	124	56		122	200	71	

注：「あてはまる」「あてはまらない」から1つ選んでもらった回答のうち、「あてはまる」の割合を表示した。NA/DKを除いて集計した。\*\* $p < .01$ , \* $p < .05$ , n.s.  $p \geq .05$

かの2つの層より小さく、「管理・防犯システム」、「ペット飼育可」という理由を「新持家層」が挙げた割合が、ほかの2つの層よりも大きい。

近隣・環境関連の理由に関しては、京都市中京区では、「新持家層」が「教育環境」を挙げた割合は、「旧住民層」より大きい。また「元々近くに住んでいた」という理由を「新持家層」が挙げた割合もほかより大きい。「職場・学校の近さ」を挙げた割合は、「新賃貸層」がほかの2つの層より大きい。大阪市中央区では、「教育環境」と「医療・福祉環境」を「旧住民層」が挙げた割合が、ほかの2つの層より大きい。

#### 5.4 都心居住の満足度と定住志向

住宅の住み心地と近隣環境のそれぞれの満足度を、「満足している」「まあまあ満足」「やや不満」「かなり不満」からひとつずつ選んでもらった（表 5-4-1）。住宅に関して

表 5-4-1 住宅・近隣環境の満足度

		満足	まあ満足	やや不満	不満	NA/DK	(N)
住み心地	京都市中京区	45.5%	46.5%	6.0%	0.8%	1.3%	(400)
	大阪市中央区	49.2%	43.7%	5.6%	1.0%	0.5%	(396)
近隣環境・利便性	京都市中京区	61.8%	35.8%	1.8%	—	0.8%	(400)
	大阪市中央区	52.5%	41.4%	4.5%	0.8%	0.8%	(396)

注：行%を表示。

表 5-4-2 定住志向があると答えた割合

	住み続けたい	当面は 住み続けたい	あまり 住み続けたくない	住み続けたくない	NA/DK	(N)
京都市中京区	48.5%	46.5%	4.5%	0.5%	—	(400)
大阪市中央区	43.2%	47.2%	8.6%	0.8%	0.3%	(396)

注：行%を表示。

表 5-4-3 住民層×定住志向

		住み続けたい	それ以外	(N)
京都市中京区**	旧住民層	55.2%	44.8%	(210)
	新持家層	50.4%	49.6%	(125)
	新賃貸層	17.9%	82.1%	(56)
大阪市中央区**	旧住民層	50.8%	49.2%	(122)
	新持家層	46.5%	53.5%	(200)
	新賃貸層	21.4%	78.6%	(70)

注：行%を表示。NA/DKを除いて集計した。\*\*p<.01

は、京都市中京区でも大阪市中央区でも、「満足」は5割弱、「まあ満足」を含めると9割超である。近隣環境は、「満足」と答えた割合が、京都市中京区は6割、大阪市中央区は5割であり、京都市中京区のほうが割合が若干大きい。とはいえ「まあ満足」を含めると、京都市中京区では98%、大阪市中央区でも94%に上る。京都市中京区でも大阪市中央区でも、都心居住は、住宅面でも環境面でも、大半の人が満足しているといえる結果である。

次に定住志向の有無をみよう。「今の住宅に住み続けたいか」と尋ねたところ、京都市中京区でも大阪市中央区でも「住み続けたい」という回答は4割台、「当面は住み続けたい」を含めると9割を超えている(表5-4-2)。住民層による違いをみると、無条件に「住み続けたい」と答えた人の割合は、京都市中京区でも大阪市中央区でも、「旧住民層」と「新持家層」は5割前後であるが、「新賃貸層」は2割程度で、明らかに少ない(表5-4-3)。

## 5.5 都心居住の不満

今度は、「お住まいや近隣の生活環境に不満や問題はありますか」という質問に対する回答結果をみよう(表5-5-1)。住宅・設備面の不満としては、「部屋の広さや間取り」に不満ありと答えた割合は、京都市中京区でも大阪市中央区でも2割前後である。居住環境をめぐる、とくに集積不利益に関する不満としては、3項目のうち「騒音や大気

表 5-5-1 今の住宅に関する不満や問題点

		京都市中京区	大阪市中央区
住宅・設備	部屋の広さや間取り	23.5%	17.9%
	同じマンションの入居者	8.0%	8.1%
	ペット	5.8%	5.1%
	マンションのセキュリティ・管理	2.0%	5.1%
集積不利益	騒音や大気汚染	19.3%	30.3%
	部屋の日当たり	13.8%	11.9%
	防犯・治安	2.0%	2.3%
共同消費手段	公園・緑地	16.0%	8.1%
	医療施設	1.8%	4.5%
	小中学校への近さ	4.0%	1.0%
	最寄駅への距離	2.3%	2.5%
	保育園・幼稚園への近さ	2.0%	2.8%
N		400	396

注：「不満あり」「不満なし」から1つ選んでもらった回答のうち、「不満あり」の割合を表示した。

表 5-5-2 住民層×不満得点

	京都市中京区			大阪市中央区		
	旧住民層	新持家層	新賃貸層	旧持家層	新持家層	賃貸層
住宅・設備の不満(4点満点)	0.34	0.46	0.45	0.52	0.29	0.36 *
集積不利益の不満(3点満点)	0.31	0.45	0.31	0.47	0.43	0.51
共同消費手段の不満(5点満点)	0.23	0.35	0.24	0.15	0.22	0.21

注：「不満あり」=1点、「不満なし」=0点として加算して平均を求めた。NA/DKを除いて集計した。\*\*p<.01, \*p<.05, 無印 p≥.05

汚染」が目立ち、京都市中京区では2割、大阪市中央区では3割が不満ありと回答している。日照については1割が不満ありと答えた程度である。社会的共同消費手段に関する不満では、京都市中京区でも大阪市中央区でも、「公園・緑地」への不満が目立つ。

住民層別に不満の有無をみるために、不満の個数を加算して（不満得点）、住民層別に平均値を求めたところ、京都市中京区でも大阪市中央区でも、いずれの不満についても、ほとんど統計的に有意な差がみられない（表 5-5-2）。ただ、大阪市中央区においては、住宅・設備に関する不満は、「旧住民層」の不満得点がほかの2つの層より高い。

#### 注

- (1) 平均住宅面積は、それぞれの回答に次のように値を割り当てて求めた。「40 m<sup>2</sup> 未満」= 30, 「40 m<sup>2</sup> 以上 60 m<sup>2</sup> 未満」= 50, 「60 m<sup>2</sup> 以上 80 m<sup>2</sup> 未満」= 70, 「80 m<sup>2</sup> 以上 100 m<sup>2</sup> 未満」= 90, 「100 m<sup>2</sup> 以上」= 110。NA/DK は除外して算出した。

(丸山真央)

## 6. 日常生活とライフスタイル

本項では、京都市中京区および大阪市中央区のマンション住民の日常生活とライフスタイルについて、調査結果から分析する。

両都市の比較検討を行うために、まず、京都市中京区と大阪市中央区の都心施設の地

理的状況を簡単に描写する。

京都市中京区は京都市のほぼ中央に位置し、丸太町通を挟んで京都御所（上京区）と北東部で隣接している。御池通、烏丸通、河原町通、四条通沿いには官公庁、政治・経済団体、金融機関、商店などが集中し、京都の産業・文化・経済活動の中心となっている（京都市中京区ウェブサイト参照）。とくに四条通や河原町通の周辺には大丸や高島屋などの百貨店や錦市場など多くの商業施設が、御池通や烏丸通の周辺には京都国際マンガミュージアムや京都文化博物館をはじめとする文化施設も集積している。また、堀川通沿いには世界文化遺産の二条城がある。

一方の大阪市中央区は1989年に旧東区と旧南区の合区により誕生した。証券、薬、卸商などの経済活動が活発に展開され、商店街、百貨店、飲食店街では賑わいを見せている（大阪市中央区ウェブサイト参照）。区内の北東部には大阪城や大阪医療センターがあり、中央部のあたりは北浜、船場などの業務地域がある。また北部の大阪駅周辺にはグランフロント大阪や阪急、大丸、阪神などの百貨店をはじめ多くの商業施設やオフィスビルがあり、南部には道頓堀、心斎橋などの商業地域に、大丸、高島屋などの百貨店や数多くの商店街が存在している。主な文化施設としては中之島に国立国際美術館が、大阪城公園に大阪城ホールがある。大阪駅にほど近い距離にはザシンフォニーホールがある。

日常生活とライフスタイルについての比較では、日常の食料品や衣服・服飾品の買い物先が含まれているが、両地域とも都心という共通点があるものの、店舗とマンションとの距離や密度などの地理的条件が必ずしも一致しているわけではないことには留意しなければならない。文化活動の比較における該当する文化施設についても同様である。

該当する質問紙の質問項目は問13（日常の食料品の買い物先）、問14（衣服や服飾品の買い物先）、問15（買い物の際の不便）、問16（鑑賞活動やスポーツ・習い事などの文化活動の頻度）の4項目である。以下に1つずつみていく。

### 6-1. 日常の食料品の買い物先

「あなたの世帯では、日常の食料品の買い物は、どのような店に行っていますか。」という質問で、「コンビニ」、「スーパー」、「商店街」、「百貨店」、「ショッピングセンター（大型店）」、「宅配」、「その他」の7つの選択肢から、あてはまるものを複数回答で答えてもらった。回答結果を京都と大阪で比較すると表6-1-1のように、コンビニでの買い物では京都市中京区が23.5%、大阪市中央区が31.3%で、大阪の方が有意に高い結果となった（ $p < .05$ ）。また、百貨店での買い物については、京都市中京区が55.8%、大阪市中央区が35.4%で、京都の方が有意に高い結果となった（ $p < .01$ ）。

有意差のあったコンビニと百貨店での買い物について、年齢、世帯年収、職業、住民

表 6-1-1 日常の食料品の買い物先（複数回答）

	京都市中京区	大阪市中央区	合計
コンビニ* (n=京都94、 大阪124)	23.5%	31.3%	27.4%
スーパー (n=京都363、 大阪359)	90.8%	90.7%	90.7%
商店街 (n=京都81、 大阪77)	20.3%	19.4%	19.8%
百貨店** (n=京都223、 大阪140)	55.8%	35.4%	45.6%
ショッピング センター (n=京都54、 大阪38)	13.5%	9.6%	11.6%
食材の宅配 (n=京都82、 大阪91)	20.5%	23.0%	21.7%
その他 (n=京都12、 大阪18)	3.0%	4.5%	3.8%
合計	400	396	796

太字は調整済み残差が絶対値2以上。\*\*p<.01,\*p<.05

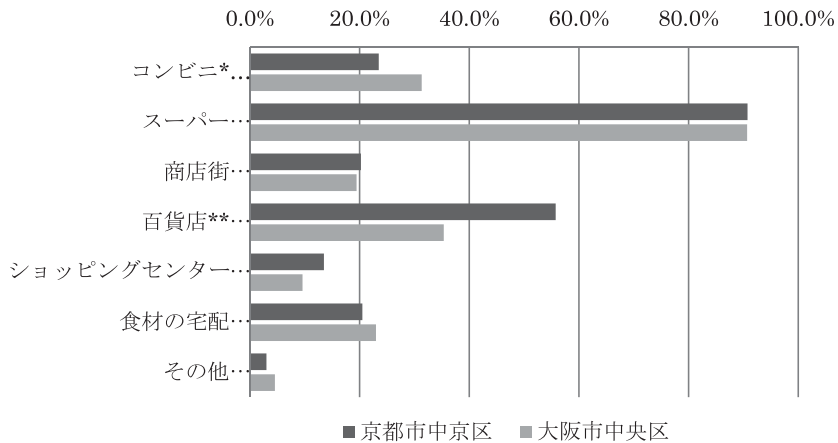


図 6-1-1 日常の食料品の買い物先（複数回答）

層のそれぞれの属性別にみてみよう（表 6-1-2）。

コンビニでの買い物の2地区のマンション住民の差については、年齢では、京都市中京区が20代では大阪市中央区をわずかに上回っているものの、その他の年齢ではすべて大阪市中央区の方が、比率が高い。京都市中京区では20代の高さ（50.0%）と30代の低さ（11.1%）が大きく出ている（図 6-1-2）。

世帯年収別にみると京都市中京区では600万円～1000万円の層で高くなっているが、大阪市中央区では、300万円未満の層が高く、京都市中京区との差は400万円未満の層

表 6-1-2 日常の食料品の属性別買い物先（コンビニ・百貨店）

		コンビニ		百貨店	
		京都 (n=400)	大阪 (n=396)	京都 (n=400)	大阪 (n=396)
年齢	20代	50.0%	46.9%	28.6%	18.8%
	30代	11.1%	29.7%	40.3%	26.4%
	40代	23.5%	29.5%	54.8%	29.5%
	50代	31.1%	36.2%	58.9%	40.6%
	60代	21.0%	26.1%	61.3%	43.5%
	70代	22.2%	29.5%	77.8%	59.1%
	合計	23.5%	31.3%	55.8%	35.4%
世帯年収	200万円未満	13.6%	38.9%	50.0%	33.3%
	200～300万円	16.2%	43.3%	62.2%	33.3%
	300～400万円	17.6%	36.7%	67.6%	30.0%
	400～600万円	23.2%	29.7%	56.5%	24.3%
	600～800万円	28.9%	29.8%	42.2%	33.3%
	800～1,000万円	32.0%	27.3%	57.3%	36.4%
	1,000～1,500万円	25.5%	36.2%	52.9%	43.1%
	1,500万円以上	19.6%	23.1%	58.7%	41.5%
	合計	23.5%	31.3%	55.8%	35.4%
職業	管理職	31.7%	27.4%	52.4%	41.1%
	専門職	23.2%	31.6%	50.5%	34.2%
	事務職	18.5%	37.8%	46.2%	32.4%
	販売職	5.6%	35.7%	50.0%	28.6%
	サービス職	26.3%	34.8%	47.4%	13.0%
	生産工程・保安職	66.7%	-	66.7%	-
	農林漁業	-	-	100.0%	-
	その他	-	40.0%	36.4%	40.0%
	仕事をしていない	23.6%	28.1%	70.9%	41.2%
合計	23.5%	31.3%	55.8%	35.4%	
住民層	旧住民層	28.1%	33.3%	60.5%	38.3%
	新持家層	16.0%	29.5%	52.0%	40.5%
	新賃貸層	23.2%	33.8%	41.1%	15.5%
	合計	23.5%	31.5%	55.0%	35.3%

注1：太字は調整済み残差が絶対値2以上。

注2：職業のうち、生産工程の度数は京都6、大阪3、農林漁業の度数は京都1、大阪0

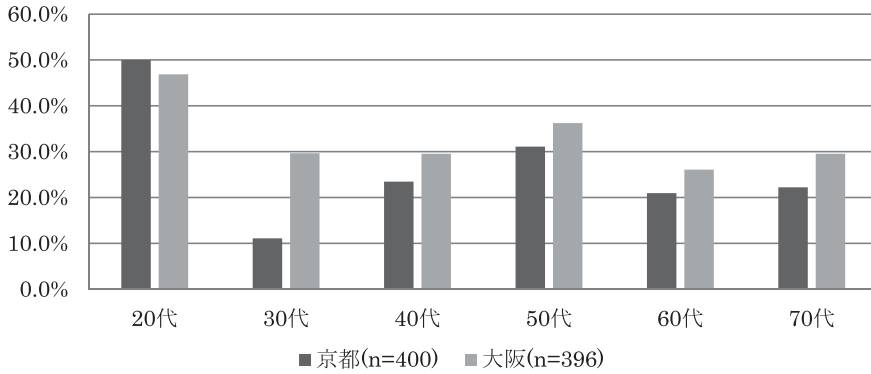


図 6-1-2 日常の食料品の買い物先 (年代別コンビニ利用)

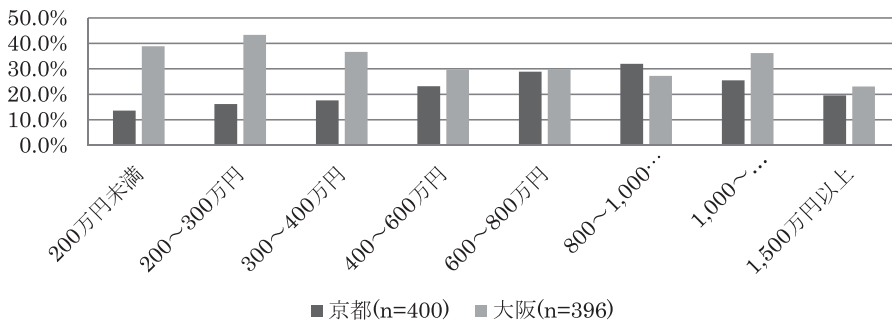


図 6-1-3 日常の食料品の買い物先 (世帯年収別コンビニ利用)

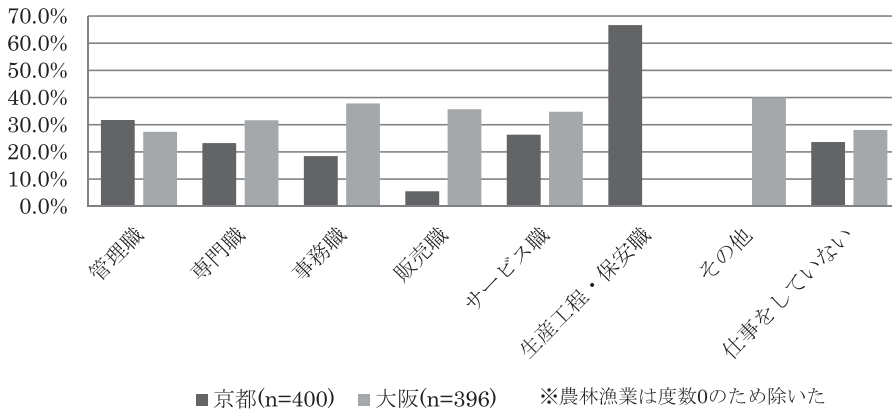


図 6-1-4 日常の食料品の買い物先 (職業別コンビニ利用)

で特に大きくなっている（200万円未満では京都 13.6%，大阪 38.9%，200万円～300万円では京都 16.2%，大阪 43.3%，300万円～400万円では京都 17.6%，大阪 36.7%）（図 6-1-3）。

職業別にみると、度数の小さい生産工程・保安職を除いて、事務職，販売職で大阪市中央区の比率が京都市中京区の比率と比べて高く，差が大きくなっている（事務職では京都 18.5%，大阪 37.8%，販売職では京都 5.6%，大阪 35.7%）（図 6-1-4）。

さらに住民層 3 類型では，どの住民層も大阪市中央区が京都市中京区の比率を上回っ



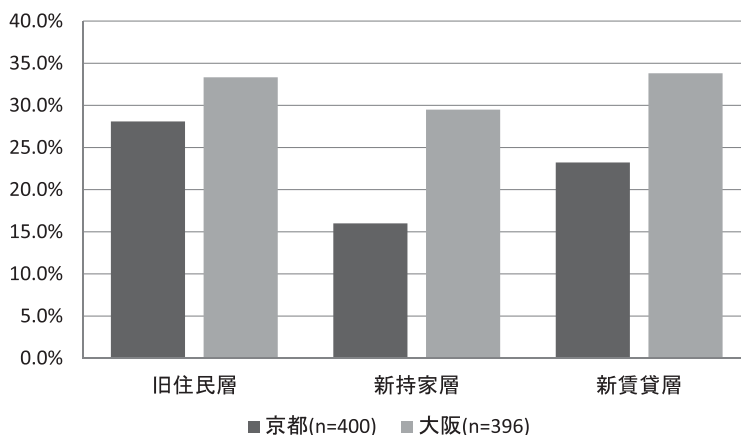


図 6-1-5 日常の食料品の買い物先（住民層別コンビニ利用）

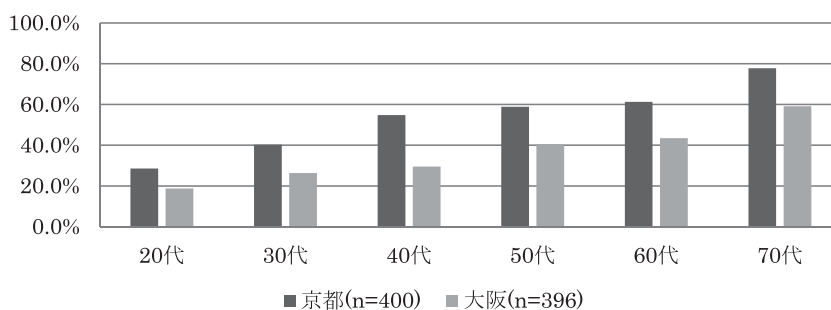


図 6-1-6 日常の食料品の買い物先（年齢別百貨店利用）

ている。大阪市中心部ではやや新持家層の比率が低いものの、住民層間にあまり大きな差はみられないが、京都市中京区では旧住民層が高く（28.1%）、新持家層が低く（16.0%）出た（図 6-1-5）。

また百貨店での食料品の買い物について属性別にみると、年齢、世帯年収、職業、住民層のどの属性でも全体的な傾向は、ほぼすべて京都市中京区が大阪市中心部を上回っている。

年齢では、どちらの都市も年齢が高くなるにつれ、利用が多くなる傾向である（図 6-1-6）。

世帯年収では、京都市中京区では 200 万円～400 万円の層で高くなっているが、大阪市中心部ではどちらかと言えば高所得層で利用率が高くなっている（図 6-1-7）。

職業別では度数の小さい生産工程・保安職を除いて、販売職（京都 50.0%、大阪 28.6%）、サービス職（京都 47.4%、大阪 13.0%）、仕事をしていない層（京都 70.9%、大阪 41.2%）で特に大阪市中心部が京都市中京区と比べて低くなっている（図 6-1-8）。

住民層 3 類型では大阪市中心部が京都市中京区に比べて新賃貸層の利用率が低くなっている（京都 41.1%、大阪 15.5%）（図 6-1-9）。

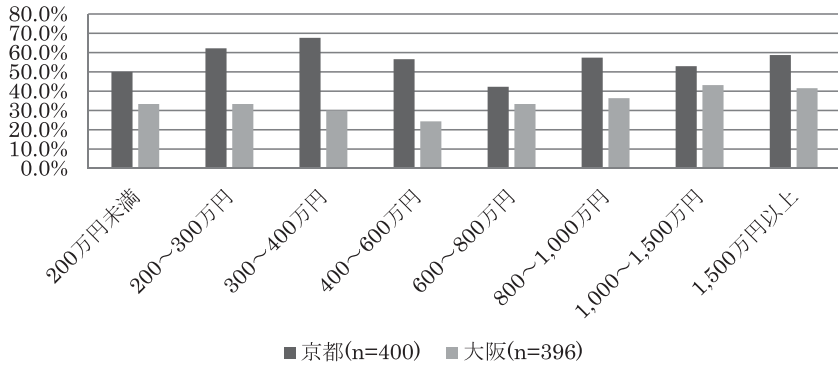


図 6-1-7 日常の食料品の買い物先（世帯年収別百貨店利用）

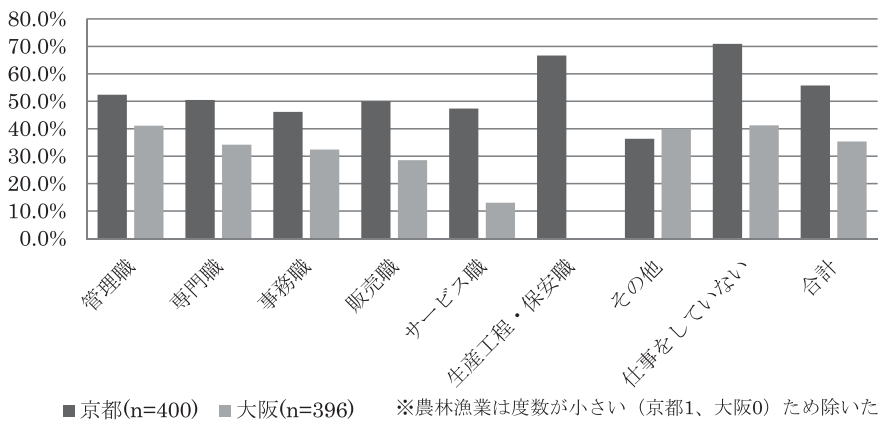


図 6-1-8 日常の食料品の買い物先（職業別百貨店利用）

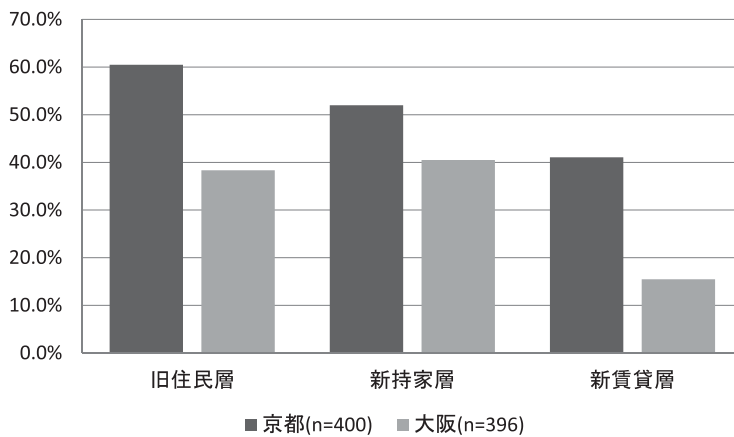


図 6-1-9 日常の食料品の買い物先（住民層別百貨店利用）

## 6-2. 衣服や服飾品の買い物先

「あなたは、衣服や服飾品の買い物は、どのような店に行っていますか。」という質問で、百貨店、専門店、ショッピングセンター（大型店）、アウトレット、生協、通販、その他の7つの選択肢から、あてはまるものを複数回答で答えてもらった（表 6-2-1）。

表 6-2-1 衣服や服飾品の買い物先（複数回答）

	京都市中京区 (n=400)	大阪市中央区 (n=396)	合計
百貨店*	<b>74.8%</b>	<b>66.7%</b>	70.7%
専門店	48.3%	51.0%	49.6%
ショッピングセンター	30.5%	31.3%	30.9%
アウトレット	14.5%	16.4%	15.5%
生協	2.8%	2.5%	2.6%
通販	29.3%	30.1%	29.6%
その他**	<b>1.0%</b>	<b>4.3%</b>	2.6%

注)\*\*p<.01, \*p<.05, 太字は調整済み残差が絶対値 2 以上。

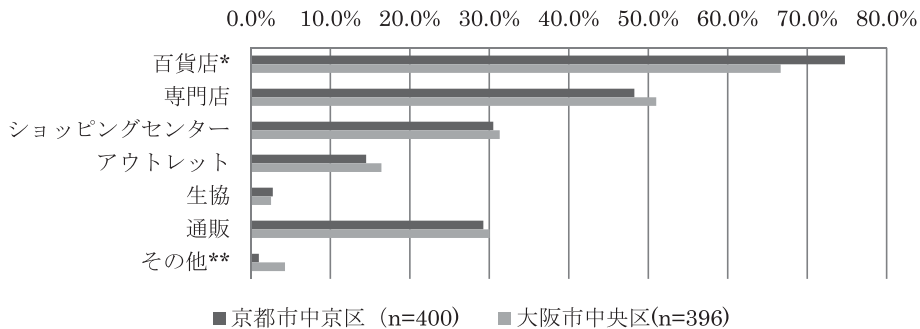


図 6-2-1 衣服や服飾品の買い物先（複数回答）

回答結果を京都と大阪で比較すると百貨店の利用において京都市中京区（74.8%）と大阪市中央区（66.7%）の比率に有意差が出た（ $p<.05$ ）。

有意差の出た百貨店の利用について属性別にみてみよう（表 6-2-2）。

年齢別にみると、どの年齢層も京都市中京区が大阪市中央区を上回っているが、特に40歳代の差が大きくなっている（京都78.3%，大阪64.8%）（図 6-2-2）。

世帯年収別にみると、800万円～1500万円の層で京都市中京区との差が大きい（800万円～1000万円層では京都82.7%，大阪63.6%，1000万円～1500万円層では京都84.3%，大阪67.2%）が、600万円～800万円の層ではわずかに逆転している。逆に言えば、京都市中京区ではこの層の利用率が低い（60.0%）。また京都市中京区では200万円未満の層も利用率が高い（77.3%）（図 6-2-3）。

職業別では、やはり度数の小さい生産工程・保安職を除いて、京都市中京区では販売職の利用率が低く（50.0%）、大阪市中央区ではサービス職の利用率が特に少ない（34.8%）。両地区とも管理職、専門職、事務職、また「仕事をしていない」層の比率が高くなっている。この層には退職者も含んでいる（図 6-2-4）。

表 6-2-2 衣服や服飾品の属性別買い物先（百貨店利用）

		京都市中 京区 (n=400)	大阪市中 中央区 (n=396)
年齢	20代	71.4%	62.5%
	30代	72.2%	68.1%
	40代	78.3%	64.8%
	50代	70.0%	63.8%
	60代	75.8%	66.7%
	70代	77.8%	72.7%
	合計	74.8%	66.7%
世帯年収	200万円未満	77.3%	61.1%
	200～300万 円	67.6%	53.3%
	300～400万 円	61.8%	56.7%
	400～600万 円	66.7%	63.5%
	600～800万 円	60.0%	68.4%
	800～1,000 万円	82.7%	63.6%
	1,000～ 1,500万円	84.3%	67.2%
	1,500万円以 上	84.8%	83.1%
	合計	74.8%	66.7%
職業	管理職	73.0%	75.3%
	専門職	76.8%	68.4%
	事務職	72.3%	71.6%
	販売職	50.0%	42.9%
	サービス職	63.2%	34.8%
	生産工程・ 保安職	66.7%	0.0%
	農林漁業	100.0%	-
	その他	81.8%	70.0%
	仕事をし ていない	80.0%	67.5%
	合計	74.8%	66.7%
住民層	旧住民層	73.3%	65.0%
	新持家層	77.6%	69.5%
	新賃貸層	71.4%	62.0%
	合計	74.4%	66.8%

注1：太字は調整済み残差が絶対値2以上。

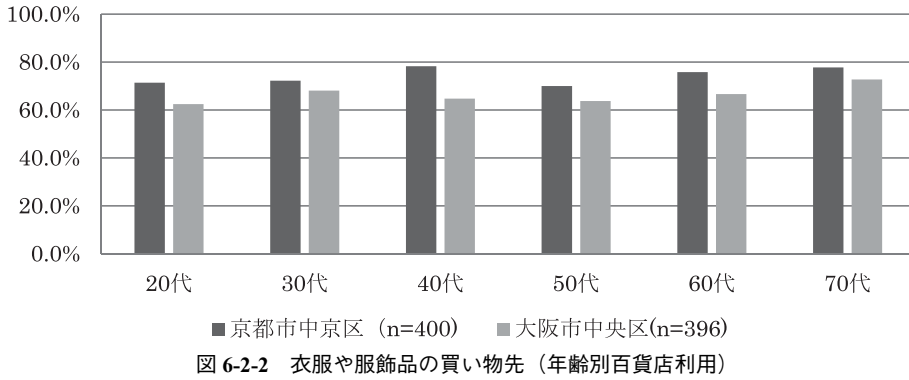


図 6-2-2 衣服や服飾品の買い物先 (年齢別百貨店利用)

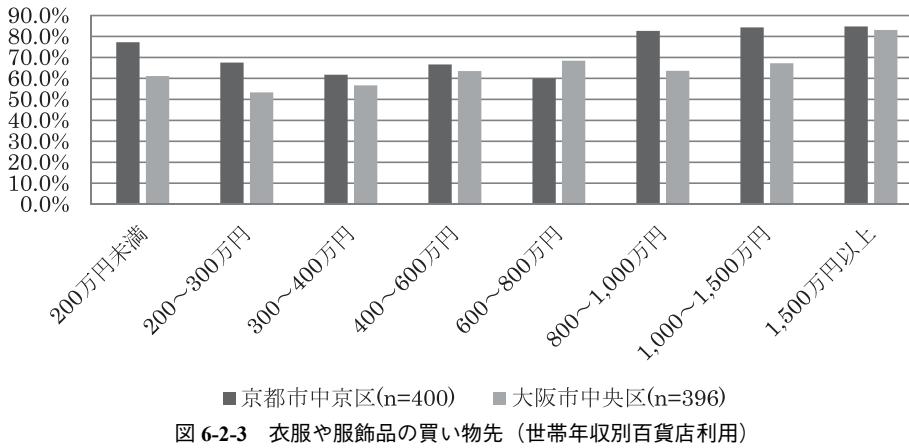


図 6-2-3 衣服や服飾品の買い物先 (世帯年収別百貨店利用)

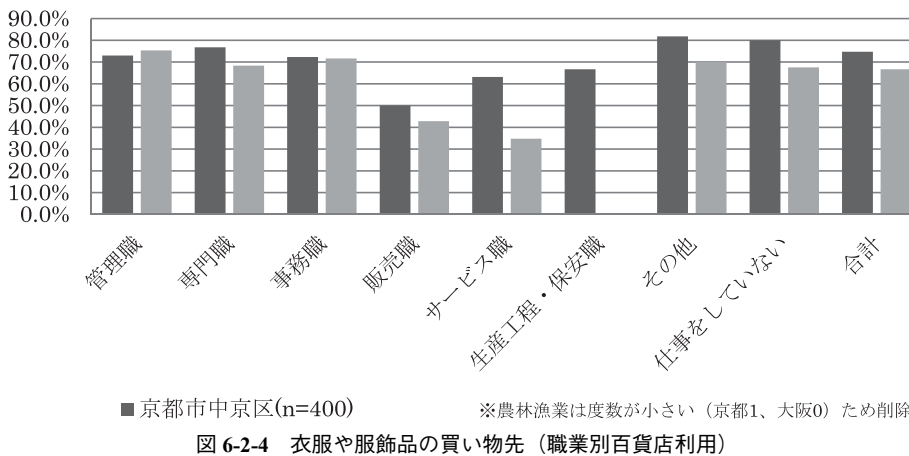


図 6-2-4 衣服や服飾品の買い物先 (職業別百貨店利用)

住民層別では、どの層も京都市中京区が上回っているものの、どちらの都市も同様の傾向である (図 6-2-5)。

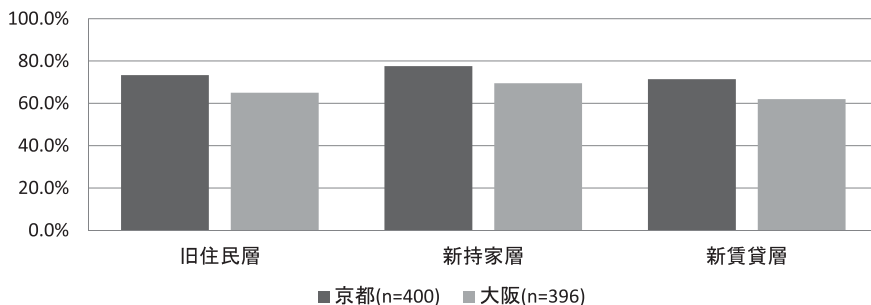


図 6-2-5 衣服や服飾品の買い物先（住民層別百貨店利用）

### 6-3. 買い物の際の不便

「あなたがふだん買い物をするうえで不便はありますか。ある場合、それはどんなことですか。」という質問に、「とくに不便はない」、「不便がある」、の2つの選択肢から答えてもらった（表 6-3）。回答結果は「不便がある」の回答が大阪府中央区でやや多い（18.7%）ものの、どちらの都市も約 8 割が、とくに不便はないと回答した。日常の買い物にはどちらの都市でもおおむね不便を感じていないようである。

さらに「不便がある」の回答で具体的に答えてもらったところ、両地区に共通して挙げられた不便は「近くにスーパーがない」、「生鮮食品の買いやすい店がない」、「大型スーパーが近くにない」などであった。また京都市中京区では「子供用品の店があまりない」、「安いスーパーがない」、「食べ物の価格が高い」、「駐輪場が少ない」などの不便が挙げられた。大阪府中央区では「徒歩圏に買い物の店がない」という不便が挙げられた。また「ベジタリアン対応の商品」「有機野菜」「質の良い品」の店の不在などへの不便が散見された。

表 6-3 買い物の際の不便

	京都市中 京区 (n=400)	大阪市中 中央区 (n=396)	合計
不便なし	83.3%	80.1%	81.7%
不便あり	15.8%	18.7%	17.2%
欠損値 NA・DK	1.0%	1.3%	1.1%
合計			100.0%

### 6-4. 文化活動の頻度

「あなたは、以下の活動をどのくらいの頻度で行いますか。」という質問で、2種類の文化活動（a. 展覧会、映画、コンサートなどの鑑賞／b. スポーツ・ジムや音楽など趣味の習い事）について、「週に1回程度」、「月に1, 2回」、「たまに」、「しない」のどれか1つを答えてもらった。回答結果は表 6-4-1 のとおりである。

展覧会、映画、コンサートなどの鑑賞活動において、「月に1, 2回」の回答が京都市

中京区の 23.8% が大阪市中央区の 16.7% に比べて有意に高く出た ( $p<.05$ )。また「しない」の回答では大阪市中央区の 14.4% が京都市中京区の 9.3% よりも有意に高く出た ( $p<.05$ )。これらの活動について、積極的に行っていると考えられる「週に 1 回程度」と「月に 1, 2 回」を合わせた比率でみると、京都は 26.3%、大阪は 19.7% となる。したがって、「しない」の比率の違いも含めて鑑賞活動では、京都市中京区のマンション住民の方が活発に行っている傾向にある (表 6-4-1, 図 6-4-1)。

これらの鑑賞活動を表 6-4-2 および図 6-4-2 に示したように住民層別にみても京都市中京区の高い比率は旧住民層がけん引していることがわかる (「週に 1 回程度」+「月に 1, 2 回」の比率は 30.0%)。大阪市中央区においても住民層の 3 類型の中では旧住民層の比率が最も高くなっている。

一方、スポーツ・ジムや音楽など趣味の習い事については、両地区とも同様な傾向であることが図 6-4-3 からみとれる。すなわち両地区とも「週に 1 回程度」が 3 割弱程度、「月に 1, 2 回」が 1 割強程度で、これらを合わせて積極的に行っている割合は全

表 6-4-1 文化活動の頻度

		京都市中京区 (n=400)	大阪市中央区 (n=396)	合計			京都市中京区 (n=400)	大阪市中央区 (n=396)	合計
展覧会・映画・コンサートなどの鑑賞*	週1回	2.5%	3.0%	2.8%	スポーツ・ジム・音楽など趣味の習い事	週1回	28.0%	29.5%	28.8%
	月1,2回	23.8%	16.7%	20.2%		月1,2回	11.5%	10.4%	10.9%
	たまに	63.3%	65.4%	64.3%		たまに	17.8%	16.7%	17.2%
	しない	9.3%	14.4%	11.8%		しない	42.3%	41.9%	42.1%
	わからない・無回答	1.3%	.5%	.9%		わからない・無回答	.5%	1.5%	1.0%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%		合計	100.0%	100.0%	100.0%

\* $p<.05$

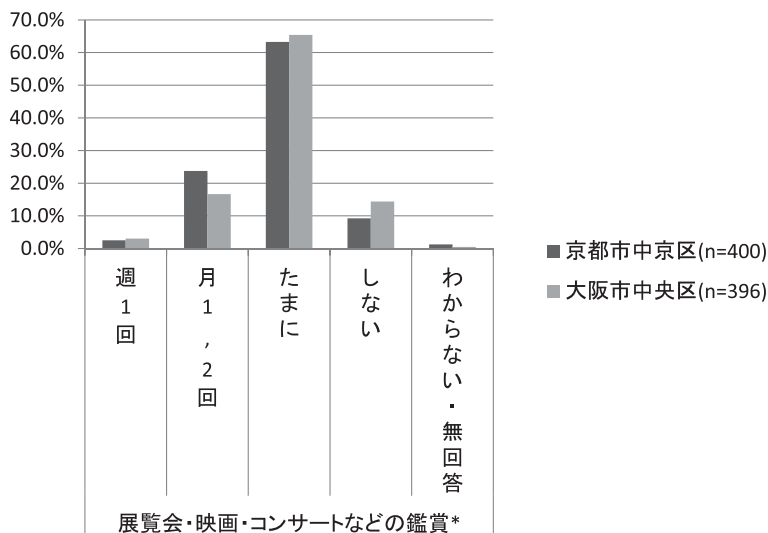


図 6-4-1 展覧会・映画・コンサートなどの鑑賞の頻度

表 6-4-2 文化活動の頻度（住民層別）

	京都市中京区 (n=400)						大阪市中央区 (n=396)					
	文化活動：展覧会・映画（京都）					合計	文化活動：展覧会・映画（大阪）					合計
	週1回	月1,2回	たまに	しない	わからない・無回答		週1回	月1,2回	たまに	しない	わからない・無回答	
旧住民層	2.9%	27.1%	62.9%	5.7%	1.4%	100.0%	4.2%	23.3%	60.0%	11.7%	0.8%	100.0%
新持家層	2.4%	20.9%	59.2%	16.0%	1.6%	100.0%	3.5%	12.0%	71.0%	13.0%	0.5%	100.0%
新賃貸層	-	16.1%	78.6%	5.4%	-	100.0%	-	19.7%	57.7%	22.5%	-	100.0%
合計	2.3%	23.5%	63.9%	9.0%	1.3%	100.0%	3.1%	16.9%	65.2%	14.3%	0.5%	100.0%
	文化活動：ジム・習い事						文化活動：ジム・習い事					
	文化活動：ジム・習い事					合計	文化活動：ジム・習い事					合計
	週1回	月1,2回	たまに	しない	わからない・無回答		週1回	月1,2回	たまに	しない	わからない・無回答	
旧住民層	29.0%	11.4%	19.5%	39.0%	1.0%	100.0%	29.2%	11.7%	15.8%	40.8%	2.5%	100.0%
新持家層	28.0%	12.0%	15.2%	44.8%	-	100.0%	31.5%	11.5%	16.0%	39.5%	1.5%	100.0%
新賃貸層	23.2%	12.5%	17.9%	46.4%	-	100.0%	22.5%	5.6%	19.7%	52.1%	-	100.0%
合計	27.9%	11.8%	17.9%	41.9%	0.5%	100.0%	29.2%	10.5%	16.6%	42.2%	1.5%	100.0%

注1：太字は調整済み残差が絶対値2以上。

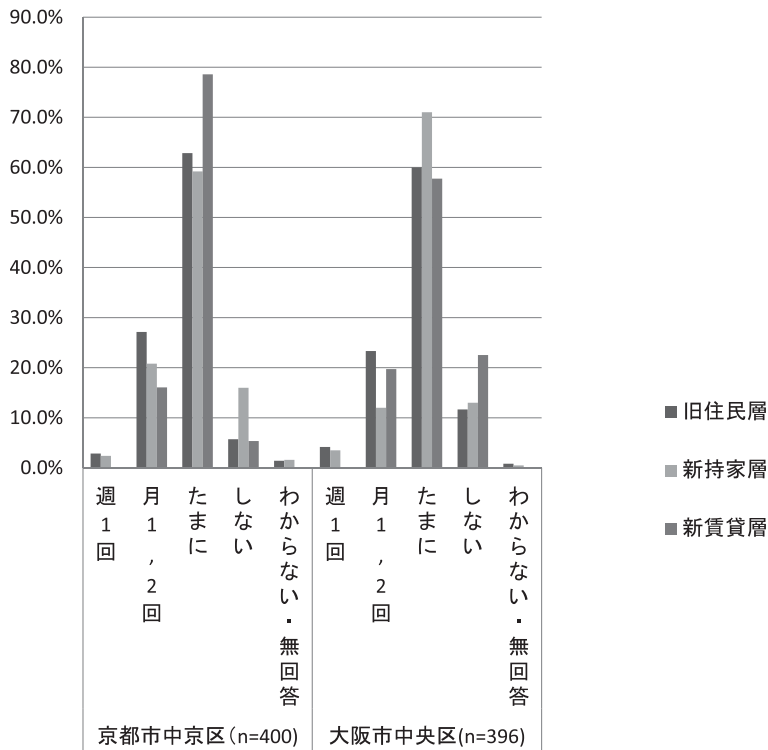


図 6-4-2 展覧会・映画・コンサートなどの鑑賞活動（住民層別）

体の4割程度に上っている。反対に「しない」についても同程度で、趣味の習い事はしている人としない人に大きく分かれる結果となっている。

これらの趣味の習い事を表 6-4-2 および図 6-4-4 に示したように、住民層別にみても、京都市中京区も大阪市中央区もどちらも、全体の傾向でみたように、おおまかに「週1回している」と「しない」という人の2つにわかれている。また有意差にはなっていないが、京都市中京区に比べて大阪市中央区の方が、新賃貸層において、しないという人の比率が高くなっている。



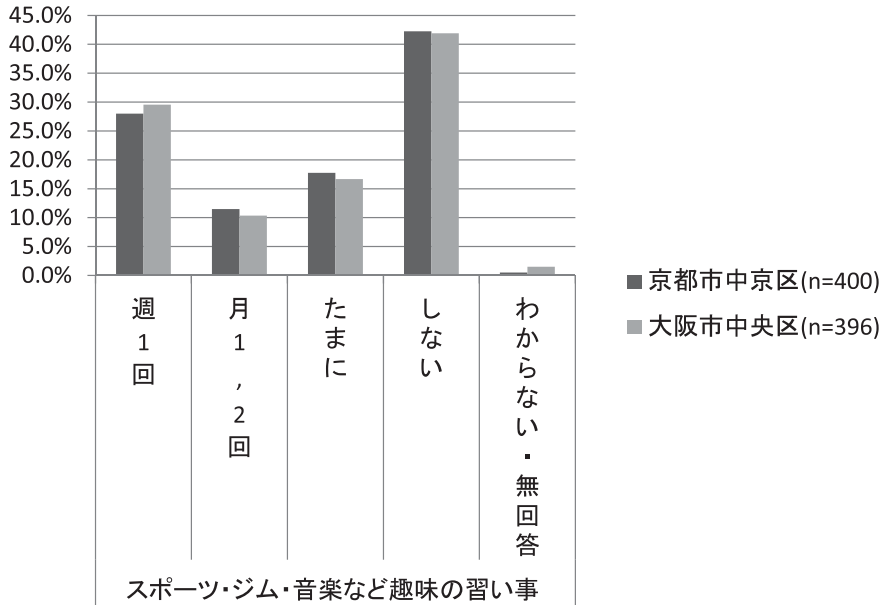


図 6-4-3 スポーツ・ジムや音楽など趣味の習い事の頻度

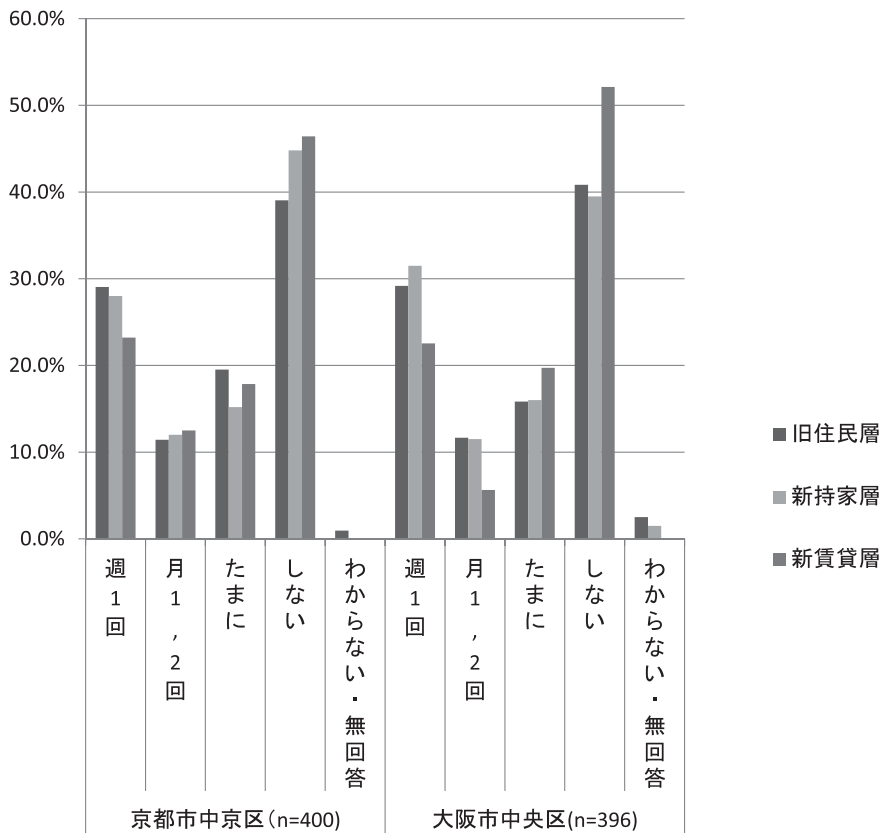


図 6-4-4 スポーツ・ジム・音楽などの習い事 (住民層別)

## 6-5. まとめ

以上、京都市中京区と大阪府中央区のマンション住民調査から、日常生活とライフスタイルについてみてきた。はじめにも触れたように、これらの比較では、日常の食料品や衣服・服飾品の買い物先が含まれているが、両地域とも都心という共通点があるものの、店舗とマンションとの距離や密度などの地理的条件が必ずしも一致しているわけではないことには留意しなければならない。文化活動の比較における該当する文化施設についても同様である。そのような制約を前提の上で、2地域の比較から以下のようなことが明らかになった。

日常の食料品の買い物先で両地区の都心区で有意差がみられたのはコンビニと百貨店利用であった。日常の食料品の買い物先で、コンビニや百貨店を利用するのは都心居住者の特徴といえるだろう。食料品購入のコンビニ利用については大阪府中央区の利用が京都市中京区の場合よりも全体的に比率が高く、両地域の差は、世帯年収では400万円未満で大きくなっている。職業では事務職、販売職で差が大きい。つまり、大阪府中央区のマンション住民の食料品の買い物先の選択で京都市中京区と比べてコンビニを多く利用しているのは、世帯年収が400万円未満、事務職、販売職といえることができるだろう。

食料品購入の百貨店利用については、コンビニ利用の結果とは反対に京都市中京区のマンション住民の利用が大阪府中央区の場合よりも全体的に比率が高く、年齢は高いほど、世帯年収では200万円～400万円、京都市中京区の比率が高く出たのに対して、大阪府中央区の場合はどちらかというと高所得層で高く、京都市中京区とは異なり、販売職、サービス職、仕事をしていない層で特に低く、また新賃貸層で特に低い結果となった。つまり、日常の食料品の買い物先として百貨店利用の傾向は京都市中京区と大阪府中央区では対照的な結果であり、全体的に京都市中京区の比率が高いが、なかでも世帯年収で200万円～400万円、販売職、サービス職、仕事をしていない、旧住民層の比率が高く、大阪府中央区との差が顕著だといえることができるだろう。

衣服や服飾品の買い物先については、百貨店利用で両地区のマンション住民間に有意差が出た。すなわち、京都市中京区の利用が、大阪府中央区の場合よりも高く出た。世帯年収では1500万円以上では両地区とも変わらず比率が高いが、800万円～1500万円の層では京都市中京区が高く、特に差が大きくなっている。一方で200万円以下の層も京都市中京区では利用比率が高くなっている。これは退職者層の利用の違いが要因となっていると思われる。職業では管理職、専門職、事務職の利用はどちらも高く、サービス職では京都市中京区が高く、大阪府中央区が低くなっている。またどちらの地区も「仕事をしていない」層の利用率も高い。これも上記の世帯年収と同様、退職者層の利用率が影響しているとみられる。住民層別の利用率については大阪府中央区の新賃貸層

がやや低いものの、両地区とも住民層の間に大きな差はなかった。つまり、衣服や服飾品の買い物先において京都市中京区の百貨店利用率は高いが、特に高所得者層、ホワイトカラー職の利用が多いといえることができるだろう。これ以外に退職者層の利用の多さもうかがえる。

買い物の際の不便については、両地区とも約8割が「不便はない」と回答していることから、概して都心のマンション居住者の買い物利便性は高いといえるだろう。

文化活動については、展覧会、映画、コンサートなどの鑑賞活動の面では、両地区の傾向には差があり、京都市中京区の活動頻度の方が高いという結果であった。これらの鑑賞活動は両地区とも旧住民層が新持家層や新賃貸層よりも活発に行っていることもわかった。一方で、スポーツ・ジムや音楽など趣味の習い事の面では、両地区とも活動頻度に差がみられず、大阪市中央区の新賃貸層の参加率がやや低いものの、習い事をしている人は、週1回と頻度が高い人が多いが、習い事をしていない人の比率も高いというように、している人としていない人にわかれるという傾向であった。

#### 参考文献

京都市中京区ウェブサイト (<http://www.city.kyoto.lg.jp/nakagyo/page/0000013317.html> 2016年3月30日閲覧)

大阪市中央区ウェブサイト (<http://www.city.osaka.lg.jp/chuo/page/0000000905.html> 2016年3月30日閲覧)

(加藤泰子)

## 7. 近隣関係

### 7-1. マンション住民間の付き合い

表7-1-1は、マンション内に「挨拶」「世間話」「お裾分け」「相談・頼みごと」「家の訪問」の付き合いの相手がいるかをたずねた結果と、回答者個人の属性、世帯構成、世帯年収、住民層類型等との関係をまとめたものである。まず、回答者のマンション内での近所付き合いについて両都市ごとに比較してみよう。表下部に注目すると、「挨拶」で京都が95.5%、大阪で89.3%、「世間話」で京都が66.9%、大阪で54.5%と、京都と大阪とで10ポイント程度の差が見られる。「お裾分け」「相談・頼みごと」「家の訪問」については両者に顕著な違いはみられない（それぞれ3割代、2割前後、2割弱）。

鯉坂ほか（2013, 2014）における福岡、札幌、東京都中央区での同様の調査では性別とマンション内の付き合いに男女差が見られたが（概ね女性が多い）、京都、大阪ではそのような特徴は確認できなかった。「挨拶」「世間話」程度の付き合いは、夫婦と未婚子のいる世帯、旧住民層で多く、単独世帯、新賃貸層で少ない。大阪では高齢層で多く若年層で少ない、無職、自営業で多く、常雇、派遣・パート・アルバイト層、販売職・

表 7-1-1 マンション内の近所付き合い（お付き合いしている人が「いる」と答えた割合）

※紙幅の都合により分母となる度数 (n) は「挨拶」のみ掲載		挨拶		世間話		お裾分け		相談・頼みごと		家の訪問	
		京都	大阪	京都	大阪	京都	大阪	京都	大阪	京都	大阪
性別	男 (n: 京都=161, 大阪=117)	95.0%	95.5%	67.3%	51.7%	35.2%	31.0%	20.3%	16.4%	17.1%	17.3%
	女 (n: 京都=236, 大阪=274)	95.8%	86.3%	66.7%	56.0%	38.3%	32.1%	25.8%	19.6%	20.4%	20.6%
sig.											
年齢	20・30代 (n: 京都=86, 大阪=121)	94.2%	85.1%	<b>54.1%</b>	<b>45.5%</b>	30.6%	<b>16.0%</b>	20.0%	<b>11.8%</b>	17.6%	<b>12.6%</b>
	40代 (n: 京都=114, 大阪=87)	94.7%	83.9%	71.1%	52.4%	38.9%	31.4%	29.2%	13.3%	23.9%	15.7%
	50代 (n: 京都=89, 大阪=68)	95.5%	94.1%	71.6%	58.0%	39.8%	34.8%	23.0%	22.1%	19.5%	19.1%
	60・70代 (n: 京都=106, 大阪=113)	97.2%	<b>94.7%</b>	69.3%	<b>63.9%</b>	38.8%	<b>47.2%</b>	20.8%	<b>29.1%</b>	14.6%	<b>31.4%</b>
	sig.		***	**	**		***		***		***
世帯構成	単身世帯 (n: 京都=61, 大阪=67)	<b>82.0%</b>	<b>80.6%</b>	<b>44.1%</b>	<b>43.9%</b>	<b>20.7%</b>	24.2%	13.8%	19.7%	10.3%	15.2%
	夫婦のみ世帯 (n: 京都=117, 大阪=132)	96.6%	87.9%	64.9%	<b>46.9%</b>	36.3%	25.8%	20.5%	15.3%	16.1%	16.8%
	夫婦と未婚子のいる世帯 (n: 京都=170, 大阪=110)	<b>98.8%</b>	<b>96.4%</b>	<b>76.5%</b>	<b>73.1%</b>	<b>44.0%</b>	<b>47.7%</b>	27.5%	<b>26.7%</b>	<b>25.1%</b>	<b>29.2%</b>
	ひとり親世帯 (n: 京都=10, 大阪=20)	90.0%	90.0%	60.0%	65.0%	10.0%	30.0%	30.0%	15.0%	10.0%	20.0%
	その他 (n: 京都=34, 大阪=60)	100.0%	90.0%	63.6%	48.3%	39.4%	25.4%	27.3%	12.1%	18.2%	13.8%
sig.		***	**	***	***	***	***			*	*
世帯年収	300万円未満 (n: 京都=59, 大阪=47)	94.9%	89.4%	65.5%	54.3%	30.2%	<b>54.2%</b>	22.6%	<b>36.4%</b>	18.9%	<b>36.4%</b>
	300～599万円 (n: 京都=103, 大阪=103)	95.1%	87.4%	63.7%	52.9%	30.7%	24.5%	20.8%	17.6%	<b>11.0%</b>	17.6%
	600～999万円 (n: 京都=118, 大阪=101)	97.5%	90.1%	66.9%	55.1%	40.7%	27.6%	25.0%	16.5%	21.4%	17.5%
	1,000万円以上 (n: 京都=96, 大阪=121)	93.8%	89.3%	74.7%	52.1%	44.7%	31.4%	25.8%	12.3%	<b>28.0%</b>	14.7%
sig.							***		***	**	**
住民層	旧住民層 (n: 京都=207, 大阪=117)	<b>98.6%</b>	<b>97.4%</b>	<b>75.2%</b>	<b>75.4%</b>	<b>43.2%</b>	<b>52.1%</b>	25.9%	<b>37.5%</b>	19.8%	<b>31.9%</b>
	新持家層 (n: 京都=125, 大阪=201)	96.0%	90.5%	62.9%	50.3%	34.1%	<b>26.3%</b>	21.3%	<b>11.1%</b>	18.0%	<b>15.2%</b>
	新賃貸層 (n: 京都=56, 大阪=71)	<b>82.1%</b>	<b>71.8%</b>	<b>47.3%</b>	<b>33.8%</b>	<b>21.8%</b>	<b>14.1%</b>	20.0%	<b>8.5%</b>	18.2%	11.3%
sig.		***	***	***	***	**	***		***		***
就業形態	経営者・役員 (n: 京都=35, 大阪=63)	94.3%	88.9%	65.7%	54.2%	37.1%	39.7%	23.5%	15.8%	29.4%	19.3%
	常時雇用 (n: 京都=160, 大阪=137)	94.4%	<b>84.7%</b>	66.0%	<b>42.6%</b>	35.2%	<b>16.3%</b>	22.6%	<b>11.1%</b>	19.5%	<b>10.4%</b>
	派遣・パート・アルバイト (n: 京都=52, 大阪=36)	96.2%	<b>77.8%</b>	70.0%	54.3%	40.0%	31.4%	32.0%	17.6%	25.5%	17.6%
	自営業・家事従業者 (n: 京都=30, 大阪=34)	100.0%	<b>100.0%</b>	69.0%	60.6%	37.0%	36.4%	11.5%	15.2%	<b>3.8%</b>	15.2%
	無職 (n: 京都=112, 大阪=116)	96.4%	<b>94.8%</b>	68.2%	<b>66.1%</b>	38.0%	<b>42.7%</b>	23.4%	<b>28.8%</b>	17.0%	<b>31.0%</b>
	その他 (n: 京都=4, 大阪=3)	75.0%	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%	75.0%	0.0%	<b>66.7%</b>	0.0%	<b>66.7%</b>
sig.			***		***		***		***		***
職業	管理職 (n: 京都=61, 大阪=73)	95.1%	94.5%	72.1%	49.3%	37.7%	32.4%	25.0%	13.4%	25.0%	14.9%
	専門職 (n: 京都=99, 大阪=77)	93.9%	87.0%	68.0%	53.8%	37.1%	28.6%	25.0%	15.8%	20.8%	15.8%
	事務職 (n: 京都=65, 大阪=74)	95.4%	86.5%	62.5%	46.6%	40.3%	<b>20.5%</b>	24.2%	13.7%	21.0%	12.3%
	販売職・サービス職 (n: 京都=36, 大阪=37)	97.2%	<b>78.4%</b>	62.9%	47.2%	25.7%	27.8%	17.1%	16.7%	8.6%	16.7%
	生産工程・労務、保安職 (n: 京都=6, 大阪=3)	83.3%	100.0%	50.0%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	その他 (n: 京都=11, 大阪=9)	100.0%	<b>55.6%</b>	54.5%	33.3%	45.5%	11.1%	27.3%	0.0%	25.0%	11.1%
	無職 (n: 京都=112, 大阪=116)	96.4%	<b>94.8%</b>	68.2%	<b>66.1%</b>	38.0%	<b>42.7%</b>	23.4%	<b>28.8%</b>	17.0%	<b>31.0%</b>
sig.			***		**	**	**		**		**
参加した市民活動	町内会・自治会 (n: 京都=180, 大阪=103) (参加なし) (n: 京都=207, 大阪=281)	<b>99.4%</b>	<b>97.1%</b>	<b>83.1%</b>	<b>73.3%</b>	<b>47.7%</b>	<b>47.0%</b>	<b>32.2%</b>	<b>27.6%</b>	<b>24.7%</b>	<b>29.6%</b>
	sig.	***	***	***	***	***	***	***	***	**	***
	PTA (n: 京都=116, 大阪=91) (参加なし) (n: 京都=271, 大阪=293)	97.4%	<b>97.8%</b>	<b>83.6%</b>	<b>82.8%</b>	<b>46.5%</b>	<b>52.3%</b>	<b>32.5%</b>	<b>32.9%</b>	<b>28.9%</b>	<b>35.3%</b>
	sig.	95.6%	<b>86.7%</b>	<b>60.9%</b>	<b>45.9%</b>	<b>33.3%</b>	<b>25.3%</b>	<b>19.8%</b>	<b>14.1%</b>	<b>15.3%</b>	<b>15.1%</b>
	sig.		***	***	***	**	**	***	***	***	***
ボランティア (n: 京都=55, 大阪=42) (参加なし) (n: 京都=332, 大阪=342)	100.0%	95.2%	76.4%	<b>81.0%</b>	45.5%	<b>48.8%</b>	29.6%	<b>30.8%</b>	28.3%	22.5%	
sig.	95.5%	88.6%	66.4%	<b>51.0%</b>	35.9%	<b>29.5%</b>	22.7%	<b>17.0%</b>	18.0%	19.4%	
sig.				***		**		**	*		
NPO (n: 京都=18, 大阪=20) (参加なし) (n: 京都=369, 大阪=364)	94.4%	95.0%	72.2%	70.0%	38.9%	<b>57.9%</b>	16.7%	<b>47.4%</b>	11.1%	26.3%	
sig.	96.2%	89.0%	67.6%	53.5%	37.2%	<b>30.2%</b>	24.0%	<b>16.9%</b>	19.8%	19.4%	
sig.						**		***			
参加したことがない (n: 京都=125, 大阪=191) (参加あり) (n: 京都=262, 大阪=193)	<b>92.0%</b>	<b>83.8%</b>	<b>52.5%</b>	<b>36.7%</b>	<b>28.9%</b>	<b>18.0%</b>	<b>17.4%</b>	<b>9.7%</b>	<b>12.4%</b>	<b>10.7%</b>	
sig.	<b>98.1%</b>	<b>94.8%</b>	<b>75.0%</b>	<b>72.0%</b>	<b>41.2%</b>	<b>45.2%</b>	<b>26.7%</b>	<b>27.5%</b>	<b>22.7%</b>	<b>29.0%</b>	
sig.	***	***	***	***	**	***	**	***	**	***	
全体		<b>95.5%</b>	<b>89.3%</b>	<b>66.9%</b>	<b>54.5%</b>	37.0%	31.9%	23.5%	18.6%	19.1%	19.6%
		***		***				*			

注：「いる」「いない」の2件法で、「いる」の割合のみ表示。NA・DKを除いて集計。\*\*\* $p < .01$ \*\* $p < .05$ \* $p < .10$ 。太字は調整済み残差が絶対値2以上。表側の「全体」については、調査都市と各変数のクロス集計結果を示している。

サービス職で少ない傾向が見られる。「世間話」においても概ね同様の傾向が見られるが、京都においても大阪と同様の年齢層による違いが確認できる。「お裾分け」においては京都と大阪で傾向が異なる。京都では高収入層で多い傾向を読み取ることができる（統計的有意差はみられない）が、大阪では低収入層において顕著に多いことがわかる。これは高齢層の回答が反映されたものと思われる。「相談・頼みごと」では京都では各属性間の差はみられないが、大阪では高齢層、夫婦と未婚子がいる世帯、低収入層、旧住民層、無職層で多いことがわかる。「家の訪問」においても京都と大阪で傾向が異なる。年齢層による違いは、京都では見られないが、大阪では高齢層が顕著に多い。また、京都では高収入層で多く、大阪では低収入層で多いことがわかる。また、大阪では無職層で多いことがわかるが、京都ではそのような傾向は確認できない。

参加した市民活動に注目すると、市民活動経験がある人においてこれらの付き合いをもつ人が多い傾向が確認できる。とりわけ PTA、ボランティア（大阪）、NPO（大阪）においてはそのような経験の有無において顕著な差がみられる。

マンション内での付き合いのきっかけもまた、住民の諸属性による違いがある程度確認できる。表 7-1-2 は、先と同様にマンション内の付き合いのきっかけについて、諸属性との関係を示したものである。京都では「マンション内活動」（57.2%）が最も多く、次いで「部屋が近く」「子ども」「地域の活動や行事」の順となっているが、大阪では「部屋が近く」（45.0%）が最も多く、次いで「マンション内活動」の順となっている。両都市ごとの違いが見られるのは、「マンション内活動」「地域の活動や行事」（京都で多い）、「趣味・サークル活動」「ペット」「その他」（大阪で多い）であった。とりわけ、「マンション内活動」「地域の活動や行事」については京都が大阪よりそれぞれ約 17 ポイント、12 ポイント高い。両地域におけるマンション内活動及び地域の活動や行事の活性度の違いが、マンション内の付き合いに影響しているものと思われる。

以下、主なきっかけについて、整理しておく。「マンション内活動」は両都市ともに、高齢層、旧住民層、で多く、京都ではやや男性に多い傾向が見られる。このような層は町内会・自治会への参加経験も高いが、PTA 活動においては差が見られない（大阪ではボランティア・NPO 活動経験者が多い）。「子ども」を介した縁では、両都市とも男女差は見られず、40 代、夫婦と未婚子がいる世帯、派遣・パート・アルバイト層、専門職層で多く、PTA 活動参加経験者が多い。京都では年収 600 万円以上の層で多く、比較的高収入の子育て世代の回答を反映していると思われる。このような層において町内会・自治会、PTA の参加経験者が多い。

「部屋が近く」は大阪では女性が多く回答する傾向にある。新賃貸層でこのような回答が多く見られ、集団・組織を介しない形での近接性・偶有性による付き合いの形成を反映して、町内会・自治会参加経験者が少ない傾向にある。

表 7-1-2 マンション内での付き合いのきっかけ（「当てはまる」と答えた割合）(1)

		マンション内活動		子ども		職場・仕事		趣味・サークル活動		出身学校		
		京都	大阪	京都	大阪	京都	大阪	京都	大阪	京都	大阪	
性別	男 (n: 京都=152, 大阪=102)	63.2%	40.2%	25.7%	24.5%	4.6%	6.9%	2.0%	6.9%	0.7%	1.0%	
	女 (n: 京都=222, 大阪=244)	53.2%	40.6%	28.8%	23.0%	0.9%	3.3%	3.2%	6.1%	2.7%	2.0%	
		sig.				**						
年齢	20・30代 (n: 京都=79, 大阪=102)	36.7%	23.5%	35.4%	28.4%	2.5%	3.9%	0.0%	2.9%	3.8%	2.0%	
	40代 (n: 京都=106, 大阪=73)	54.7%	27.4%	49.1%	37.0%	2.8%	4.1%	0.9%	2.7%	0.9%	1.4%	
	50代 (n: 京都=85, 大阪=64)	62.4%	51.6%	17.6%	15.6%	2.4%	6.3%	4.7%	7.8%	2.4%	3.1%	
	60・70代 (n: 京都=103, 大阪=105)	71.8%	58.1%	7.8%	13.3%	1.9%	3.8%	4.9%	11.4%	1.0%	1.0%	
		sig.		***	***			*	**			
世帯構成	単身世帯 (n: 京都=48, 大阪=53)	62.5%	50.9%	2.1%	3.8%	0.0%	3.8%	4.2%	5.7%	2.1%	1.9%	
	夫婦のみ世帯 (n: 京都=113, 大阪=115)	63.7%	43.5%	4.4%	6.1%	2.7%	4.3%	3.5%	6.1%	0.0%	0.0%	
	夫婦と未婚子のいる世帯 (n: 京都=165, 大阪=107)	54.5%	30.8%	50.9%	57.0%	3.0%	3.7%	1.2%	4.7%	1.2%	1.9%	
	ひとり親世帯 (n: 京都=9, 大阪=17)	44.4%	41.2%	66.7%	17.6%	0.0%	11.8%	0.0%	23.5%	0.0%	11.8%	
	その他 (n: 京都=34, 大阪=53)	50.0%	43.4%	17.6%	13.2%	2.9%	3.8%	5.9%	5.7%	11.8%	1.9%	
		sig.		***	***			*	*	***	**	
世帯年収	300万円未満 (n: 京都=53, 大阪=42)	62.3%	47.6%	18.9%	9.5%	3.8%	4.8%	3.8%	9.5%	0.0%	0.0%	
	300～599万円 (n: 京都=98, 大阪=87)	62.2%	43.7%	17.3%	26.4%	1.0%	2.3%	3.1%	6.9%	3.1%	1.1%	
	600～999万円 (n: 京都=116, 大阪=90)	54.3%	31.1%	35.3%	27.8%	1.7%	3.3%	3.4%	4.4%	0.9%	2.2%	
	1,000万円以上 (n: 京都=89, 大阪=109)	56.2%	42.2%	37.1%	22.9%	4.5%	7.3%	1.1%	6.4%	1.1%	2.8%	
		sig.		***								
住民層	旧住民層 (n: 京都=205, 大阪=113)	68.3%	59.3%	24.9%	25.7%	2.0%	3.5%	2.9%	8.8%	2.0%	3.5%	
	新持家層 (n: 京都=115, 大阪=180)	52.2%	36.7%	28.7%	22.2%	3.5%	5.6%	3.5%	6.7%	1.7%	1.1%	
	新賃貸層 (n: 京都=46, 大阪=51)	17.4%	9.8%	37.0%	23.5%	2.2%	2.0%	-	-	-	-	
		sig.		***	***				*			
就業形態	経営者・役員 (n: 京都=31, 大阪=55)	64.5%	47.3%	25.8%	18.2%	3.2%	5.5%	3.2%	5.5%	9.7%	0.0%	
	常時雇用 (n: 京都=150, 大阪=115)	59.3%	34.8%	34.7%	22.6%	3.3%	3.5%	2.7%	4.3%	0.7%	2.6%	
	派遣・パート・アルバイト (n: 京都=50, 大阪=26)	48.0%	34.6%	40.0%	42.3%	0.0%	7.7%	2.0%	3.8%	4.0%	3.8%	
	自営業・家事従業者 (n: 京都=29, 大阪=34)	48.3%	44.1%	27.6%	8.8%	3.4%	8.8%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%	
	無職 (n: 京都=107, 大阪=110)	59.8%	43.6%	14.0%	27.3%	0.9%	0.9%	3.7%	9.1%	0.9%	1.8%	
	その他 (n: 京都=3, 大阪=4)	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		sig.		***	*		***			**		
職業	管理職 (n: 京都=59, 大阪=68)	71.2%	48.5%	30.5%	19.1%	3.4%	2.9%	1.7%	4.4%	3.4%	1.5%	
	専門職 (n: 京都=91, 大阪=67)	52.7%	38.8%	40.7%	25.4%	3.3%	11.9%	2.2%	6.0%	2.2%	0.0%	
	事務職 (n: 京都=60, 大阪=63)	51.7%	34.9%	36.7%	20.6%	5.0%	3.2%	0.0%	3.2%	0.0%	4.8%	
	販売職・サービス職 (n: 京都=33, 大阪=28)	54.5%	28.6%	27.3%	21.4%	0.0%	7.1%	6.1%	10.7%	3.0%	0.0%	
	生産工程・労務, 保安職 (n: 京都=5, 大阪=3)	20.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	その他 (n: 京都=12, 大阪=5)	58.3%	20.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
		sig.		***	***	0.9%	0.9%	3.7%	9.1%	0.9%	1.8%	
参加した市民活動	町内会・自治会 (n: 京都=179, 大阪=99)	69.8%	53.5%	32.4%	31.3%	2.8%	2.0%	4.5%	9.1%	1.7%	2.0%	
	(参加なし) (n: 京都=190, 大阪=243)	44.7%	35.0%	23.7%	20.6%	2.1%	5.3%	1.1%	5.3%	2.1%	1.6%	
			sig.		***	***	*	**	**			
	PTA (n: 京都=112, 大阪=89)	58.9%	46.1%	50.9%	40.4%	2.7%	3.4%	2.7%	9.0%	0.9%	2.2%	
	(参加なし) (n: 京都=257, 大阪=253)	56.0%	38.3%	17.9%	17.8%	2.3%	4.7%	2.7%	5.5%	2.3%	1.6%	
			sig.		***	***						
ボランティア (n: 京都=55, 大阪=40)	60.0%	57.5%	23.6%	20.0%	3.6%	7.5%	9.1%	5.0%	1.9%	7.5%		
(参加なし) (n: 京都=314, 大阪=302)	56.4%	38.1%	28.7%	24.2%	2.2%	4.0%	1.6%	6.6%	1.8%	1.0%		
		sig.		**			***			***		
NPO (n: 京都=16, 大阪=19)	56.3%	63.2%	37.5%	31.6%	6.3%	10.5%	0.0%	15.8%	6.3%			
(参加なし) (n: 京都=353, 大阪=323)	56.9%	39.0%	27.5%	23.2%	2.3%	4.0%	2.8%	5.9%	1.7%	5.3%		
		sig.		**			*			1.5%		
参加したことがない (n: 京都=114, 大阪=159)	45.6%	30.2%	20.2%	15.7%	0.9%	4.4%	0.0%	4.4%	2.6%	1.3%		
(参加あり) (n: 京都=255, 大阪=183)	62.0%	49.2%	31.4%	30.6%	3.1%	4.4%	3.9%	8.2%	1.6%	2.2%		
		sig.		***	***	**	**	**				
全体		57.2%	40.3%	27.5%	23.3%	2.4%	4.3%	2.7%	6.3%	1.9%	1.7%	
				***				**				

表 7-1-2 マンション内での付き合いのきっかけ（「当てはまる」と答えた割合）（2）

		部屋が近く		地域の活動や行事		ペット		その他	
		京都	大阪	京都	大阪	京都	大阪	京都	大阪
性別	男（n：京都=152，大阪=102）	40.1%	<b>36.3%</b>	15.8%	2.0%	2.6%	6.9%	5.3%	10.8%
	女（n：京都=222，大阪=244）	46.4%	<b>48.4%</b>	15.8%	4.5%	5.0%	9.8%	8.1%	11.5%
	sig.		**						
年齢	20・30代（n：京都=79，大阪=102）	45.6%	<b>53.9%</b>	12.7%	4.9%	1.3%	6.9%	8.9%	8.8%
	40代（n：京都=106，大阪=73）	40.6%	43.8%	14.2%	1.4%	1.9%	6.8%	2.8%	12.3%
	50代（n：京都=85，大阪=64）	42.4%	40.6%	21.2%	3.1%	<b>8.2%</b>	12.5%	8.2%	9.4%
	60・70代（n：京都=103，大阪=105）	46.6%	40.0%	15.5%	4.8%	4.9%	10.5%	8.7%	14.3%
	sig.					*			
世帯構成	単身世帯（n：京都=48，大阪=53）	50.0%	41.5%	10.4%	1.9%	2.1%	13.2%	<b>14.6%</b>	18.9%
	夫婦のみ世帯（n：京都=113，大阪=115）	48.7%	51.3%	11.5%	1.7%	7.1%	10.4%	8.0%	13.0%
	夫婦と未婚子のいる世帯（n：京都=165，大阪=107）	<b>37.6%</b>	40.2%	<b>21.2%</b>	3.7%	3.0%	<b>3.7%</b>	<b>3.6%</b>	6.5%
	ひとり親世帯（n：京都=9，大阪=17）	33.3%	47.1%	11.1%	5.9%	0.0%	5.9%	11.1%	23.5%
	その他（n：京都=34，大阪=53）	55.9%	43.4%	11.8%	<b>9.4%</b>	2.9%	13.2%	5.9%	5.7%
	sig.								**
世帯年収	300万円未満（n：京都=53，大阪=42）	47.2%	52.4%	15.1%	2.4%	5.7%	7.1%	11.3%	19.0%
	300～599万円（n：京都=98，大阪=87）	45.9%	40.2%	17.3%	5.7%	3.1%	6.9%	4.1%	11.5%
	600～999万円（n：京都=116，大阪=90）	44.0%	51.1%	16.4%	5.6%	5.2%	6.7%	6.0%	8.9%
	1,000万円以上（n：京都=89，大阪=109）	34.8%	43.1%	11.2%	0.9%	3.4%	13.8%	7.9%	7.3%
	sig.								
住民層	旧住民層（n：京都=205，大阪=113）	41.0%	42.5%	16.1%	3.5%	<b>6.3%</b>	7.1%	5.4%	9.7%
	新持家層（n：京都=115，大阪=180）	44.3%	<b>39.4%</b>	16.5%	3.9%	1.7%	11.7%	7.8%	13.3%
	新賃貸層（n：京都=46，大阪=51）	<b>58.7%</b>	<b>72.5%</b>	13.0%	3.9%	—	3.9%	10.9%	5.9%
	sig.	*	***				**		
就業形態	経営者・役員（n：京都=31，大阪=55）	32.3%	49.1%	12.9%	0.0%	3.2%	12.7%	9.7%	7.3%
	常時雇用（n：京都=150，大阪=115）	39.3%	37.4%	17.3%	2.6%	3.3%	8.7%	4.7%	11.3%
	派遣・パート・アルバイト（n：京都=50，大阪=26）	56.0%	61.5%	20.0%	<b>15.4%</b>	6.0%	0.0%	2.0%	3.8%
	自営業・家事従業者（n：京都=29，大阪=34）	41.4%	44.1%	10.3%	2.9%	3.4%	5.9%	<b>17.2%</b>	14.7%
	無職（n：京都=107，大阪=110）	47.7%	47.3%	15.0%	4.5%	4.7%	9.1%	6.5%	13.6%
	その他（n：京都=3，大阪=4）	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	<b>66.7%</b>	25.0%
	sig.				**			***	
職業	管理職（n：京都=59，大阪=68）	32.2%	42.6%	15.3%	0.0%	3.4%	8.8%	8.5%	10.3%
	専門職（n：京都=91，大阪=67）	41.8%	35.8%	14.3%	1.5%	5.5%	11.9%	6.6%	7.5%
	事務職（n：京都=60，大阪=63）	43.3%	47.6%	20.0%	6.3%	0.0%	6.3%	5.0%	11.1%
	販売職・サービス職（n：京都=33，大阪=28）	54.5%	46.4%	15.2%	7.1%	3.0%	7.1%	3.0%	17.9%
	生産工程・労務、保安職（n：京都=5，大阪=3）	80.0%	66.7%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	その他（n：京都=12，大阪=5）	25.0%	80.0%	8.3%	0.0%	0.0%	20.0%	16.7%	0.0%
	無職（n：京都=107，大阪=110）	47.7%	47.3%	15.0%	4.5%	4.7%	9.1%	6.5%	13.6%
	sig.								
参加した市民活動	町内会・自治会（n：京都=179，大阪=99） （参加なし）（n：京都=190，大阪=243）	<b>35.8%</b>	<b>36.4%</b>	<b>26.8%</b>	<b>8.1%</b>	4.5%	8.1%	6.7%	13.1%
		<b>51.6%</b>	<b>49.0%</b>	<b>5.8%</b>	<b>1.6%</b>	3.2%	8.6%	7.4%	10.7%
		***	***	***	***				
	PTA（n：京都=112，大阪=89） （参加なし）（n：京都=257，大阪=253）	42.9%	42.7%	<b>23.2%</b>	<b>7.9%</b>	4.5%	9.0%	5.4%	10.1%
		44.4%	46.2%	<b>12.8%</b>	<b>2.0%</b>	3.5%	8.3%	7.8%	11.9%
	sig.		**	***					
ボランティア（n：京都=55，大阪=40） （参加なし）（n：京都=314，大阪=302）	45.5%	37.5%	<b>27.3%</b>	<b>12.5%</b>	5.5%	15.0%	9.1%	15.0%	
	43.6%	46.4%	<b>14.0%</b>	<b>2.3%</b>	3.5%	7.6%	6.7%	10.9%	
	sig.		**	***					
NPO（n：京都=16，大阪=19） （参加なし）（n：京都=353，大阪=323）	50.0%	47.4%	6.3%	10.5%	0.0%	5.3%	12.5%	21.1%	
	43.6%	45.2%	16.4%	3.1%	4.0%	8.7%	6.8%	10.8%	
	sig.			*					
参加したことがない（n：京都=114，大阪=159） （参加あり）（n：京都=255，大阪=183）	<b>53.5%</b>	50.3%	<b>7.9%</b>	<b>0.6%</b>	4.4%	8.2%	7.0%	10.7%	
	<b>39.6%</b>	41.0%	<b>19.6%</b>	<b>6.0%</b>	3.5%	8.7%	7.1%	12.0%	
	sig.	**	*	***	***				
全体		43.9%	45.0%	<b>15.8%</b>	<b>3.7%</b>	<b>4.0%</b>	<b>8.9%</b>	<b>7.0%</b>	<b>11.2%</b>
				***		***		*	

注：問 18 のいずれかにも「いる」と回答した人について集計。「当てはまる」「当てはまらない」の 2 件法で、「当てはまる」の割合のみ表示。NA・DK を除いて集計。\*\*\* $p < .01$  \*\* $p < .05$  \* $p < .10$ 。太字は調整済み残差が絶対値 2 以上。表側の「全体」については、調査都市と各変数のクロス集計結果を示している。

なお、その他の自由回答には、両都市とも「エレベーターでよく会う」などマンション内で度々顔を合わせることをきっかけに挙げる回答、親類や元々の友人を挙げる回答がみられた。また京都では「祇園祭」という回答がみられ、大阪では「生協」という回答が4人みられた他、「ジム」「近所の飲食店」「公衆浴場」などの回答がみられた。

## 7-2. 地域住民との間の付き合い

次に地域住民との間の付き合いについて確認する。表7-2-1は、居住地域に先に示した5つの付き合いの相手がいるかをたずねた結果と、回答者個人の属性、世帯構成、世帯年収、住民層類型等との関係をまとめたものである。回答者の居住地域での近所付き合いについて両都市ごとに比較すると、「挨拶」で京都が84.4%、大阪で74.3%、「世間話」で京都が64.4%、大阪で55.4%と、京都と大阪とで10ポイント程度の差が見られる。「お裾分け」「相談・頼みごと」「家の訪問」については両者に違いはみられない（それぞれ3割半ば、3割弱、3割弱）。マンション内での付き合いと比べると「挨拶」では両都市とも10ポイント以上低く、「世間話」では同程度、「お裾分け」では大阪で5ポイント程度高いことがわかる。「相談・頼みごと」「家の訪問」は両都市ともにマンション内よりも地域住民にその相手がいる人が多いようである。

居住地域に「挨拶」の相手がいるのは、夫婦と未婚子のいる世帯、旧住民層において多く、単独世帯、新賃貸層で少ない。また、両都市とも高齢層においてやや多いと思われる。大阪では無職層で多く常雇層、事務職で少ない傾向が見られるが、京都ではそのような傾向は確認できない。「世間話」の相手についてもほぼ同様の傾向にあるが、京都で女性がやや多い。

「お裾分け」「相談・頼みごと」「家の訪問」の相手については、両都市間に違いが見られる。京都においては女性が男性より10ポイント以上多いものの、大阪では顕著な差は見られない。また、大阪では高齢層で多く若年層で少ない、世帯年収についても、低所得層で多く高所得層で少ない傾向が見られるが、京都ではそのような差は見られない。就業形態・職業による違いも先と同様に見られる。

参加した市民活動に注目すると、市民活動経験がある人においてこれらの付き合いをもつ人が多い傾向が確認できるが、PTA参加に着目すると、マンション内での付き合いよりも顕著な差がみられる。

このような地域住民との付き合いのきっかけの諸属性による傾向をまとめたのが、表7-2-2である。京都で最も多いのは「地域の活動や行事」(56.0%)であり、次いで「子ども」が多い。対して大阪では「子ども」が最も多く(41.7%)、次いで「地域の活動や行事」となっている。両都市間に違いが見られるのは、「地域の活動や行事」(京都で多い)、「職場・仕事」「ペット」「その他」(大阪で多い)であった。とりわけ「地域の



表 7-2-1 地域住民との近所付き合い（お付き合いしている人が「いる」と答えた割合）

※紙幅の都合により分母となる度数 (n) は「挨拶」のみ掲載		挨拶		世間話		お裾分け		相談・頼みごと		家の訪問		
		京都	大阪	京都	大阪	京都	大阪	京都	大阪	京都	大阪	
性別	男 (n: 京都=162, 大阪=116)	85.2%	75.0%	59.0%	51.3%	30.0%	34.2%	23.0%	22.1%	24.4%	23.9%	
	女 (n: 京都=236, 大阪=272)	83.9%	74.3%	68.1%	57.4%	41.4%	38.4%	33.3%	30.8%	31.9%	32.1%	
sig.				*		**		**	*			
年齢	20・30代 (n: 京都=84, 大阪=121)	77.6%	69.4%	56.0%	47.5%	31.0%	24.8%	29.8%	24.0%	28.6%	23.1%	
	40代 (n: 京都=115, 大阪=85)	86.1%	70.1%	67.8%	54.8%	43.5%	41.2%	35.7%	36.9%	39.1%	41.2%	
	50代 (n: 京都=90, 大阪=68)	87.8%	73.5%	67.8%	52.9%	34.4%	32.4%	24.4%	25.0%	23.3%	19.1%	
	60・70代 (n: 京都=106, 大阪=110)	85.8%	83.6%	64.7%	67.0%	36.6%	50.0%	25.7%	27.9%	22.8%	34.3%	
sig.					**		***			**	***	
世帯構成	単身世帯 (n: 京都=61, 大阪=67)	67.2%	56.7%	42.4%	38.8%	28.8%	24.2%	23.7%	24.2%	27.1%	21.2%	
	夫婦のみ世帯 (n: 京都=118, 大阪=129)	78.8%	70.5%	57.8%	49.6%	30.4%	31.7%	20.0%	21.0%	18.3%	21.6%	
	夫婦と未婚子のいる世帯 (n: 京都=171, 大阪=109)	94.7%	92.7%	77.2%	77.8%	44.4%	60.7%	36.8%	48.1%	38.6%	51.4%	
	ひとり親世帯 (n: 京都=10, 大阪=20)	90.0%	75.0%	70.0%	55.0%	20.0%	35.0%	40.0%	25.0%	10.0%	35.0%	
	その他 (n: 京都=33, 大阪=61)	78.8%	72.1%	54.5%	49.2%	36.4%	23.0%	24.2%	14.8%	24.2%	16.4%	
sig.		***	***	***	***	*	***	**	***	***	***	
世帯年収	300万円未満 (n: 京都=59, 大阪=47)	89.8%	78.7%	65.5%	61.7%	32.7%	53.2%	27.3%	35.6%	28.6%	37.0%	
	300～599万円 (n: 京都=103, 大阪=103)	79.6%	69.9%	61.2%	53.9%	37.9%	36.3%	29.4%	31.4%	24.5%	33.3%	
	600～999万円 (n: 京都=119, 大阪=99)	86.6%	73.7%	63.0%	55.2%	36.4%	39.2%	27.7%	32.0%	27.1%	29.9%	
	1,000万円以上 (n: 京都=96, 大阪=120)	83.3%	75.8%	71.9%	51.2%	40.6%	29.9%	35.4%	19.8%	37.5%	23.9%	
sig.							**		*			
住民層	旧住民層 (n: 京都=209, 大阪=117)	89.5%	82.9%	69.8%	69.0%	41.7%	54.8%	30.7%	41.2%	28.9%	37.4%	
	新持家層 (n: 京都=124, 大阪=199)	80.6%	72.9%	62.9%	52.0%	33.1%	32.0%	26.8%	22.4%	29.0%	25.9%	
	新賃貸層 (n: 京都=56, 大阪=70)	76.8%	64.3%	50.9%	42.3%	27.3%	22.5%	27.3%	22.5%	27.3%	28.2%	
sig.		**	**	**	***	*	***		***		*	
就業形態	経営者・役員 (n: 京都=35, 大阪=61)	85.7%	78.7%	62.9%	60.0%	32.4%	40.4%	22.9%	26.3%	27.3%	28.1%	
	常時雇用 (n: 京都=162, 大阪=137)	82.7%	65.0%	61.7%	39.0%	34.6%	21.3%	28.4%	19.9%	31.5%	20.6%	
	派遣・パート・アルバイト (n: 京都=52, 大阪=36)	88.5%	66.7%	72.0%	59.5%	40.0%	47.2%	32.0%	34.3%	33.3%	34.3%	
	自営業・家事従業者 (n: 京都=30, 大阪=34)	93.3%	82.4%	70.0%	56.3%	40.0%	39.4%	36.7%	24.2%	26.7%	21.2%	
	無職 (n: 京都=111, 大阪=115)	82.0%	82.6%	66.1%	69.6%	40.4%	48.7%	29.6%	36.3%	25.7%	40.0%	
	その他 (n: 京都=4, 大阪=3)	75.0%	100.0%	25.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
sig.			**		***		***		***		***	
職業	管理職 (n: 京都=63, 大阪=72)	90.5%	77.8%	66.7%	54.9%	36.5%	33.8%	27.0%	22.1%	27.4%	19.1%	
	専門職 (n: 京都=99, 大阪=78)	83.8%	75.6%	64.3%	54.5%	34.7%	37.7%	29.6%	29.9%	26.5%	33.8%	
	事務職 (n: 京都=65, 大阪=72)	81.5%	61.1%	59.4%	40.3%	39.1%	23.6%	34.4%	23.6%	39.1%	20.8%	
	販売職・サービス職 (n: 京都=36, 大阪=37)	88.9%	70.3%	69.4%	52.8%	25.7%	36.1%	22.2%	27.8%	28.6%	30.6%	
	生産工程・労務、保安職 (n: 京都=6, 大阪=3)	50.0%	100.0%	33.3%	66.7%	33.3%	100.0%	16.7%	50.0%	16.7%	50.0%	
	その他 (n: 京都=11, 大阪=9)	90.9%	44.4%	54.5%	11.1%	36.4%	11.1%	18.2%	0.0%	25.0%	11.1%	
	無職 (n: 京都=111, 大阪=115)	82.0%	82.6%	66.1%	69.6%	40.4%	48.7%	29.6%	36.3%	25.7%	40.0%	
sig.			***		***		***		***		**	
参加した市民活動	町内会・自治会 (n: 京都=181, 大阪=103)	95.6%	85.4%	77.1%	75.7%	45.3%	53.5%	38.5%	33.7%	35.8%	35.6%	
	(参加なし) (n: 京都=208, 大阪=278)	76.0%	70.1%	54.6%	47.6%	30.1%	30.7%	21.4%	25.8%	22.8%	27.5%	
	sig.		***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	PTA (n: 京都=117, 大阪=90)	94.0%	92.2%	81.2%	83.1%	51.3%	59.3%	41.9%	44.7%	44.4%	52.3%	
	(参加なし) (n: 京都=272, 大阪=291)	81.3%	68.7%	58.0%	46.7%	31.0%	30.1%	23.9%	23.0%	22.0%	22.9%	
	sig.		***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	ボランティア (n: 京都=55, 大阪=42)	98.2%	78.6%	85.5%	73.8%	54.5%	52.4%	45.5%	42.9%	43.4%	38.1%	
	(参加なし) (n: 京都=334, 大阪=339)	82.9%	73.7%	61.6%	53.0%	34.2%	34.8%	26.7%	26.1%	26.5%	28.6%	
	sig.		***		***	***	***	***	**	***		
	NPO (n: 京都=18, 大阪=20)	88.9%	90.0%	72.2%	70.0%	44.4%	60.0%	22.2%	50.0%	27.8%	35.0%	
(参加なし) (n: 京都=371, 大阪=361)	84.9%	73.4%	64.7%	54.5%	36.8%	35.5%	29.7%	26.7%	28.9%	29.4%		
sig.			*				**	**				
参加したことがない (n: 京都=125, 大阪=189)	68.8%	64.0%	50.0%	37.4%	24.4%	22.5%	19.5%	18.4%	17.1%	19.4%		
(参加あり) (n: 京都=264, 大阪=192)	92.8%	84.4%	72.1%	72.8%	43.1%	51.1%	34.0%	37.4%	34.4%	39.9%		
sig.		***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	
全体		84.4%	74.3%	64.4%	55.4%	36.7%	37.1%	29.1%	28.2%	28.8%	29.6%	
		***		**								

注：「いる」「いない」の2件法で、「いる」の割合のみ表示。NA・DKを除いて集計。\*\*\*p<.01 \*\*p<.05 \*p<.10。太字は調整済み残差が絶対値2以上。表側の「全体」については、調査都市と各変数のクロス集計結果を示している。

表 7-2-2 地域住民との付き合いのきっかけ（「当てはまる」と答えた割合）

		地域の活動や行事		子ども		職場・仕事		趣味・サークル活動		出身学校		ペット		その他	
		京都	大阪	京都	大阪	京都	大阪	京都	大阪	京都	大阪	京都	大阪	京都	大阪
性別	男（n：京都=134，大阪=86）	63.4%	44.2%	40.3%	36.0%	10.4%	14.0%	6.0%	10.5%	3.0%	2.3%	4.5%	5.8%	8.2%	16.3%
	女（n：京都=198，大阪=192）	51.0%	30.2%	41.4%	44.3%	6.1%	16.1%	15.7%	13.5%	5.6%	7.8%	5.1%	9.9%	14.6%	17.2%
	sig.	**	**					***			*			*	
年齢	20・30代（n：京都=67，大阪=80）	46.3%	22.5%	58.2%	50.0%	11.9%	21.3%	4.5%	5.0%	4.5%	6.3%	3.0%	6.3%	9.0%	18.8%
	40代（n：京都=101，大阪=61）	48.5%	21.3%	64.4%	55.7%	5.9%	21.3%	5.0%	8.2%	5.9%	4.9%	2.0%	8.2%	5.9%	13.1%
	50代（n：京都=78，大阪=50）	62.8%	38.0%	28.2%	30.0%	6.4%	6.0%	17.9%	16.0%	2.6%	10.0%	7.7%	12.0%	14.1%	20.0%
	60・70代（n：京都=86，大阪=85）	66.3%	52.9%	11.6%	30.6%	8.1%	10.6%	19.8%	21.2%	4.7%	4.7%	7.0%	9.4%	19.8%	16.5%
	sig.	**	***	***	***		**	***	***					**	
世帯構成	単身世帯（n：京都=43，大阪=36）	48.8%	36.1%	—	8.3%	9.3%	25.0%	16.3%	11.1%	9.3%	16.7%	4.7%	11.1%	32.6%	30.6%
	夫婦のみ世帯（n：京都=89，大阪=85）	67.4%	44.7%	7.9%	15.3%	11.2%	17.6%	16.9%	17.6%	4.5%	1.2%	10.1%	10.6%	12.4%	18.8%
	夫婦と未婚子のいる世帯（n：京都=161，大阪=99）	52.2%	22.2%	70.8%	80.8%	5.6%	10.1%	10.1%	10.1%	3.1%	5.1%	2.5%	3.0%	6.8%	8.1%
	ひとり親世帯（n：京都=9，大阪=14）	33.3%	28.6%	66.7%	42.9%	—	14.3%	22.2%	21.4%	11.1%	21.4%	—	7.1%	—	35.7%
	その他（n：京都=26，大阪=44）	65.4%	43.2%	30.8%	31.8%	11.5%	15.9%	11.5%	6.8%	3.8%	4.5%	—	15.9%	11.5%	15.9%
	sig.	*	**	***	***					***	**		***	***	***
世帯年収	300万円未満（n：京都=51，大阪=37）	56.9%	56.8%	15.7%	27.0%	9.8%	10.8%	23.5%	18.9%	5.9%	5.4%	7.8%	8.1%	17.6%	13.5%
	300～599万円（n：京都=81，大阪=69）	65.4%	34.8%	37.0%	42.0%	2.5%	18.8%	13.6%	11.6%	2.5%	7.2%	2.5%	8.7%	17.3%	15.9%
	600～999万円（n：京都=103，大阪=72）	58.3%	27.8%	48.5%	54.2%	7.8%	20.8%	7.8%	15.3%	2.9%	9.7%	5.8%	4.2%	6.8%	13.9%
	1,000万円以上（n：京都=80，大阪=85）	45.0%	30.6%	51.3%	36.5%	11.3%	12.9%	8.8%	10.6%	5.0%	3.5%	5.0%	12.9%	10.0%	18.8%
	sig.	*	**	***	**			**					*		
住民層	旧住民層（n：京都=183，大阪=97）	62.3%	45.4%	36.1%	44.3%	7.1%	13.4%	12.0%	14.4%	2.7%	7.2%	6.0%	4.1%	13.7%	15.5%
	新持家層（n：京都=100，大阪=136）	49.0%	27.9%	46.0%	39.0%	9.0%	15.4%	14.0%	14.0%	4.0%	5.9%	5.0%	12.5%	11.0%	17.6%
	新賃貸層（n：京都=43，大阪=42）	41.9%	28.6%	53.5%	47.6%	7.0%	21.4%	2.3%	4.8%	11.6%	4.8%	—	7.1%	9.3%	16.7%
	sig.	**	**	*					**			*			
就業形態	経営者・役員（n：京都=29，大阪=45）	55.2%	42.2%	31.0%	37.8%	13.8%	13.3%	3.4%	8.9%	3.4%	2.2%	6.9%	15.6%	17.2%	13.3%
	常時雇用（n：京都=136，大阪=87）	60.3%	31.0%	48.5%	36.8%	10.3%	18.4%	8.1%	5.7%	4.4%	8.0%	2.9%	11.5%	6.6%	18.4%
	派遣・パート・アルバイト（n：京都=48，大阪=25）	43.8%	24.0%	50.0%	56.0%	6.3%	24.0%	10.4%	12.0%	4.2%	8.0%	4.2%	0.0%	10.4%	16.0%
	自営業・家事従業者（n：京都=28，大阪=26）	42.9%	34.6%	46.4%	26.9%	7.1%	30.8%	14.3%	15.4%	7.1%	0.0%	3.6%	7.7%	14.3%	26.9%
	無職（n：京都=86，大阪=90）	62.8%	37.8%	27.9%	50.0%	3.5%	6.7%	20.9%	21.1%	4.7%	5.6%	5.8%	4.4%	17.4%	14.4%
	その他（n：京都=2，大阪=3）	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%
	sig.			**			**	**	*		***		*	*	*
職業	管理職（n：京都=57，大阪=53）	68.4%	35.8%	38.6%	37.7%	10.5%	11.3%	5.3%	9.4%	0.0%	5.7%	5.3%	13.2%	7.0%	20.8%
	専門職（n：京都=82，大阪=56）	50.0%	32.1%	51.2%	41.1%	13.4%	26.8%	4.9%	7.1%	4.9%	3.6%	4.9%	12.5%	11.0%	14.3%
	事務職（n：京都=55，大阪=44）	41.8%	38.6%	49.1%	29.5%	7.3%	22.7%	12.7%	9.1%	5.5%	9.1%	1.8%	9.1%	10.9%	18.2%
	販売職・サービス職（n：京都=32，大阪=25）	53.1%	20.0%	46.9%	44.0%	3.1%	24.0%	12.5%	8.0%	9.4%	8.0%	3.1%	4.0%	9.4%	24.0%
	生産工程・労務・保安職（n：京都=3，大阪=3）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他（n：京都=11，大阪=5）	45.5%	20.0%	36.4%	20.0%	9.1%	0.0%	18.2%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	18.2%	20.0%
	無職（n：京都=86，大阪=90）	62.8%	37.8%	27.9%	50.0%	3.5%	6.7%	20.9%	21.1%	4.7%	5.6%	5.8%	4.4%	17.4%	14.4%
	sig.	**	**	**	*		**	**	*		***		*	*	*
参加した市民活動	町内会・自治会（n：京都=172，大阪=87） （参加なし）（n：京都=156，大阪=185）	76.2%	48.3%	43.0%	47.1%	8.7%	8.0%	11.0%	17.2%	3.5%	5.7%	4.7%	12.6%	7.0%	13.8%
		35.3%	27.6%	39.7%	40.5%	6.4%	18.9%	12.8%	9.7%	5.1%	6.5%	4.5%	5.9%	17.9%	18.9%
		sig.	***	***				**					*	***	
	PTA（n：京都=110，大阪=83） （参加なし）（n：京都=218，大阪=189）	52.7%	34.9%	72.7%	71.1%	8.2%	7.2%	10.0%	18.1%	3.6%	4.8%	3.6%	8.4%	6.4%	4.8%
		58.7%	33.9%	25.7%	30.2%	7.3%	19.0%	12.8%	9.5%	4.6%	6.9%	5.0%	7.9%	15.1%	22.8%
		sig.		***	***	***		**		**				**	***
ボランティア（n：京都=52，大阪=34） （参加なし）（n：京都=276，大阪=238）	59.6%	44.1%	38.5%	32.4%	5.8%	23.5%	26.9%	17.6%	5.8%	14.7%	5.8%	11.8%	15.4%	14.7%	
	56.2%	32.8%	42.0%	44.1%	8.0%	14.3%	9.1%	11.3%	4.0%	5.0%	4.3%	7.6%	11.6%	17.6%	
	sig.						***	**		**					
NPO（n：京都=14，大阪=18） （参加なし）（n：京都=314，大阪=254）	57.0%	32.7%	41.1%	42.9%	7.3%	14.6%	12.4%	11.4%	4.1%	5.9%	4.8%	8.7%	12.1%	16.5%	
	50.0%	55.6%	50.0%	38.9%	14.3%	27.8%	0.0%	22.2%	7.1%	11.1%	0.0%	0.0%	14.3%	27.8%	
	sig.		**												
参加したことがない（n：京都=85，大阪=111） （参加あり）（n：京都=243，大阪=161）	42.4%	23.4%	35.3%	32.4%	5.9%	18.9%	9.4%	9.0%	4.7%	5.4%	7.1%	5.4%	21.2%	22.5%	
	61.7%	41.6%	43.6%	49.7%	8.2%	13.0%	12.8%	14.3%	4.1%	6.8%	3.7%	9.9%	9.1%	13.7%	
	sig.	***	***	***	***								***	*	
全体		56.0%	34.5%	41.0%	41.7%	7.8%	15.5%	11.7%	12.6%	4.5%	6.1%	4.8%	8.6%	12.0%	16.9%
		***					***				*				

注：問17のいずれかに「いる」と回答した人について集計。「当てはまる」「当てはまらない」の2件法で、「当てはまる」の割合のみ表示。NA・DKを除いて集計。\*\*\*p<.01 \*\*p<.05 \*p<.10。太字は調整済み残差が絶対値2以上。表側の「全体」については、調査都市と各変数のクロス集計結果を示している。

活動や行事」については両都市間に20ポイント以上の差が見られるのが特徴的である。地域住民との交流の契機あるいは機会のありようは両都市（地域）間で大きく異なるのかもしれない。

以下、主立ったきっかけについて、整理しておく。「地域の活動や行事」は両都市ともに、男性、高齢層、夫婦のみ世帯、低所得層、旧住民層で多く、女性若年層、単独世帯（大阪は夫婦と未婚子がいる世帯）、新持家層・新賃貸層で少ない傾向にある。京都では管理職で多く、事務職で少ない傾向にある。

「子ども」を縁にしているのは、両都市とも性別による差は見られない。年齢では40歳代以下、夫婦と未婚子がいる世帯で多くみられる。京都では所得1,000万円以上の世帯、大阪では600～999万円の世帯が多い。京都では新賃貸層、常雇層、専門職層で多いものの、大阪ではそのような差はみられない。

「職場・仕事」を縁にした付き合いは、大阪において特徴がみられる。比較的若年層で多く自営業者、専門職層が多い。また、このような層は町内会・自治会、PTA参加経験がない人が多い。「趣味・サークル活動」を縁にした付き合いは、両都市ともに高齢層、無職層において多い。京都において女性、収入300万円未満層に多く、ボランティア経験者も多い特徴が確認できる。「出身学校」を縁にした付き合いは、京都で新賃貸層、大阪でひとり親世帯及び単独世帯に多いことがわかる。「ペット」を縁にした付き合いは京都では夫婦のみ世帯、大阪においては新持家層に多くみられる。

その他の回答には両都市ともに近隣の飲食店やスーパー、鍼灸院の利用を挙げる人が多く、京都では信仰を理由に挙げる人が見られた（4人）。

### 7-3. 「非交流層」の特徴

以上のように、両都市によってマンション住民の地域住民、マンション内での付き合いのあり方には違いがみられ、特に挨拶、世間話程度の付き合いにおいて両都市間に大きな違いが見られる。表7-3-1は先に検討した地域住民、マンション内での5つの付き合いのあり方について、いずれかに「あり」と回答した者と全てに「なし」と回答した者について回答パターン毎に集計した結果である。地域・マンション内ともに5つの付き合いをもたない住民は、京都で3.0%、大阪で8.8%であった。さらに表7-3-2は先の要領で「挨拶」を除いた上で集計したものである。挨拶程度の付き合いはあってもそれより深い付き合い方はしていない住民は、京都で23.5%、大阪で34.6%を占めていることがわかる。この表7-3-2のカコミにある住民について、ここでは「非交流層」と呼ぶことにする。対して、NA・DKを除く何らかの付き合いをもつ住民を「交流層」と呼ぶ。

以下、非交流層の特徴をまとめておく。表7-3-3は、上記の要領で作成した2値の変

表 7-3-1 近所付き合いのパターン

		京都市中京区				大阪市中央区			
		マンションの付き合い有無				マンションの付き合い有無			
		あり	なし	NA・DK	合計	あり	なし	NA・DK	合計
地域の 付き合い 有無	あり	332(83.0%)	6(1.5%)	2(0.5%)	340( 85.0%)	288(72.7%)	7( 1.8%)	1(0.3%)	296( 74.7%)
	なし	46(11.5%)	<b>12(3.0%)</b>	0(0.0%)	58( 14.5%)	59(14.9%)	<b>35( 8.8%)</b>	1(0.3%)	95( 24.0%)
	NA・DK	2( 0.5%)	0(0.0%)	0(0.0%)	2( 0.5%)	5( 1.3%)	0( 0.0%)	0(0.0%)	5( 1.3%)
	合計	380(95.0%)	18(4.5%)	2(0.5%)	400(100.0%)	352(88.9%)	42(10.6%)	2(0.5%)	396(100.0%)

表 7-3-2 近所付き合いのパターン（挨拶を除く）

		京都市中京区				大阪市中央区			
		マンションの付き合い有無（挨拶を除く）				マンションの付き合い有無（挨拶を除く）			
		あり	なし	NA・DK	合計	あり	なし	NA・DK	合計
地域の 付き合い 有無 (挨拶を 除く)	あり	238(59.5%)	27( 6.8%)	3(0.8%)	268( 67.0%)	197(49.7%)	26( 6.6%)	2(0.5%)	225( 56.8%)
	なし	29( 7.3%)	<b>94(23.5%)</b>	2(0.5%)	125( 31.3%)	24( 6.1%)	<b>137(34.6%)</b>	1(0.3%)	162( 40.9%)
	NA・DK	2( 0.5%)	1( 0.3%)	4(1.0%)	7( 1.8%)	5( 1.3%)	0( 0.0%)	4(1.0%)	9( 2.3%)
	合計	269(67.3%)	122(30.5%)	9(2.3%)	400(100.0%)	226(57.1%)	163(41.2%)	7(1.8%)	396(100.0%)

数と諸属性との関係を示したものである。性別について見ると、大きな違いはみられず、大阪において非交流層にやや男性が多いようである。年齢について見ると、両都市とも非交流層は20・30代で多く、60・70代で少ない。その傾向は大阪において顕著である。

世帯構成について見ると、両都市間で大きな違いが見られる。京都において非交流層は単身世帯で多く、夫婦と未婚子がいる世帯で少ない。一方で大阪では単身世帯とともに、夫婦のみ世帯で顕著に多いことがわかる。世帯年収による統計的有意差はみられなかったが、両都市で比率の傾向が異なる。京都では非交流層は高収入層で少ないものの、大阪では高収入層で多い傾向を読み取ることができる。

非交流層は新賃貸層で顕著に多い。就業形態・職業について見ると、大阪では非交流層に常雇層が多く、無職層で少ない傾向が確認できるが、京都では大きな差は見られない。

このような都心に住むマンション住民における非交流層は、どちらかといえば人に頼われない生活を望んでいるものの（図表割愛）、都心居住／郊外居住の志向性を聞く質問では大阪において、交流層に比べ、都心居住を望む傾向がやや低い傾向がみられた。また奥田道大のコミュニティモデルに基づく地域生活に関する意見との関係を見ると、両都市とも非交流層では伝統的アノミー層が多い傾向にある。

表 7-3-3 非交流層の特徴 (1)

		京都		大阪	
		交流層	非交流層	交流層	非交流層
性別	男 (n: 京都=160, 大阪=115)	73.1%	26.9%	58.3%	41.7%
	女 (n: 京都=231, 大阪=270)	77.9%	22.1%	67.0%	33.0%
sig.				*	
年齢	20・30代 (n: 京都=84, 大阪=121)	<b>65.5%</b>	<b>34.5%</b>	<b>56.2%</b>	<b>43.8%</b>
	40 (n: 京都=115, 大阪=85)	80.9%	19.1%	61.2%	38.8%
	50代 (n: 京都=89, 大阪=68)	77.5%	22.5%	66.2%	33.8%
	60・70代 (n: 京都=101, 大阪=109)	78.2%	21.8%	<b>74.3%</b>	<b>25.7%</b>
sig.		*		**	
世帯構成	単身世帯 (n: 京都=59, 大阪=67)	<b>55.9%</b>	<b>44.1%</b>	55.2%	44.8%
	夫婦のみ世帯 (n: 京都=115, 大阪=127)	73.0%	27.0%	<b>55.9%</b>	<b>44.1%</b>
	夫婦と未婚子のいる世帯 (n: 京都=171, 大阪=109)	<b>85.4%</b>	<b>14.6%</b>	<b>83.5%</b>	<b>16.5%</b>
	ひとり親世帯 (n: 京都=10, 大阪=20)	70.0%	30.0%	65.0%	35.0%
	その他 (n: 京都=32, 大阪=60)	71.9%	28.1%	60.0%	40.0%
sig.		***		***	
世帯年収	300万円未満 (n: 京都=54, 大阪=48)	74.1%	25.9%	72.9%	27.1%
	300～599万円 (n: 京都=102, 大阪=102)	73.5%	26.5%	61.8%	38.2%
	600～999万円 (n: 京都=120, 大阪=96)	71.7%	28.3%	67.7%	32.3%
	1,000万円以上 (n: 京都=95, 大阪=120)	<b>83.2%</b>	<b>16.8%</b>	59.2%	40.8%
sig.					
住民層	旧住民層 (n: 京都=205, 大阪=116)	<b>82.4%</b>	<b>17.6%</b>	<b>81.0%</b>	<b>19.0%</b>
	新持家層 (n: 京都=122, 大阪=196)	75.4%	24.6%	60.7%	39.3%
	新賃貸層 (n: 京都=56, 大阪=71)	<b>56.4%</b>	<b>43.6%</b>	<b>47.9%</b>	<b>52.1%</b>
sig.		***		***	
就業形態	経営者・役員 (n: 京都=35, 大阪=60)	68.6%	31.4%	65.0%	35.0%
	常時雇用 (n: 京都=161, 大阪=136)	73.3%	26.7%	<b>51.5%</b>	<b>48.5%</b>
	派遣・パート・アルバイト (n: 京都=51, 大阪=37)	78.4%	21.6%	62.2%	37.8%
	自営業・家事従業者 (n: 京都=30, 大阪=32)	86.7%	13.3%	68.8%	31.3%
	無職 (n: 京都=107, 大阪=115)	79.4%	20.6%	<b>77.4%</b>	<b>22.6%</b>
	その他 (n: 京都=4, 大阪=3)	<b>25.0%</b>	<b>75.0%</b>	100.0%	0.0%
sig.		*		***	
職業	管理職 (n: 京都=63, 大阪=71)	76.2%	23.8%	60.6%	39.4%
	専門職 (n: 京都=97, 大阪=77)	75.3%	24.7%	63.6%	36.4%
	事務職 (n: 京都=64, 大阪=72)	75.0%	25.0%	54.2%	45.8%
	販売職・サービス職 (n: 京都=36, 大阪=36)	72.2%	27.8%	55.6%	44.4%
	その他 (n: 京都=12, 大阪=9)	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%
	無職 (n: 京都=107, 大阪=115)	75.0%	25.0%	33.3%	66.7%
生産工程・労務, 保安職 (n: 京都=6, 大阪=3)	79.4%	20.6%	<b>77.4%</b>	<b>22.6%</b>	
sig.				***	
都心か郊外か 意見	A (環境が悪くても便利な都心) に近い (n: 京都=123, 大阪=118)	73.2%	26.8%	57.6%	42.4%
	どちらかといえば A (n: 京都=193, 大阪=181)	78.2%	21.8%	<b>70.7%</b>	<b>29.3%</b>
	どちらかといえば B (n: 京都=45, 大阪=56)	68.9%	31.1%	64.3%	35.7%
	B (多少不便でも環境のよい郊外) に近い (n: 京都=23, 大阪=26)	82.6%	17.4%	46.2%	53.8%
sig.				**	
(奥田モデル) 地域生活に 関する意見	土地のしきたり順守 (地域共同体) (n: 京都=167, 大阪=112)	77.8%	22.2%	64.3%	35.7%
	愛着なし (伝統的アノミー) (n: 京都=53, 大阪=67)	<b>49.1%</b>	<b>50.9%</b>	<b>46.3%</b>	<b>53.7%</b>
	市民の権利 (個我) (n: 京都=17, 大阪=49)	58.8%	41.2%	68.8%	31.3%
	住民が協力 (コミュニティ) (n: 京都=154, 大阪=173)	<b>85.1%</b>	<b>14.9%</b>	<b>71.7%</b>	<b>28.3%</b>
sig.		***		***	
全体		76.0%	24.0%	64.5%	35.5%

注: NA・DKを除いて集計。\*\*\*p<.01 \*\*p<.05 \*p<.10。太字は調整済み残差が絶対値2以上。

### 文献

鯉坂学・上野淳子・堤圭史郎・丸山真央, 2013, 「「都心回帰」時代の大都市都心地区におけるコミュニティとマンション住民：札幌市, 福岡市, 名古屋市の比較（下）」同志社大学社会学部『評論・社会科学』106: 1-69.

鯉坂学・上野淳子・丸山真央・加藤泰子・堤圭史郎・徳田剛, 2014, 「「都心回帰」時代の東京都心部のマンション住民と地域生活－東京都中央区での調査を通じて－」同志社大学社会学部『評論・社会科学』111: 1-111.

(堤圭史郎)

## 8. 住民組織との関わり

### 8-1. マンション住民と住民組織との関わり

本項では、京都市中京区および大阪市中央区のマンション住民のマンション内や地域の住民組織との関わりを、主に住民層（旧住民層・新持家層・新賃貸層）の分析結果から明らかにする。該当する質問紙の質問項目は問 19（マンション内の活動参加）、問 19-1（マンション内で参加した活動）、問 19-2（マンション内活動きっかけ）、問 19-3（マンション内活動に参加しない理由）、問 20（地域の活動参加）、問 20-1（地域で参加した活動）、問 20-2（地域活動の参加のきっかけ）、問 20-3（地域活動に参加しない理由）、問 21（町内会・自治会の加入）、問 21-1（町内会・自治会へ加入しない理由）、問 22（町内会・自治会に求める活動）の 11 項目である。

### 8-2. マンション内の活動参加

ここでは、問 19（マンション内の活動参加）、問 19-1（マンション内で参加した活動）、問 19-2（マンション内活動きっかけ）、問 19-3（マンション内活動に参加しない理由）の 4 項目を分析し、マンション内の活動・行事への参加動向を見ていく。

まず京都・大阪市都心部のマンション内での活動経験と内容を見ていく。表 8-2-1 で、マンション内の活動参加の有無を見ると、参加経験が「ある」と答えた回答者は、京都市中京区の 76.3% に対して、大阪市中央区は 51.6% と低いことがわかる。これは次項で後述する地域の活動参加でも見られることで、京都市中京区の参加経験の高さと大阪市中央区の参加経験の低さは、他の属性に還元されない両都市の明確な差として浮かび上がる。

これを住民層で見ると、2 割程度の両都市の差は変わらないが、共通して旧住民層の参加率が高く、新持家層、新賃貸層の順に低くなる。補足的に他の属性項目で、両都市別の全体の割合よりも高い参加経験率を示したものを見ていくと、両都市とも年齢では中高年以上になると参加経験が高くなり、現住居面積では、60 m<sup>2</sup> より広くなると参加経験が高くなる。つまり、所有者であること、長く住んでいること、ファミリータイプ

表 8-2-1 マンション内の活動参加

		京都市中京区	大阪市中央区
全体	(n=京都400・大阪395)	76.3%	51.6%
	旧住民層 (n=京都210・大阪120)	<b>93.3%</b>	<b>69.2%</b>
	新持家層 (n=京都125・大阪119)	71.2%	56.3%
	新賃貸層 (n=京都56・大阪71)	<b>25.0%</b>	<b>8.5%</b>
sig.		***	***
入居前住まい	同一町内 (n=京都7・大阪22)	71.4%	68.2%
	同一校区内 (n=京都45・大阪34)	75.6%	52.9%
	その他の区内 (n=京都58・大阪67)	79.3%	47.8%
	その他の市内 (n=京都153・大阪105)	80.4%	51.4%
	その他の府内 (n=京都33・大阪89)	78.8%	55.1%
	その他の都道府県・海外 (n=京都104・大阪78)	<b>68.3%</b>	46.2%
sig.			
出身地	同一町内 (n=京都4・大阪8)	80.0%	61.5%
	同一校区内 (n=京都8・大阪7)	72.7%	58.3%
	その他の区内 (n=京都22・大阪13)	81.5%	54.2%
	その他の市内 (n=京都83・大阪41)	82.2%	58.9%
	その他の府内 (n=京都19・大阪41)	79.2%	46.1%
	その他の都道府県・海外 (n=京都167・大阪89)	73.0%	49.5%
sig.			
入居前住居タイプ	一戸建て(持家) (n=京都107・大阪96)	79.4%	<b>64.6%</b>
	一戸建て(借家) (n=京都21・大阪16)	76.2%	43.8%
	分譲マンション (n=京都89・大阪83)	80.9%	45.8%
	賃貸マンション・アパート(民間) (n=京都141・大阪166)	<b>70.2%</b>	47.0%
	公営の賃貸住宅 (n=京都2・大阪3)	100.0%	100.0%
	公団(UR)賃貸住宅 (n=京都7・大阪15)	85.7%	60.0%
	給与住宅(社宅・官舎等) (n=京都29・大阪13)	79.3%	46.2%
その他 (n=京都4・大阪3)	50.0%	33.3%	
sig.			*
性別	男 (n=京都162・大阪117)	76.5%	54.7%
	女 (n=京都237・大阪277)	76.1%	50.2%
sig.			
年齢	20代 (n=京都14・大阪46)	<b>14.3%</b>	<b>9.4%</b>
	30代 (n=京都72・大阪163)	<b>51.4%</b>	<b>41.8%</b>
	40代 (n=京都115・大阪202)	80.9%	<b>36.8%</b>
	50代 (n=京都90・大阪159)	<b>86.7%</b>	<b>65.2%</b>
	60代 (n=京都62・大阪131)	<b>88.7%</b>	<b>76.8%</b>
	70代 (n=京都45・大阪89)	86.7%	<b>70.5%</b>
sig.		***	***
職業	管理職 (n=京都63・大阪72)	81.0%	<b>63.9%</b>
	専門職 (n=京都99・大阪79)	71.7%	48.1%
	事務職 (n=京都65・大阪74)	76.9%	43.2%
	販売職 (n=京都17・大阪14)	82.4%	42.9%
	サービス職 (n=京都19・大阪23)	73.7%	<b>30.4%</b>
	生産工程・保安職 (n=京都6・大阪3)	66.7%	—
	農林漁業 (n=京都1・大阪0)	100.0%	66.7%
	その他 (n=京都11・大阪9)	81.8%	22.2%
仕事をしていない (n=京都112・大阪118)	75.9%	57.6%	
sig.			***
世帯年収	200万円未満 (n=京都122・大阪18)	81.8%	44.4%
	200～300万円 (n=京都37・大阪30)	73.0%	63.3%
	300～400万円 (n=京都34・大阪30)	85.3%	46.7%
	400～600万円 (n=京都69・大阪73)	72.5%	47.9%
	600～800万円 (n=京都45・大阪57)	84.4%	54.4%
	800～1,000万円 (n=京都75・大阪44)	74.7%	56.8%
	1,000～1,500万円 (n=京都51・大阪58)	72.5%	48.3%
1,500万円以上 (n=京都46・大阪65)	80.4%	49.2%	
sig.			
学歴	中学校 (n=京都1・大阪5)	100.0%	40.0%
	高校 (n=京都55・大阪63)	80.0%	54.0%
	短大・高専・専門学校 (n=京都84・大阪101)	83.3%	49.5%
	大学・大学院 (n=京都255・大阪225)	<b>72.9%</b>	52.0%
sig.			
現住居面積	40㎡未満 (n=京都9・大阪15)	—	<b>6.7%</b>
	40～60㎡ (n=京都61・大阪82)	<b>63.9%</b>	<b>35.4%</b>
	60～80㎡ (n=京都210・大阪164)	<b>81.0%</b>	<b>58.5%</b>
	80～100㎡ (n=京都91・大阪96)	83.5%	56.3%
	100㎡以上 (n=京都18・大阪38)	94.4%	63.2%
sig.		***	***

注：「あり」「なし」の2件法で、「あり」の割合のみ表示。NA・DKを除いて集計。  
 \*\*\* $p < .01$  \*\* $p < .05$  \* $p < .10$ 。太字は調整済み残差が絶対値2以上。

であることが、両都市に共通するマンション内の活動参加経験を高める属性要因になっている。

続いて表 8-2-2 で、この参加経験層の参加内容を見ると、「総会」「理事会」「行事・活動」の選択肢のうち、「総会」は、京都市中京区の 79.3% に対して、大阪市中央区は 62.7% と低い。同様に「理事会」は、京都市中京区の 72.0% に対して、大阪市中央区は 49.5% と低い。しかし「行事・活動」では、京都市中京区の 48.7% に対して、大阪市中央区は 55.4% と若干高くなっている。

これも住民層で見ると、両都市ともに「総会」は旧住民層と新持家層の参加経験にあまり差がなく、「理事会」では旧住民層が新持家層より参加経験が高い。これは（区分所有者であれば）誰でも参加出来る「総会」に対して、理事として選出される必要がある「理事会」の違いと言える。そのため旧住民層の居住期間が長い分、経験機会に恵まれている結果といえよう。

次に参加経験層のマンション内の活動のきっかけと、参加未経験層の参加しない理由を見ていく。表 8-2-3 で、マンション内の活動・行事への参加のきっかけを見ると、「きまり・慣習」「知人の誘い」「役員の誘い」「自分で探した」「チラシ」「その他」の選択肢のうち、最も割合が高いのは両地区とも「きまり・慣習」だが、京都市中京区 80.3% に対して、大阪市中央区は 55.7% と低い。「役員の誘い」は、京都市中京区 20.7%、大阪市中央区 21.4% と大差はない。しかし「チラシ」では、京都市中京区の 16.8% に対して、大阪市中央区は 27.9% と若干高くなっている。これを住民層で見ると、両都市で「きまり・慣習」が旧住民層・新持家層ともに最も割合の高いきっかけになっているが、2 番目に高いきっかけは両層で異なる。旧住民層では「役員の誘い」が高く、新持家層では「チラシ」が高い。

続いて表 8-2-4 で、マンション内の活動への不参加理由を見ると、「関心ない」「興味の持てる活動ない」「時間的に無理」「活動を知らない」「組織や活動がない」「その他」の選択肢のうち、最も割合が高いのは両地区とも「関心ない」だが、京都市中京区の 29.8% に対して、大阪市中央区は 39.3% と若干高い。「時間的に無理」は、京都市中京区 29.8%、大阪市中央区 31.9% と大差はない。同様に「活動を知らない」も、京都市中京区 24.5%、大阪市中央区 23.6% と大差はない。これも住民層で見ると、参加未経験層が多い新賃貸層では、「活動を知らない」が両都市とも 3 割を超え最も高く、次に「関心がない」に続く。また参加未経験層が少ない旧住民層は、両都市とも高い順に「関心がない」が 3 割を超え、「時間的に無理」も約 3 割となる。ところが新持家層では、「時間的に無理」は両地区とも 4 割を超える不参加理由になっているが、続く理由の「関心がない」は大阪市中央区では 4 割を超えるのに対して、京都市中京区では 3 割でとどまっている。



表 8-2-2 マンション内で参加した活動

	総会		理事会		行事・活動	
	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区
全体 (n=京都304・大阪204)	79.3%	62.7%	72.0%	49.5%	48.7%	55.4%
旧住民層 (n=京都196・大阪83)	81.6%	62.7%	<b>78.1%</b>	<b>67.5%</b>	52.0%	56.6%
新持家層 (n=京都89・大阪112)	80.9%	65.2%	67.4%	<b>38.4%</b>	<b>38.2%</b>	50.9%
新賃貸層 (n=京都63・大阪76)	<b>23.1%</b>	—	<b>15.4%</b>	—	<b>76.9%</b>	<b>100.0%</b>
	sig.	***	***	***	***	**

注：「あり」「なし」の2件法で、「あり」の割合のみ表示。NA・DKを除いて集計。  
 \*\*\*p<.01 \*\*p<.05 \*p<.10。太字は調整済み残差が絶対値2以上。

表 8-2-3 マンション内活動のきっかけ

	きまり・横習		知人の誘い		役員の誘い		自分で探した		チラシ		その他	
	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区
全体 (n=京都301・大阪201)	80.3%	55.7%	4.6%	7.0%	20.7%	21.4%	2.3%	4.5%	16.8%	27.9%	5.9%	7.5%
旧住民層 (n=京都195・大阪82)	<b>84.6%</b>	62.2%	3.6%	9.8%	21.0%	28.0%	2.1%	6.1%	<b>12.8%</b>	<b>17.1%</b>	6.2%	11.0%
新持家層 (n=京都89・大阪110)	76.4%	53.6%	6.7%	4.5%	16.9%	17.3%	3.4%	2.7%	23.6%	<b>34.5%</b>	5.6%	5.5%
新賃貸層 (n=京都14・大阪6)	<b>35.7%</b>	<b>16.7%</b>	7.1%	16.7%	<b>50.0%</b>	16.7%	—	—	35.7%	50.0%	7.1%	—
	sig.	***	*		**				**	**		

注：「あり」「なし」の2件法で、「あり」の割合のみ表示。NA・DKを除いて集計。  
 \*\*\*p<.01 \*\*p<.05 \*p<.10。太字は調整済み残差が絶対値2以上。

表 8-2-4 マンション内活動に参加しない理由

	関心ない		興味ももてる活動ない		時間的に無理		活動を知らない		組織や活動がない		その他	
	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区
全体 (n=京都94・大阪191)	29.8%	39.3%	9.6%	8.4%	29.8%	31.9%	24.5%	23.6%	9.6%	12.6%	14.9%	7.3%
旧住民層 (n=京都14・大阪37)	42.9%	35.1%	7.1%	8.1%	28.6%	27.0%	7.1%	13.5%	7.1%	18.9%	21.4%	13.5%
新持家層 (n=京都35・大阪87)	25.7%	42.5%	17.1%	10.3%	<b>42.9%</b>	<b>43.7%</b>	22.9%	<b>16.1%</b>	8.6%	<b>5.7%</b>	11.4%	6.9%
新賃貸層 (n=京都42・大阪65)	28.6%	36.9%	4.8%	6.2%	<b>19.0%</b>	<b>20.0%</b>	31.0%	<b>40.0%</b>	11.9%	18.5%	16.7%	3.1%
	sig.				*	***		***		**		

注：「あり」「なし」の2件法で、「あり」の割合のみ表示。NA・DKを除いて集計。  
 \*\*\*p<.01 \*\*p<.05 \*p<.10。太字は調整済み残差が絶対値2以上。

### 8-3. 地域の活動参加

ここでは、問 20（地域の活動参加）、問 20-1（地域で参加した活動）、問 20-2（地域活動の参加のきっかけ）、問 20-3（地域活動に参加しない理由）の4項目を分析し、居住地域での活動・行事への参加動向について見ていく。

まず表 8-3-1 で、地域活動の参加経験の有無を見ると、「ある」と答えた回答者は、京都市中京区の 55.5% に対して、大阪市中央区は 31.6% と低い。これも前項で上述したマンション内の活動参加と同様に、京都市中京区の参加経験の高さと大阪市中央区の参加経験の低さは、他の属性に還元されない両都市の明確な差として浮かび上がる。

これを住民層で見ると、2割程度の両都市の差は変わらないが、共通して旧住民層の参加率が高く、新持家層、新賃貸層の順に低くなる。前項同様、補足的に他の属性項目も見ていくと、両都市とも全体の参加経験率より高くなる項目は、ケース数が少ないが

表 8-3-1 地域の活動参加

		京都市中京区	大阪市中央区
全体	(n=京都398・大阪395)	55.5%	31.6%
住民層	旧住民層 (n=京都208・大阪119)	<b>66.8%</b>	<b>44.5%</b>
	新持家層 (n=京都125・大阪200)	<b>47.2%</b>	32.0%
	新賃貸層 (n=京都56・大阪71)	<b>33.9%</b>	<b>11.3%</b>
		sig.	***
入居前住まい	同一町内 (n=京都7・大阪22)	85.7%	36.4%
	同一校区内 (n=京都45・大阪34)	55.6%	29.4%
	その他の区内 (n=京都57・大阪67)	61.4%	31.3%
	その他の市内 (n=京都152・大阪105)	55.3%	34.3%
	その他の府内 (n=京都33・大阪89)	42.4%	28.1%
		sig.	
出身地	同一町内 (n=京都5・大阪13)	80.0%	53.8%
	同一校区内 (n=京都11・大阪12)	72.7%	41.7%
	その他の区内 (n=京都26・大阪24)	50.0%	25.0%
	その他の市内 (n=京都101・大阪73)	61.4%	39.7%
	その他の府内 (n=京都24・大阪90)	50.0%	28.9%
		sig.	
入居前住居タイプ	一戸建て (持家) (n=京都107・大阪96)	57.0%	<b>45.8%</b>
	一戸建て (借家) (n=京都21・大阪16)	55.0%	18.8%
	分譲マンション (n=京都89・大阪83)	53.4%	24.1%
	賃貸マンション・アパート (民間) (n=京都141・大阪166)	52.5%	27.1%
	公営の賃貸住宅 (n=京都2・大阪3)	100.0%	66.7%
	公団 (UR) 賃貸住宅 (n=京都7・大阪15)	57.1%	46.7%
	給与住宅 (社宅・官舎等) (n=京都29・大阪13)	69.0%	30.8%
		sig.	**
性別	男 (n=京都162・大阪118)	58.6%	28.8%
	女 (n=京都236・大阪276)	53.4%	33.0%
		sig.	
年齢	20代 (n=京都14・大阪32)	<b>21.4%</b>	<b>12.5%</b>
	30代 (n=京都72・大阪91)	48.6%	24.2%
	40代 (n=京都115・大阪88)	60.0%	35.2%
	50代 (n=京都90・大阪69)	56.7%	31.9%
	60代 (n=京都61・大阪68)	57.4%	38.2%
	70代 (n=京都44・大阪44)	63.6%	<b>45.5%</b>
		sig.	**
職業	管理職 (n=京都63・大阪72)	63.5%	40.3%
	専門職 (n=京都99・大阪79)	56.6%	26.6%
	事務職 (n=京都65・大阪74)	53.8%	<b>20.3%</b>
	販売職 (n=京都17・大阪14)	58.8%	35.7%
	サービス職 (n=京都19・大阪23)	47.4%	<b>13.0%</b>
	生産工程・保安職 (n=京都6・大阪3)	66.7%	<b>100.0%</b>
	農林漁業 (n=京都1・大阪0)	100.0%	—
	その他 (n=京都11・大阪9)	36.4%	11.1%
		sig.	***
世帯年収	200万円未満 (n=京都22・大阪18)	63.6%	22.2%
	200～300万円 (n=京都37・大阪30)	48.6%	43.3%
	300～400万円 (n=京都34・大阪30)	58.8%	30.0%
	400～600万円 (n=京都69・大阪74)	46.4%	31.1%
	600～800万円 (n=京都44・大阪57)	61.4%	28.1%
	800～1,000万円 (n=京都75・大阪44)	65.3%	36.4%
	1,000～1,500万円 (n=京都51・大阪58)	49.0%	27.6%
	1,500万円以上 (n=京都46・大阪65)	58.7%	26.2%
		sig.	
学歴	中学校 (n=京都1・大阪5)	—	40.0%
	高校 (n=京都54・大阪64)	59.3%	34.4%
	短大・高等・専門学校 (n=京都84・大阪101)	53.6%	34.7%
	大学・大学院 (n=京都255・大阪224)	55.7%	29.0%
		sig.	
現住居面積	40㎡未満 (n=京都9・大阪15)	—	—
	40～60㎡ (n=京都61・大阪82)	45.9%	25.6%
	60～80㎡ (n=京都209・大阪164)	57.9%	36.6%
	80～100㎡ (n=京都91・大阪96)	63.7%	34.4%
	100㎡以上 (n=京都17・大阪38)	64.7%	28.9%
		sig.	***

注：「あり」「なし」の2件法で、「あり」の割合のみ表示。NA・DKを除いて集計。

\*\*\* $p < .01$  \*\* $p < .05$  \* $p < .10$ 。太字は調整済み残差が絶対値2以上。

入居前住まいの「同一町内」と出身地の「同一町内」, 「同一校区内」「その他の市内」となる。また入居前の住居タイプの「一戸建て(持家)」や, これもケース数が非常に少ないが「公営の新賃貸住宅」, 「公団新賃貸住宅」となる。一概には解釈できないが, 事前に居住地域に馴染みがあることや, 戸建て持ち家など事前に地域活動に馴染みがある属性ではないかと考えられる。他にも, 年齢では前項のマンション内の活動参加と同様に40歳以上の中高年で高く, 同じく現住居面積の60~100㎡でも高くなる。また学歴の「高校」, 世帯年収の「800~1000万円」, 職業では「管理職」「販売職」, そしてケース数が少ないが「生産工程・保安職」も割合が高くなる。

さらに表8-3-2で, 地域で参加した活動の内容を確認すると, 「総会」「役員会」「行事・活動」の選択肢のうち, 割合が高い順に「行事・活動」は, 京都市中京区の82.8%に対して, 大阪府中央区は76.2%と低い。次に「総会」は, 京都市中京区の40.3%に対して, 大阪府中央区は31.0%と低い。続いて「役員会」は, 京都市中京区の35.3%に対して, 大阪府中央区は22.2%と低い。

これも住民層で見ると, 両都市ともに「総会」と「役員会」は旧住民層が新持家層と比べて参加経験の割合が高い。これは前項同様, 旧住民層の居住期間が長い分, 経験機会に恵まれている結果といえよう。一方で「行事・活動」では両都市とも新持家層が旧持家層に比べて参加経験の割合が高く, 特に大阪府中央区では両者の差が顕著に表れている。

次に地域活動の参加のきっかけと, 参加未経験層の参加しない理由を見ていく。表8-3-3で, 地域活動の参加のきっかけを見ると, 「きまり・慣習」「知人の誘い」「役員の誘い」「自分で探した」「チラシ」「その他」の選択肢のうち, 最も割合が高い順に, 京都市中京区では, 「きまり・慣習(60.0%)」「チラシ(28.6%)」「役員の誘い(27.3%)」「知人の誘い(15.9%)」となる。一方で大阪府中央区では, 「チラシ(40.7%)」「きまり・慣習(33.3%)」「知人の誘い(19.5%)」「役員の誘い(11.4%)」及び「その他(11.4%)」となる。

これを住民層で見ると, 「きまり・習慣」は両都市の旧住民層と新持家層ともに高い地域参加のきっかけとなっている。一方で, チラシについては両都市で新住民層やケース数は少ないが新賃貸層で地域参加のきっかけとなっている。特に大阪府中央区の新持家層では割合が高く, 大阪府中央区全体での割合を押し上げている。また両都市比較では, 京都市中京区は「役員の誘い」が高く, 大阪市の旧住民層は「知人の誘い」が高い。

表8-3-4で, 地域活動への不参加理由を見ると, 「関心ない」「興味の持てる活動ない」「時間的に無理」「活動を知らない」「組織や活動がない」「その他」の選択肢のうち, 最も割合が高い順に, 京都市中京区では, 「関心ない(40.9%)」「活動を知らない

表 8-3-2 地域で参加した活動

	総会		役員会		行事・活動	
	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区
全体 (n=京都221・大阪126)	40.3%	31.0%	35.3%	22.2%	82.8%	76.2%
旧住民層 (n=京都140・大阪54)	<b>48.6%</b>	<b>42.6%</b>	<b>41.4%</b>	<b>35.2%</b>	80.7%	68.5%
新持家層 (n=京都59・大阪64)	30.5%	25.0%	30.5%	<b>14.1%</b>	83.1%	79.7%
新賃貸層 (n=京都18・大阪8)	—	—	—	—	<b>100.0%</b>	100.0%
	sig.	***	**	***	***	*

注：「あり」「なし」の2件法で、「あり」の割合のみ表示。NA・DKを除いて集計。

\*\*\*p<.01 \*\*p<.05 \*p<.10。太字は調整済み残差が絶対値2以上。

表 8-3-3 地域活動の参加のきっかけ

	きまり・慣習		知人の誘い		役員の誘い		自分で探した		チラシ		その他	
	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区
全体 (n=京都220・大阪123)	60.0%	33.3%	15.9%	19.5%	27.3%	11.4%	4.5%	5.7%	28.6%	40.7%	3.6%	11.4%
旧住民層 (n=京都139・大阪53)	<b>68.3%</b>	37.7%	<b>12.2%</b>	<b>30.2%</b>	29.5%	15.1%	5.0%	7.5%	<b>21.6%</b>	<b>24.5%</b>	2.2%	9.4%
新持家層 (n=京都58・大阪62)	<b>48.3%</b>	33.9%	24.1%	<b>11.3%</b>	22.4%	8.1%	3.4%	4.8%	37.9%	<b>51.6%</b>	6.9%	11.3%
新賃貸層 (n=京都19・大阪8)	<b>31.6%</b>	—	21.1%	12.5%	26.3%	12.5%	5.3%	—	<b>57.9%</b>	62.5%	5.3%	25.0%
	sig.	***	*	**					***	***		

注：「あり」「なし」の2件法で、「あり」の割合のみ表示。NA・DKを除いて集計。

\*\*\*p<.01 \*\*p<.05 \*p<.10。太字は調整済み残差が絶対値2以上。

表 8-3-4 地域活動に参加しない理由

	関心ない		興味もてる活動ない		時間的に無理		活動を知らない		組織や活動がない		その他	
	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区
全体 (n=京都176・大阪269)	40.9%	37.2%	13.6%	14.1%	23.9%	27.5%	30.1%	44.6%	2.3%	3.3%	10.2%	5.2%
旧住民層 (n=京都67・大阪66)	49.3%	36.4%	14.9%	16.7%	25.4%	27.3%	25.4%	37.9%	1.5%	4.5%	10.4%	6.1%
新持家層 (n=京都67・大阪135)	32.8%	37.0%	16.4%	14.8%	26.9%	<b>34.1%</b>	29.9%	38.5%	1.5%	3.0%	10.4%	6.7%
新賃貸層 (n=京都37・大阪63)	40.5%	39.7%	8.1%	11.1%	16.2%	<b>15.9%</b>	37.8%	<b>63.5%</b>	5.4%	3.2%	10.8%	—
	sig.					**		***				

注：「あり」「なし」の2件法で、「あり」の割合のみ表示。NA・DKを除いて集計。

\*\*\*p<.01 \*\*p<.05 \*p<.10。太字は調整済み残差が絶対値2以上。

(30.1%)」「時間的に無理 (23.9%)」「興味もてる活動ない (13.6%)」「その他 (10.2%)」となる。一方で大阪市中央区では、「活動を知らない (44.6%)」が最も高く、「関心ない (37.2%)」「時間的に無理 (27.5%)」「興味もてる活動ない (14.1%)」と続く。

これを住民層で見ると、「関心がない」はどの住民層でも高いが、特に京都市中京区の旧住民層の参加未経験層の半数はこれにあたる。一方で、「活動を知らない」は、京都市中京区に比べ大阪市中央区では新旧の持家層でも1割以上割合が高く、参加未経験層の4割が理由に挙げている。さらに新賃貸層では6割を超えている。

つまり、地域活動への参加・未参加を両都市で比較すると、京都市中京区は「きまり・慣習」や「役員の誘い」といった地域住民自治組織側からの直接的な働きかけが、参加経験を高めることに功を奏していると言える。しかし少数ではあるが「関心がない」旧住民層を中心とした無関心層のさらなる地域参加は困難ではないかと思われる。

一方で、大阪市中央区では「チラシ」や「知人の誘い」など、間接的あるいは個人的なつながりが参加経験につながっていることが伺いしれる。しかし、「活動を知らない」参加未経験層が全体的に高く、地域住民自治組織側からの直接的な働きかけがなければ、関心・無関心層に関わらず地域参加につながっていかないと思われる。

#### 8-4. 町内会・自治会の加入

ここでは、問 21（町内会・自治会の加入）、問 21-1（町内会・自治会に加入していない理由）の 2 項目の比較分析をしていく。

表 8-4-1 で、町内会・自治会の加入の有無を見ると、「加入」と答えた回答者は、京都市中京区の 76.7% と高いのに対して、大阪市中央区は 35.9% と低い。逆に「未加入」は、京都市中京区が 20.5% に対して、大阪市中央区は 50.6% と高い。さらに「町内会・自治会がない」も、京都市中京区のわずか 0.5% に対して、大阪市中央区は 9.4% と比較的高くなっている。

これを住民層で見ると、両都市の違いが顕著になる。京都市中京区の新旧住民層はともに町内会・自治会加入率が 8 割を超え、新賃貸層の加入率も 4 割に近い。この新賃貸層の加入率は大阪市全体の加入率を上回っている。一方で、大阪市中央区は、新賃貸層の加入率はわずか 1 割半ばで、比較的加入率が高い持家層でも 4 割半ばで、わずかに京都市中京区の新賃貸層の加入率を上回る程度にとどまっている。これも前項までのマンション内・地域参加の傾向と同様に、京都市中京区の町内会・自治会加入率の高さと大阪市中央区の加入率の低さは、他の属性に還元されない両都市の明確な差として浮かび上がる。

次に表 8-4-2 で、町内会・自治会への未加入理由を見ると、「忙しい」「仲間がいない」「会費を払いたくない」「役員等の責任が面倒」「近所づきあいがわずらわしい」「雰囲気閉鎖的」「興味ない」「活動内容が不明」「加入方法が不明」「会の存在が不明」「今後も住み続けるか不明」「その他」の選択肢のうち、割合が高い順に、京都市中京区では、「活動内容が不明（34.6%）」「忙しい（30.9%）」「興味ない（28.4%）」「加入方法が不明（24.7%）」「役員等の責任が面倒（17.3%）」「会の存在が不明（18.5%）」「仲間

表 8-4-1 町内会・自治会の加入

	加入している		加入していない		町内会・自治会がない		その他	
	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区
全体 (n=京都395・大阪393)	76.7%	35.9%	20.5%	50.6%	0.5%	9.4%	2.3%	4.1%
旧住民層 (n=京都206・大阪119)	<b>84.5%</b>	42.0%	<b>13.1%</b>	47.9%	.5%	8.4%	1.9%	1.7%
新持家層 (n=京都124・大阪199)	81.5%	39.7%	<b>14.5%</b>	<b>45.2%</b>	.8%	9.5%	3.2%	5.5%
新賃貸層 (n=京都56・大阪70)	<b>39.3%</b>	<b>15.7%</b>	<b>60.7%</b>	<b>68.6%</b>	—	11.4%	—	4.3%
	***	***	***	***	***	***	***	***

注：NA・DK を除いて集計。

\*\*\*p<.01 \*\*p<.05 \*p<.10。太字は調整済み残差が絶対値 2 以上。

表 8-4-2 町内会・自治会に加入しない理由

	忙しい		仲間がいない		会費を払いたくない		役員等の責任が面倒		近所づきあいがわずらわしい		雰囲気が閉鎖的		興味ない	
	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区
(n=京都81・大阪202)	30.9%	28.2%	13.6%	8.4%	4.9%	2.5%	17.3%	7.4%	8.6%	7.9%	4.9%	2.0%	28.4%	20.3%
旧住民層 (n=京都27・大阪58)	25.9%	27.6%	3.7%	10.3%	7.4%	—	<b>33.3%</b>	6.9%	7.4%	10.3%	3.7%	—	<b>48.1%</b>	17.2%
新持家層 (n=京都18・大阪91)	33.3%	26.4%	<b>27.8%</b>	7.7%	5.6%	1.1%	16.7%	7.7%	11.1%	5.5%	5.6%	3.3%	27.8%	17.6%
新賃貸層 (n=京都34・大阪49)	32.4%	34.7%	11.8%	8.2%	2.9%	<b>8.2%</b>	<b>5.9%</b>	10.2%	8.8%	10.2%	5.9%	2.0%	<b>14.7%</b>	28.6%
sig.			*			**	**						**	
	活動内容が不明		加入方法が不明		会の存在が不明		今後も住み続けるか不明		その他		わからない			
	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区
(n=京都81・大阪202)	34.6%	37.1%	24.7%	18.8%	18.5%	34.7%	9.9%	8.9%	7.4%	8.9%	7.4%	9.9%		
旧住民層 (n=京都27・大阪58)	22.2%	27.6%	<b>7.4%</b>	13.8%	14.8%	25.9%	—	<b>1.7%</b>	3.7%	<b>22.4%</b>	3.7%	5.2%		
新持家層 (n=京都18・大阪91)	<b>61.1%</b>	35.2%	27.8%	18.7%	27.8%	35.2%	—	<b>3.3%</b>	5.6%	5.5%	5.6%	13.2%		
新賃貸層 (n=京都34・大阪49)	<b>32.4%</b>	<b>51.0%</b>	<b>17.6%</b>	42.9%	16.2%	46.4%	<b>23.5%</b>	<b>28.6%</b>	8.8%	—	11.8%	8.2%		
sig.	**	**	**				***	***		***				

注：「あり」「なし」の2件法で、「あり」の割合のみ表示。NA・DKを除いて集計。

\*\*\*p<.01 \*\*p<.05 \*p<.10。太字は調整済み残差が絶対値2以上。

がない(13.6%)」となる。一方で、大阪市中央区では、「活動内容が不明(37.1%)」は同様に高いが、「会の存在が不明(34.7%)」が比較的高く、「忙しい(28.2%)」「興味ない(20.3%)」「加入方法が不明(18.8%)」と続く。

これを住民層で見ると、大阪市中央区では実際の加入率の低さもあってか、多少の高低はあってもどの層も全体傾向に沿っている。しかし、京都市中京区では全体傾向以外の特徴も見られる。旧住民層は「興味ない」が5割近く、「役員等の責任が面倒」が3割半ばと、ともに、高い未加入理由になっている。また新持家層では「活動内容が不明」が6割、「仲間がいない」「加入方法が不明」が新持家層で3割弱いる。

8-5. 町内会・自治会に求める活動

最後に問22(町内会・自治会に求める活動)を見ていく。この選択肢は「街灯の維持管理」「防犯」「防火」「防災」「育児の援助」「高齢者の援助」「慶弔」「近隣苦情の処理」「親睦」「祭礼行事」「行政連絡の伝達、配布」「各種募金」「ゴミ処理・収集の協力」「行政への陳情・要望」「その他」「特になし」があるが、表8-5-1の通り、概ね京都市中京区と大阪市中央区に差はない。強いてあげると「親睦」と「伝統行事」については京都市中京区の方が高い。

全体ニーズを割合別に大別すると、比較的地域へのニーズが高い選択肢は、「防犯(京都市中京区53.0%, 大阪市中央区53.0%)」「防災(京都市中京区45.8%, 大阪市中央区44.1%)」「防火(京都市中京区35.0%, 大阪市中央区30.3%)」である。これらは危機管理に関わることなので、どの住民層でも共通するニーズと言える。

次に中程度のニーズがある選択肢は、「育児の援助(京都市中京区17.0%, 大阪市中央区20.9%)」「高齢者の援助(京都市中京区19.0%, 大阪市中央区18.5%)」「祭礼行事(京都市中京区19.3%, 大阪市中央区14.9%)」「行政連絡の伝達、配布京都市(中京区

表 8-5-1 町内会・自治会に求める活動

	街灯の維持管理		防犯		防火		防災		育児の援助		高齢者の援助		慶弔		近隣苦情の処理	
	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区	京都市中京区	大阪市中央区
全世帯 (n=京都389・大阪383)	13.9%	17.2%	53.0%	53.0%	35.0%	30.3%	45.8%	44.1%	17.0%	20.9%	19.0%	18.5%	1.0%	1.0%	10.8%	9.9%
旧住民層 (n=京都205・大阪114)	13.2%	20.2%	51.7%	58.8%	36.6%	33.3%	49.3%	50.9%	<b>9.3%</b>	<b>14.9%</b>	21.5%	23.7%	1.5%	<b>2.6%</b>	9.3%	12.3%
新持家層 (n=京都122・大阪195)	16.4%	15.9%	50.8%	49.7%	35.2%	29.2%	41.0%	40.5%	<b>26.2%</b>	20.0%	18.9%	<b>14.4%</b>	.8%	.5%	14.8%	8.2%
新賃貸層 (n=京都55・大阪69)	10.9%	14.5%	58.2%	53.6%	27.3%	29.0%	40.0%	44.9%	23.6%	<b>34.8%</b>	10.9%	20.3%	—	—	7.3%	11.6%
	sig.								***	***						
	親睦		祭礼行事		行政連絡の伝達・広報配布		各種募金		ゴミ処理収集の協力		行政への陳情・要望		その他		特になし	
全世帯 (n=京都389・大阪383)	14.9%	6.5%	19.3%	14.9%	16.7%	12.0%	1.5%	1.3%	11.8%	8.1%	11.8%	6.5%	1.3%	2.3%	23.1%	26.6%
旧住民層 (n=京都205・大阪114)	16.1%	7.9%	19.5%	15.8%	17.6%	<b>19.3%</b>	2.0%	.9%	11.7%	12.3%	11.2%	5.9%	1.0%	.9%	22.9%	21.1%
新持家層 (n=京都122・大阪195)	15.6%	6.2%	16.4%	15.9%	15.6%	9.7%	.8%	2.1%	11.5%	6.7%	13.9%	6.2%	1.6%	3.6%	25.4%	30.3%
新賃貸層 (n=京都55・大阪69)	8.1%	4.3%	25.5%	11.6%	14.5%	7.2%	1.8%	—	10.9%	5.8%	9.1%	8.7%	1.8%	1.4%	21.8%	24.6%
	sig.					**										

注：「あり」「なし」の2件法で、「あり」の割合のみ表示。NA・DKを除いて集計。

\*\*\* $p < .01$  \*\* $p < .05$  \* $p < .10$ 。太字は調整済み残差が絶対値2以上。

16.7%、大阪市中央区12.0%）」「街灯の維持管理（京都市中京区13.9%、大阪市中央区17.2%）」である。

これを住民層で見ると、住民層によるニーズの違いとしては、「育児の援助」は新持家層が旧住民層に比べて高く、逆に「高齢者の援助」は旧住民層が新持家層に比べて高い。

またややニーズがある選択肢は、「親睦（京都市中京区14.9%、大阪市中央区6.5%）」「行政への陳情・要望（京都市中京区11.8%、大阪市中央区6.5%）」「ゴミ処理・収集の協力（京都市中京区11.8%、大阪市中央区8.1%）」「近隣苦情の処理（京都市中京区10.8%、大阪市中央区9.9%）」である。

最後にほとんどニーズがない選択肢は、「慶弔（京都市中京区1.0%、大阪市中央区1.0%）」「各種募金（京都市中京区1.5%、大阪市中央区1.3%）」「その他（京都市中京区1.3%、大阪市中央区2.3%）」である。またニーズそのものがない選択肢「特になし（京都市中京区23.1%、大阪市中央区26.6%）」も高い。

## 8-6. まとめ

マンション内と地域の住民組織との関わりを比較すると、町内会・自治会加入率は京都市中京区の76.7%に対して、大阪市中央区は35.9%と約4割の差がある。また地域活動の参加経験は京都市中京区の55.5%に対して、大阪市中央区は31.6%と約2割の差。マンション内活動の参加経験は京都市中京区の76.3%に対して、大阪市中央区は51.6%とこれも約2割の差がある。今回の分析では、このマンション内外の活動に関する京都市中京区のマンション住民の積極性と大阪市中央区のマンション住民の消極性が軒並み際立つ結果となった。

住民層分類等では、全体傾向の内実の機微を読み解くことはできるが、両都市の2割



から4割と言う大きな差自体を説明できるものではない。つまり、冒頭から述べているように住民層等の諸属性以前の、両都市の置かれている社会の流動性の質の違いや、それに対する地域や行政の歩みの違いが、両都市の根本的な差を生み出しているのではないかと、改めて感じさせる結果となった。

今回の分析対象ではなかったが、京都の都心回帰の動きは、新景観政策や町家保存の取組等の抑制的なコントロール戦略、地域住民自治組織の早期からのマンション住民対応の取組もあり、今回の結果からも比較的再生産可能な都市の再構築が進みつつあるのではないと思われる。一方で、大阪の都心回帰の動きは急激かつ大規模に進んだこともあり、現状ではやや破壊的な状況に陥っているのではないと思われる。

(田中志敬)

## 9. コミュニティに関する意識と意見

### 9-1. 都心居住をめぐる価値観

9章では、問24から問27を用いて、都心のマンション住民がコミュニティに対してどのような意識や意見を持っているかを分析する。基本属性別の分析では、性別、年齢、就業形態、職業、学歴、世帯年収、世帯類型、住民層の8変数を用い、有意な関連があったものについて示している。

問24では近所付き合いと居住環境に関して、都心居住を代表するAの価値観とそれに対立するBの価値観を並べ、自分の考えに近いものを「Aに近い」「どちらかといえばAに近い」「どちらかといえばBに近い」「Bに近い」の4つの選択肢から選んでもらった。具体的には、近所付き合いに関して「A. 近所のつきあいがあまりなくても、他人にわずらわされることなく暮らせる町がよい」と「B. 他人に気を使うことが多少あっても、近所とおつきあいしながら暮らせる町がよい」、居住環境に関しては「A. 環境が多少悪くても、便利な都心に住むのがよい」と「B. 多少不便になっても、環境のよい郊外に住むのがよい」という対立する価値観のセットを示した。以下の分析では、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」をA、「どちらかといえばBに近い」と「Bに近い」をBというように回答を二分割して検討している。

近所付き合いをめぐる価値観について京都市中京区と大阪市中央区では異なる傾向が見られたが、居住環境については都市による違いはない(表9-1-1)。まず、近所付き合いについて、京都市中京区では「他人にわずらわされない町」と「近所付き合いのある町」を選んだ比率が拮抗しているが、大阪市中央区では回答者の6割近くが「他人にわずらわされない町」を支持している。居住環境に関しては、両都市ともに回答者の8割前後が「環境のよい郊外」より「便利な都心」を支持していた。本論5.3の分析では、



現在の住居を選んだ理由としてどちらの都市でも8割以上の回答者が「交通が至便」を挙げており、本節の分析とあわせると都心に住む最大の理由がその利便性にあると言える。他方で、近所付き合いに関して、都心には「都市の自由と孤独」を求める人々だけでなく、近隣の濃密な付き合いを志向する人々が住んでおり、コミュニティをめぐる相反する価値観が都心内に存在している。

では、近所付き合いを求めているのはどのような人々か。近所付き合いをめぐる価値観について、京都市中京区では回答者の年齢、世帯類型、世帯年収、大阪市中央区では学歴とのあいだに有意な関連がみられた(表9-1-2)。まず、京都市中京区では、40代、夫婦と未婚子から成る世帯、世帯年収1,000万円以上の回答者において「近所付き合いのある町」が支持される一方で、60・70代、夫婦のみの世帯、世帯年収300~599万円の回答者は「他人にわずらわされない町」を支持する傾向がある。大阪市中央区では大学・大学院卒の回答者が「他人にわずらわされない町」、中学・高校卒の回答者が「近所付き合いのある町」を選ぶ比率が高く、学歴が高いほど近所付き合いにおいて「他人にわずらわされない町」を求める傾向にある。京都の都心では子どもがいて、経済的にゆとりのある層は近隣の交流を求めるが、子どもが巣立った高齢の夫婦世帯では他人に

表9-1-1 都心居住をめぐる価値観

		京都市中京区	大阪市中央区
近所付き合い	A 他人にわずらわされない町	49.2%	57.2%
	B 近所付き合いのある町	50.8%	42.8%
	n	396	395
居住環境	A 便利な都心	82.4%	78.8%
	B 環境のよい郊外	17.6%	21.2%
	n	391	391

注：NA・DKを除いて集計。

表9-1-2 回答者の属性別にみる近所付き合いをめぐる価値観

	京都市中京区		大阪市中央区	
	他人にわずらわされない町	近所付き合いのある町	他人にわずらわされない町	近所付き合いのある町
年齢				
20・30代 (n: 京都=86, 大阪=123)	47.7%	52.3%	61.8%	38.2%
40代 (n: 京都=114, 大阪=88)	39.5%	60.5%	54.5%	45.5%
50代 (n: 京都=88, 大阪=69)	50.0%	50.0%	63.8%	36.2%
60・70代 (n: 京都=106, 大阪=112)	61.3%	38.7%	51.8%	48.2%
sig.		**		
学歴				
中学・高校 (n: 京都=56, 大阪=68)	44.6%	55.4%	41.2%	58.8%
短大・高専・専門学校 (n: 京都=82, 大阪=101)	50.0%	50.0%	50.5%	49.5%
大学・大学院 (n: 京都=253, 大阪=225)	49.0%	51.0%	64.9%	35.1%
sig.				***
世帯類型				
単独 (n: 京都=60, 大阪=66)	51.7%	48.3%	59.1%	40.9%
夫婦のみ (n: 京都=118, 大阪=132)	56.8%	43.2%	57.6%	42.4%
夫婦と未婚子 (n: 京都=170, 大阪=111)	40.6%	59.4%	50.5%	49.5%
その他 (n: 京都=46, 大阪=79)	56.5%	43.5%	62.0%	38.0%
sig.		**		
世帯年収				
300万円未満 (n: 京都=58, 大阪=47)	55.2%	44.8%	57.4%	42.6%
300~599万円 (n: 京都=103, 大阪=104)	57.3%	42.7%	54.8%	45.2%
600~999万円 (n: 京都=120, 大阪=101)	45.0%	55.0%	50.5%	49.5%
1,000万円以上 (n: 京都=94, 大阪=123)	39.4%	60.6%	64.2%	35.8%
sig.		**		

注：NA・DKを除いて集計。\*\*\*p<.01 \*\*p<.05 \*p<.10。太字は調整済み残差が+2以上。

わずらわされず隠やかに暮らすことを望んでいる。しかし、大阪ではほとんどの属性において近隣の交流を忌避する層が多数派であり、特に高学歴層でその傾向が強い。社会階層が意識に与える作用に注目するなら、世帯年収と学歴という違いがあるものの、京都と大阪では社会階層が真逆に作用していると言える。

居住環境をめぐる価値観に対しては、京都市中京区で就業形態と職業、大阪市中央区では性別、年齢および住民層とのあいだに有意な関連がみられた(表9-1-3)。京都市中京区では非常雇層、販売・サービス等の職業従事者において「環境のよい郊外」を選ぶ比率が他の層より有意に高い。販売・サービス等の職業従事者の多くは、主婦のパートタイマーである。5.3の表5-3-1は京都の都心に住む大きな理由が交通や通勤・通学の利便性であることを示しているが、それらはフルタイムで働く人々や移動に困難を抱える高齢層に高く評価される事柄であり、パートタイムの主婦(の一部)にとってはさほど魅力的でないと推察される。大阪市中央区では女性より男性、新賃貸層より旧住民層のほうで「便利な都心」を支持する比率が高い。また年齢が高いほど「便利な都心」と回答する比率が上昇する傾向にある。逆に、「環境のよい郊外」を選んだ比率は、20・30代では60・70代の倍以上の高さであった。年齢が若いほど賃貸住宅に住む比率が高いことから、大阪の若い都心マンション住民のなかには、都心を積極的に選んだというよりは「仮の住まい」と見なし、将来的には郊外に転居しようと考えている層が一定含まれるのだろう。

表9-1-3 回答者の属性別にみる居住環境をめぐる価値観

	京都市中京区		大阪市中央区	
	便利な都心	環境のよい郊外	便利な都心	環境のよい郊外
性別				
男(n:京都=158,大阪=116)	83.5%	16.5%	85.3%	14.7%
女(n:京都=233,大阪=274)	81.5%	18.5%	75.9%	24.1%
	sig.		**	
年齢				
20・30代(n:京都=85,大阪=123)	80.0%	20.0%	68.3%	31.7%
40代(n:京都=114,大阪=87)	78.1%	21.9%	77.0%	23.0%
50代(n:京都=87,大阪=67)	85.1%	14.9%	86.6%	13.4%
60・70代(n:京都=103,大阪=111)	86.4%	13.6%	87.4%	12.6%
	sig.		***	
就業形態				
経営・役員(n:京都=34,大阪=62)	85.3%	14.7%	82.3%	17.7%
常雇(n:京都=158,大阪=135)	84.2%	15.8%	74.8%	25.2%
非常雇(n:京都=52,大阪=37)	69.2%	30.8%	70.3%	29.7%
自営業(n:京都=30,大阪=34)	73.3%	26.7%	85.3%	14.7%
無職(n:京都=110,大阪=116)	86.4%	13.6%	81.0%	19.0%
	sig.		*	
職業				
管理職(n:京都=61,大阪=71)	85.2%	14.8%	81.7%	18.3%
専門職(n:京都=98,大阪=78)	85.7%	14.3%	71.8%	28.2%
事務職(n:京都=62,大阪=74)	75.8%	24.2%	79.7%	20.3%
販売・サービス等(n:京都=43,大阪=40)	69.8%	30.2%	75.0%	25.0%
無職(n:京都=110,大阪=116)	86.4%	13.6%	81.0%	19.0%
	sig.		*	
住民層				
旧住民層(n:京都=204,大阪=118)	79.4%	20.6%	86.4%	13.6%
新持家層(n:京都=123,大阪=197)	82.9%	17.1%	80.7%	19.3%
新賃貸層(n:京都=55,大阪=71)	90.9%	9.1%	62.0%	38.0%
	sig.		***	

注1) NA・DKを除いて集計。\*\*\* $p < .01$  \*\* $p < .05$  \* $p < .10$ 。太字は調整済み残差が+2以上。

2) 職業に関しては、「販売職」、「サービス職」、「生産工程・労務、保安職」、「農林漁業」の4つの選択肢を「販売・サービス等」にまとめ、「その他」は除外して分析した。

## 9-2. 地域生活に関する意識

問 25 では、奥田道大のコミュニティ意識に関する 4 類型をもとに、地域生活に関する意識を尋ねた。奥田は、地域社会を分類するために、住民の行動体系（地域活動を自分たちで主体的に行うか／行政に依存しているか）と価値意識（多様な人々やコミュニティ間で連帯できる普遍的な価値意識か／地域に埋没し排他主義的で特殊な価値意識か）の 2 軸をかけあわせて、①地域共同体、②伝統的アノミー、③個我、④コミュニティという 4 つの意識類型を提示した（奥田 1983）。

奥田の 4 類型をもとにした地域生活に関する意識を検討したところ、都市による顕著な違いがみられた（表 9-2-1）。京都市中京区では 4 つの選択肢のうち、土地のしきたりを重んじる「地域共同体」モデルを選ぶ比率が最も高く、次いで、住民が協力して住みよくしようと考える「コミュニティ」モデル、地域に愛着がない「伝統的アノミー」モデル、市民としての権利意識が高い「個我」モデルの順であった。それに対して大阪市中央区では「コミュニティ」>「地域共同体」>「伝統的アノミー」>「個我」の順に比率が下がる。「地域共同体」を選ぶ比率は京都市中京区と大阪市中央区で 10 ポイント以上の開きがあった。我々が札幌市、福岡市、名古屋市、東京都で行ってきた都心マンション住民の調査では、今回の大阪市中央区と同様に、4 つのモデルのうち「コミュニティ」モデルを選ぶ回答者が 4 割から 5 割と最も多く、「地域共同体」モデルを選択した比率は 2 割から 3 割程度であった（鯨坂ほか 2013, 2014, 2015）。この点で、京都市中京区における「地域共同体」モデルの比率の高さは注目に値し、京都の固有の歴史が地域のしきたりを尊重する態度につながっていると考えられる。

表 9-2-1 地域生活に関する意見

	京都市中京区	大阪市中央区
土地のしきたり順守(地域共同体)	42.9%	29.3%
愛着なし(伝統的アノミー)	13.8%	17.3%
市民の権利(個我)	4.3%	8.1%
住民が協力(コミュニティ)	39.1%	45.3%
n	399	393

注：NA・DK を除いて集計。

表 9-2-2 世帯類型および住宅所有別の地域生活に対する意見

	京都市中京区				大阪市中央区			
	地域共同体	伝統的アノミー	個我	コミュニティ	地域共同体	伝統的アノミー	個我	コミュニティ
世帯類型								
単独 (n: 京都=61, 大阪=66)	41.0%	16.4%	4.9%	37.7%	31.8%	22.7%	7.6%	37.9%
夫婦のみ (n: 京都=118, 大阪=131)	44.1%	13.6%	7.6%	34.7%	23.7%	19.8%	6.1%	50.4%
夫婦と未婚子 (n: 京都=171, 大阪=110)	45.0%	9.9%	2.9%	42.1%	39.1%	10.0%	7.3%	43.6%
その他 (n: 京都=47, 大阪=79)	31.9%	25.5%	0.0%	42.6%	24.1%	19.0%	10.1%	46.8%
	sig. *							
住民層								
旧住民層 (n: 京都=209, 大阪=119)	44.5%	10.0%	4.3%	41.1%	31.1%	14.3%	5.9%	48.7%
新持家層 (n: 京都=125, 大阪=198)	43.2%	16.8%	4.8%	35.2%	26.3%	16.2%	9.6%	48.0%
新賃貸層 (n: 京都=56, 大阪=71)	33.9%	21.4%	1.8%	42.9%	35.2%	26.8%	7.0%	31.0%
	sig. *							

注：NA・DK を除いて集計。\*p<.10。太字は調整済み残差が絶対値 2 以上。

基本属性別にみた場合、京都市中京区では世帯類型とのあいだに、大阪市中央区では住民層とのあいだに有意な関連がみられた（表 9-2-2）。京都の回答者のうち、夫婦のみの世帯では他の層よりも「個我」モデルの比率が高く、夫婦と未婚子から成る世帯では「伝統的アノミー」の比率が低い。また、その他の世帯では「伝統的アノミー」の比率が高い点に特徴がある。大阪の回答者では、新賃貸層において他の層より「伝統的アノミー」の比率が高い一方で、「コミュニティ」を選ぶ比率が低かった。

### 9-3. 地域の将来に関する意見

調査を実施した地域は近年マンションが急増し、景観の変貌が著しい。そこに住むマンション住民は地域が今後どのようになってほしいと考えているのか。望ましいと考える地域のあり方について、住宅や業務などの用途（問 26）と建物の階数（問 27）に分けて尋ねた。

地域の将来の用途については両都市でおおむね似通った傾向を示すが、建物の階数に関しては全く異なる結果であった（表 9-3-1）。まず、用途に関して、両都市で「住宅・オフィス・商業の混在」を望ましいとする比率が最も高く、次に「住宅が主な地域」があがる。また、京都市中京区では1割超の回答者が「伝統産業が盛んな地域」を選び、全カテゴリの3位に位置するが、大阪市中央区では全カテゴリのなかで比率が最も低い。将来の建物に関しては都市の違いが際立つ。京都市中京区では、回答者の過半数が中層の建物を望み、次いで低層～高層の混在＞低層＞高層の順で、超高層を選んだ回答者はいない。大阪市中央区では低層～高層の混在と回答した比率が約4割で、次いで高層＞中層＞超高層＞低層の順であった。京都に比べると大阪の回答者は高層の建物を支持する傾向にある。用途、建物どちらに関しても、回答者は地域の現状を比較的反映した将来像を描いていることがうかがえる。

表 9-3-1 望ましい地域のあり方

	京都市中京区		大阪市中央区	
用途	1) 住宅・オフィス・商業の混在	53.5%	1) 住宅・オフィス・商業の混在	62.8%
	2) 住宅	25.1%	2) 住宅	14.8%
	3) 伝統産業	12.3%	3) 小売・卸売	6.6%
	4) 小売・卸売	3.8%	4) オフィス	6.4%
	5) 飲食業	3.3%	5) その他	4.3%
	6) その他	2.0%	6) 飲食業	3.8%
	7) オフィス	0.0%	7) 伝統産業	1.3%
		n	391	n
建物	1) 中層	51.9%	1) 低層～高層の混在	38.2%
	2) 低層～高層の混在	19.7%	2) 高層	26.2%
	3) 低層	16.9%	3) 中層	17.5%
	4) 高層	11.4%	4) 超高層	11.5%
	5) 超高層	0.0%	5) 低層	6.5%
		n	385	n

注：NA・DKを除いて集計。回答が多かった順に並べ替え、選択肢の頭に順位を付した。

次に、回答者の基本属性と用途に対する意見との関連を検討した。基本属性別の分析に際しては、回答が比較的少なかった「2. 小売りや卸売りなど商業が盛んな地域」「3. オフィスビルを主とした地域」「4. 飲食業などが盛んな地域」「5. 伝統産業が盛んな地域」の4つの選択肢を「商業・業務」とまとめ、「7. その他」は除外して分析している。京都市中京区では望ましい地域の用途と関連する属性はなかったが、大阪市中央区では世帯類型とのあいだに有意な関連がみられた（表 9-3-2）。夫婦と未婚子からなる世帯では子どもへの影響を配慮してか、住宅を選ぶ比率が高く、相対的に商業・業務の比率が下がる。また、その他の層では商業・業務の比率が高い。ただし、どの層においても用途の混在を支持する比率が全カテゴリのなかで最も高い点は共通する。

また、将来的に望ましい地域の建物について、大阪市中央区では性別および職業によって違いがみられたが、京都市中京区では属性による有意な差はない（表 9-3-3）。なお、属性別の分析では、「高層の建物」と「超高層の建物」の2つの回答を「高層」とまとめて検討した。その結果、大阪市中央区では、男性が女性より高層の建物を支持する比率が高く、14ポイントの開きがあった。また、職業では管理職は他の層より中層の建物を支持する比率が低く、販売・サービス等の職業で低層～高層の混在を選ぶ比率が著しく低い。

まとめると、今後望ましいと考える地域の用途や建物は、地域の現状にかなり規定さ

表 9-3-2 世帯類型別にみる望ましい地域の用途（大阪市中央区）

	大阪市中央区		
	住宅	商業・業務	混在
世帯類型			
単独 (n=63)	15.9%	17.5%	66.7%
夫婦のみ (n=125)	12.0%	21.6%	66.4%
夫婦と未婚子 (n=105)	21.9%	10.5%	67.6%
その他 (n=75)	8.0%	28.0%	64.0%
合計 (n=368)	14.7%	19.0%	66.3%
sig.		**	

注：NA・DKを除いて集計。\*\*p<.05。太字は調整済み残差が絶対値2以上。

表 9-3-3 性別および職業別にみる望ましい地域の建物（大阪市中央区）

	大阪市中央区			
	低層	中層	高層	混在
性別				
男 (n=115)	7.0%	13.0%	<b>47.8%</b>	32.2%
女 (n=267)	6.4%	19.5%	<b>33.3%</b>	40.8%
sig.			**	
職業				
管理職 (n=70)	8.6%	7.1%	44.3%	40.0%
専門職 (n=75)	9.3%	20.0%	33.3%	37.3%
事務職 (n=72)	5.6%	18.1%	30.6%	45.8%
販売・サービス等 (n=39)	10.3%	20.5%	51.3%	17.9%
無職 (n=117)	3.4%	22.2%	35.9%	38.5%
sig.			*	

注1) NA・DKを除いて集計。\*\*p<.05 \*p<.10。太字は調整済み残差が絶対値2以上。

2) 職業に関しては、「販売職」、「サービス職」、「生産工程・労務、保安職」、「農林漁業」の4つの選択肢を「販売・サービス等」にまとめ、「その他」は除外して分析した。

れており、現状維持に近い回答が過半を占めた。京都の場合は属性による有意な違いが見出されず、都市像がある程度共有されていることが推察される。ただし、京都の回答者のなかには、現状より低層の住宅や伝統産業の活性化を期待する意見が一定数あり、地域の歴史や都市の個性を活かす方向での発展を望む声があることは見過ごせない。また、大阪の都心の場合は、回答者の属性によって将来の地域像に若干の違いがみられた。都心住民のあいだに存在する理想的な地域像の違いをどのようにまとめて、まちづくりを行っていくか、行政の手腕が試される。

#### 参考文献

- 鯉坂学・上野淳子・堤圭史郎・丸山真央, 2013, 「「都心回帰」時代の大都市都心地区におけるコミュニティとマンション住民——札幌市, 福岡市, 名古屋市の比較 (下)」同志社大学社会学部『評論・社会科学』106: 1-69.
- 鯉坂学・上野淳子・丸山真央・加藤泰子・堤圭史郎・徳田剛, 2014, 「「都心回帰」時代の東京都心部のマンション住民と地域生活——東京都中央区での調査を通じて」同志社大学社会学部『評論・社会科学』111: 1-112.
- 鯉坂学・丸山真央・上野淳子・加藤泰子・堤圭史郎, 2015, 「「都心回帰」時代の名古屋市都心部における地域コミュニティの現状——マンション住民を焦点として」同志社大学社会学部『評論・社会科学』113: 1-106.
- 奥田道大, 1983, 『都市コミュニティの理論』東京大学出版会.

(上野淳子)

## 10. おわりに

本論の各章で得られた特徴的な知見をまとめておこう。京都市と大阪市は JR で 30 分、阪急電車や京阪電車で約 45 分程度の近接しあう大都市である。「都心回帰」現象とその「都心回帰」のジェントリファイヤーであるマンション住民に焦点を当てた我々の調査により、両都市の都心社会の共通点と相違点が浮かび上がってきた。

京都市の都心区である中京区と大阪市の都心区である中央区の「都心回帰」の状況の共通点は以下である。80 年代の都心人口の減少を受けた都市政策の各種規制緩和の枠組みの中で、バブル崩壊後の都心における企業の合併や倒産によりマンション建設が可能な土地が創出され、そこに 2000 年前後から大規模な集合住宅＝マンションが建てられ、区全体として人口の増加がみられた。しかし、京都市中京区でも大阪市中心部でも、学区・校区により人口が急増した地域とほとんど増加しなかった、あるいは減少した地域もあった。我々はマンション住民が増加した地域に焦点をあてたが、そこでは専門技術職層の増大と事務職層の漸増、販売職層および管理職層の減少、生産的職業層の激減がみられた。結果として両都市の流入層が増えた学区・校区では、近代以降にみられた伝統的な地域階層構造が崩れ、産業的、職業的個性は弱まり、地域の階層的な構造



転換・平準化が生じている。また、比較的富裕な管理職層や専門技術職層でかつ夫婦及び子育て世帯が移住していた地域もあったが、他方ではサービス職・販売職・専門技術職層を中心とした1人暮らし世帯も流入していたところもあった。

さらに、都心への移住・流入の動機は、両市の都心住民とも「交通の便が良い」と「通勤・通学に便利である」が主要な理由である。消費行動としては、スーパー、百貨店、コンビニなどの現代的な購買傾向が浸透し、商店街での購買は2割程度である。京都市・大阪市のマンション住民の価値観として、便利な都心居住に肯定的な人が圧倒的に多い。

両都市の都心居住者にみられる顕在的な相違は以下である。第1に、高度経済成長以降の郊外化の時期の1990年をボトムとする都心人口の減少の程度と、それ以降の人口増加の程度の違いである。京都市の都心の人口減少は大阪市のそれと比べるとそれほどではなく、2000年代に人口が増加したのであるが、表2-1-1のように人口が増加した中京区の東部の学区では90年を100とした指数で110~170程度で、最大の人口増加を見せた3つの学区でも220代までの増加である。ところが人口の増加を見せた大阪市中心部の北部のほとんどの校区では95年を100とした指数が200以上も増加しており、特に区内でもっとも人口増加を見せた3校区では、その指数は470以上となっている。つまり、大阪市の都心人口の増減の程度が劇的であることが分かる。その結果として、共同住宅に住む世帯（人口）の割合も両市で増加傾向にあるが、京都市中京区が67.0（56.1）%、大阪市中心部では89.4（85.4）%とかなりの差がみられる。

第2に、京都市と大阪市では、地域住民自治組織に対する行政の介入の度合いがかなりの違いを見せている。大阪市では、行政のイニシアティブにより戦後間もなくには日赤奉仕団⇒高度成長期末期に地域振興町会⇒数年前には地域活動協議会へと組織形態が変えられてきた。そして、年間7億~8億の交付金（含む「まちづくりセンター」の経費）や補助金がだされてきた。京都市では、戦争直後のGHQによる町内会廃止の政令15号が1952年に失効したのち、市行政は町内会・自治会などの地域自治組織には直接的には手を付けないで、市政協力委員制度を設け、住民組織に対しては間接的な関係を保ってきた。そして、近年まで補助金もほとんど出してこなかった。これらのことは直接には関係があるかどうかは判断できないが、本論では「8. 住民組織とのかかわり」で指摘されたように両市の都心区のマンション住民の町内会への加入率は京都市中京区で76.7%、大阪市中心部で35.9%とかなりの差があり。また、マンション内外の地域活動への参加の状況も京都の方が2割程度高い。

近隣との交流の志向では、京都では交流を求める人が比較的多く、大阪は忌避する人が多い、「コミュニティ」モデルのへ意識では、京都は「共同体モデル」、大阪は「コミュニティモデル」を志向する人が相対的に多い。東京などの他の大都市と比べても、京

都市の場合だけが「共同体モデル」を志向する人が相対的に多く、近代化、現代化の歴史的過程の違いであろうか。

これまで、大阪市、福岡市、札幌市、東京都、名古屋市、京都市の「都心回帰」の状況と「都心回帰」のジェントリファイヤーであるマンション住民に焦点を当てた調査研究を行い、個々の都市内の分析による成果を明らかにしてきた。今回のこの共同論文では、初めて本格的に二つの都市の都心の比較分析を行うことにより、両都市の都心社会の共通点と相違点が浮かび上がってきた。これにより、関西を代表する近接する二都市の都心で起こっていることは、大きな傾向としては現代日本の大都市の「都心回帰」現象ではあるが、この比較研究によりその都心社会の実相はかなり違うことが確認された。

我々は、2009年から科学研究費を得て取り組んだ上記の6つの大都市の都心区のマンション住民調査を2015年に終了し、次に同じ6つの大都市の都心区の一戸建て・長屋建てに住む旧住民も含んだ全住民を対象とした調査（「コミュニティ調査」と略）に新たに取り組んでいる。この調査も2017年度で終了するので、6都市のマンション住民及び地域コミュニティのデータがすべてそろえることになる。今後は、これらの大都市都心の各都市内の住民比較だけでなく、6大都市の比較を志向した総合的な分析を行っていきたい。

(鯨坂 学)

#### 謝辞

我々のアンケート調査に回答して下さった京都市中京区、大阪市中央区の住民の皆様には厚く御礼申し上げます。また住民票や選挙人名簿の閲覧の便宜を図っていただいた京都市中京区役所、大阪市中央区役所の関係機関にもお礼を申し上げます。

#### 注記

この共同論文は、科学研究費の基盤研究（B）：16H03703「『選択と集中』時代における大都市都心の構造変動の研究：6大都市の比較」（代表者：鯨坂 学）の成果の一部である。



## 付録1 大阪府中央区マンション調査 調査票

**地域自治とコミュニティ形成に関する実態調査** (2014年10月)

大都市都心研究会(同志社大学 鯉坂研究室)

[ご回答にあたって]

それぞれ該当する番号に○をつけてください。問いによっては、【 】や( )内に、該当する内容をご記入ください。

## ◆お住まいと日常生活についてお聞きます。

**問1 あなたのお住まいの住居のタイプは、以下のどれでしょう。** (1つだけ○)

- |                     |                  |            |
|---------------------|------------------|------------|
| 1. 一戸建て(持家)         | 2. 一戸建て(借家)      | 3. 分譲マンション |
| 4. 賃貸マンション・アパート(民間) | 5. 公営(市営・府営)住宅   |            |
| 6. 公団(UＲ)賃貸住宅       | 7. 給与住宅(社宅・官舎など) | 8. その他( )  |

**問2 あなた(の世帯)が現在の住居に入居されて何年何ヶ月になりますか。**

【 \_\_\_\_ 年 \_\_\_\_ ヶ月】

**問3 あなた(の世帯)がこの住居に入居された理由はどのようなものですか。**

(あてはまるものすべてに○)

- |                        |                       |
|------------------------|-----------------------|
| 1. 交通機関が近くて交通が至便       | 2. 職場・学校が近くにあり便利      |
| 3. 繁華街が近く買い物などに便利      | 4. 立地する地域の景観や雰囲気はひかれた |
| 5. 周辺の教育環境が整っている       | 6. 周辺の医療・福祉環境が整っている   |
| 7. 部屋のタイプや間取りが手頃だった    | 8. 家賃・価格が手ごろだった       |
| 9. 建物・住居設備が充実している      | 10. 管理・防犯システムが充実している  |
| 11. 立地する地域の伝統行事に関心があった | 12. 近くに知人や親戚がいる       |
| 13. 元々近くに住んでいた         | 14. ペットの飼育が可能だった      |
| 15. その他( )             |                       |

**問4 あなたは、入居される前までは、どこにお住まいでしたか。** (1つだけ○)

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| 1. 同一町内       | 2. 同一校区内          |
| 3. その他の中央区内   | 4. その他の大阪市内( )区   |
| 5. 大阪市を除く大阪府内 | 6. その他の都道府県・海外( ) |

**問5 問4で住まれていた時の住居のタイプを教えてください。** (1つだけ○)

- |                     |                  |            |
|---------------------|------------------|------------|
| 1. 一戸建て(持家)         | 2. 一戸建て(借家)      | 3. 分譲マンション |
| 4. 賃貸マンション・アパート(民間) | 5. 公営(市営・府営)住宅   |            |
| 6. 公団(UＲ)賃貸住宅       | 7. 給与住宅(社宅・官舎など) | 8. その他( )  |

**問6 あなたは、現在お住まいの住居をどういう用途で利用されていますか。** (1つだけ○)

- |         |          |        |           |
|---------|----------|--------|-----------|
| 1. 日常居住 | 2. 別荘・別宅 | 3. 事務所 | 4. その他( ) |
|---------|----------|--------|-----------|

**問7 あなた(の世帯)がお住まいの住居は次のどれに該当しますか。** (1つだけ○)

- |            |       |           |
|------------|-------|-----------|
| 1. 自己・家族所有 | 2. 賃貸 | 3. その他( ) |
|------------|-------|-----------|

**問8 あなた(の世帯)がお住まいの住居面積を教えてください。** (1つだけ○)

- |              |             |             |
|--------------|-------------|-------------|
| 1. 40㎡未満     | 2. 40～60㎡未満 | 3. 60～80㎡未満 |
| 4. 80～100㎡未満 | 5. 100㎡以上   |             |

**問9 お住まいの住居の住み心地はいかがですか。** (1つだけ○)

1. 満足している	2. まあまあ満足	3. やや不満	4. かなり不満
-----------	-----------	---------	----------

**問10 近隣地区の全体的な住環境・生活の利便性はいかがですか。** (1つだけ○)

1. 満足している	2. まあまあ満足	3. やや不満	4. かなり不満
-----------	-----------	---------	----------

**問11 お住まいや近隣の生活環境に不満や問題がありますか。** (あてはまるものすべてに○)

1. もよりの鉄道駅(地下鉄など)への距離	2. 日常的な買い物の便
3. 小・中学校への距離	4. 保育園・幼稚園への距離
5. 近隣の医療施設	6. 近隣のサービス業(クリーニング店など)
7. 近隣の飲食店	8. 公園・緑地などのオープンスペース
9. 騒音や大気汚染	10. 近隣地区の防犯・治安面
11. お住まいの部屋の日当たり	12. 同じマンションの入居者
13. マンションのセキュリティ・管理	14. 部屋の広さや間取り
15. ペットに関すること ( )	16. その他 ( )
17. 不満はない	

**問12 あなたは今後もこの住居に住み続けたいとお考えですか。** (1つだけ○)

1. 住み続けたい	2. 当面は住み続けたい
3. あまり住み続けたいと思わない	4. 住み続けたくない

◆**ふだんの暮らしについてお聞きます。**

**問13 あなたの世帯では、日常の食料品の買い物は、どのような店に行っていますか。** (あてはまるものすべてに○)

1. コンビニ	2. スーパー	3. 商店街	4. 百貨店
5. ショッピングセンター(大型店)	6. 宅配	7. その他 ( )	

**問14 あなたは、衣服や服飾品の買い物は、どのような店に行っていますか。** (あてはまるものすべてに○)

1. 百貨店	2. 専門店	
3. ショッピングセンター(大型店)	4. アウトレット	5. 生協
6. 通販	7. その他 ( )	

**問15 あなたがふだん買い物をするうえで不便はありますか。ある場合、それはどんなことですか。**

1. とくに不便はない	2. 不便がある ( )
-------------	--------------

**問16 あなたは、以下の活動をどのくらいの頻度で行いますか。** (それぞれ1つずつ○)

	週に1回程度	月に1、2回	たまに	しない
a. 展覧会、映画、コンサートなどの鑑賞	1	2	3	4
b. スポーツ・ジムや音楽など趣味の習い事	1	2	3	4

## ◆お住まいの地域(町内・校区)におけるお付き合いについてお聞きます。

問17 お住まいの地域(町内・校区)の住民で、あなたがご近所付き合いしている方がいますか。

(それぞれ「いる」「いない」のうち1つずつ○)

a. 挨拶をする程度の方	1. いる	2. いない
b. 世間話をする程度の方	1. いる	2. いない
c. おすそ分けをしたりされたりする方	1. いる	2. いない
d. 相談や頼みごとをする方	1. いる	2. いない
e. 家に遊びに行ったり、来たりする方	1. いる	2. いない

問17-1 問17で、ひとつでも「1. いる」に○をつけた方にお聞きます。そのきっかけを教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. お住まいの地域(町内・校区)の町内会活動や地域行事が縁で	2. 子供が縁で
3. 職場・仕事が縁で	4. 趣味・サークル活動で
5. 出身学校が同じ	
6. ペットが縁で	7. その他( )

問18 では、お住まいの共同住宅・マンション内の住民で、あなたがご近所付き合いしている方がいますか。

(それぞれ「いる」「いない」のうち1つずつ○)

a. 挨拶をする程度の方	1. いる	2. いない
b. 世間話をする程度の方	1. いる	2. いない
c. おすそ分けをしたりされたりする方	1. いる	2. いない
d. 相談や頼みごとをする方	1. いる	2. いない
e. 家に遊びに行ったり、来たりする方	1. いる	2. いない

問18-1 問18で、ひとつでも「1. いる」に○をつけた方にお聞きます。そのきっかけを教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. マンション内活動(管理組合・自治会)が縁で	2. 子供が縁で
3. 職場・仕事が縁で	4. 趣味・サークル活動で
5. 出身学校が同じ	
6. 部屋が近く	7. お住まいの地域(町内・校区)の町内会活動や地域行事が縁で
8. ペットが縁で	9. その他( )

問19 すべての方にお聞きます。あなたは、共同住宅・マンション内(管理組合・自治会)の活動や行事に参加したことはありますか。(1つだけ○)

1. ある → (問19-1と問19-2へ)	2. ない → (問19-3へ)
------------------------	------------------

問19-1 問19で「1. ある」と答えた方にお聞きます。具体的に、どのような活動や行事に参加されましたか。(あてはまるものすべてに○)

1. 管理組合・自治会の総会	2. 管理組合・自治会の理事会
3. 管理組合・自治会が開催する行事・活動( )	

問19-2 問19で「1. ある」と答えた方にお聞きます。参加のきっかけを教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. きまり・慣習で	2. 知人に誘われて
3. 共同住宅・マンションの役員さんから誘われて	4. 自分から探して
5. チラシなどを見て	6. その他( )

**問19-3 問19で「2. ない」と答えた方にお聞きします。それはなぜですか。**

(あてはまるものすべてに○)

- |                  |                        |
|------------------|------------------------|
| 1. あまり関心がない      | 2. 興味の持てそうな活動・行事がない    |
| 3. 関心はあるが時間的に無理  | 4. どのような活動・行事があるのか知らない |
| 5. 組織や活動・行事自体がない | 6. その他 ( )             |

**問20 すべての方にお聞きします。お住まいの地域(町内・校区)の町内会・自治会の活動や行事に参加したことはありますか。**

(1つだけ○)

- |                        |                  |
|------------------------|------------------|
| 1. ある → (問20-1と問20-2へ) | 2. ない → (問20-3へ) |
|------------------------|------------------|

**問20-1 問20で「1. ある」と答えた方にお聞きします。具体的に、お住まいの地域(町内・校区)のどのような活動・行事に参加されましたか。**

(あてはまるものすべてに○)

- |       |        |                         |
|-------|--------|-------------------------|
| 1. 総会 | 2. 役員会 | 3. 町内会・自治会が開催する行事・活動( ) |
|-------|--------|-------------------------|

**問20-2 問20で「1. ある」と答えた方にお聞きします。参加のきっかけを教えてください。**

(あてはまるものすべてに○)

- |                             |            |
|-----------------------------|------------|
| 1. きまり・慣習で                  | 2. 知人に誘われて |
| 3. 立地する地域(町内・校区)の役員さんから誘われて | 4. 自分から探して |
| 5. チラシなどを見て                 | 6. その他 ( ) |

**問20-3 問20で「2. ない」と答えた方にお聞きします。それはなぜですか。**

(あてはまるものすべてに○)

- |                              |                        |
|------------------------------|------------------------|
| 1. あまり関心がない                  | 2. 興味の持てそうな活動・行事がない    |
| 3. 関心はあるが時間的に無理              | 4. どのような活動・行事があるのか知らない |
| 5. お住まいの地域(町内・校区)の組織や活動自体がない |                        |
| 6. その他 ( )                   |                        |

**問21 すべての方にお聞きします。あなたは、お住まいの地域の町内会・自治会に加入されていますか。**

(1つだけ○)

- |                        |                       |
|------------------------|-----------------------|
| 1. 加入している → (問22へ)     | 2. 加入していない → (問21-1へ) |
| 3. 町内会・自治会がない → (問22へ) | 4. その他 ( ) → (問22へ)   |

**問21-1 問21で「2. 加入していない」とお答えの方にお聞きします。それはなぜですか。**

(あてはまるものすべてに○)

- |                     |                          |
|---------------------|--------------------------|
| 1. 忙しくて活動に参加できない    | 2. 一緒に活動する仲間がいない         |
| 3. 会費を払いたくない        | 4. 役員等の責任を負うのが面倒         |
| 5. 近所付き合いがわずらわしい    | 6. 雰囲気が閉鎖的               |
| 7. 活動に興味が無い         | 8. どのような活動をしているかわからない    |
| 9. 加入する方法がわからない     | 10. 自治会・町内会が存在することすら知らない |
| 11. この地域に何年もいる予定がない | 12. その他 ( )              |
| 13. わからない           |                          |

**問22** すべての方にお聞きします。あなたが、お住まいの地域の町内会・自治会に、取組んで欲しいと思う活動は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

- |                       |                    |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 街灯の維持管理            | 2. 防犯              |
| 3. 防火                 | 4. 防災              |
| 5. 乳幼児・児童の子育てや健全育成の援助 | 6. 高齢者の生活援助        |
| 7. 慶弔（お葬式やお祝い事など）     | 8. 近隣苦情の処理         |
| 9. 親睦会・レクリエーション       | 10. 地藏盆・盆踊りなどの祭礼行事 |
| 11. 行政連絡の伝達・広報配布      | 12. 各種募金           |
| 13. ゴミ処理・ゴミ収集の協力      | 14. 行政への陳情・要望      |
| 15. その他（              | ）                  |

**問23** 市などの行政からのお知らせや地域の情報をどのような方法で入手していますか。

(あてはまるものすべてに○)

- |                    |                    |                        |
|--------------------|--------------------|------------------------|
| 1. 回覧板             | 2. 市や区の広報誌         | 3. 共同住宅・マンション内のチラシ・広報物 |
| 4. 共同住宅・マンション内の掲示板 | 5. お住まいの地域のチラシ・広報物 |                        |
| 6. お住まいの地域の掲示板     | 7. 口コミで            | 8. インターネットで            |
| 9. 情報源がない          | 10. その他（           | ）                      |

◆地域や社会についてのご意見をお聞きします。

**問24** つぎのような A と B の意見がありますが、あなたのお考えはどちらに近いですか。それぞれについてあてはまる番号に1つだけ○をしてください。

- (1) A. 近所のつきあいがあまりなくても、他人にわずらわされることなく暮らせる町がよい  
B. 他人に気を使うことが多少あっても、近所とおつきあいしながら暮らせる町がよい

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| 1. A に近い          | 2. どちらかといえば A に近い |
| 3. どちらかといえば B に近い | 4. B に近い          |

- (2) A. 環境が多少悪くても、便利な都心に住むのがよい  
B. 多少不便になっても、環境のよい郊外に住むのがよい

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| 1. A に近い          | 2. どちらかといえば A に近い |
| 3. どちらかといえば B に近い | 4. B に近い          |

**問25** 一般に、地域生活について、つぎの4つの意見があります。率直に言ってあなたのお考えに近いものを選んでください。(1つだけ○)

- |   |
|---|
| 1. この土地には土地なりの生活やしきたりがある以上、できるだけこれにしたがって、人びととの和を大切にしたい              |
| 2. この土地にはたまたま生活しているが、さして関心や愛着といったものはない。地元の熱心な人たちが、地域をよくしてくれるだろう     |
| 3. この土地に生活することになった以上、自分の生活上の不満や要求をできるだけ市政・その他に反映させていくのは、市民としての権利である |
| 4. 地域社会は自分の生活上のよりどころであるから、住民がお互いにすすんで協力し、住みよくするように心がける              |

**問26** 今後、あなたの校区はどのような用途の地域となることを望みますか。最も近いものに1つだけ○をつけてください

- |                  |                      |
|------------------|----------------------|
| 1. 住宅が主な地域       | 2. 小売りや卸売りなど商業が盛んな地域 |
| 3. オフィスビルを主とした地域 | 4. 飲食業などが盛んな地域       |
| 5. 伝統産業が盛んな地域    | 6. 住宅とオフィスや商業が混在する地域 |
| 7. その他（          | ）                    |

**問27 今後、校区は主にどのような建物が建つ地域となることを望みますか。最も近いものに1つだけ○をつけてください。**

1. 低層の建物 (1~2階)	2. 中層の建物 (3~5階)
3. 高層の建物 (6~14階)	4. 超高層の建物 (15階以上)
5. 低層~高層の建物が混在	

**問28 つぎにあげる意見について、あなたはどのように思いますか。** (それぞれ1つずつ○)

	そう 思う	どちらか と いえ ば そう 思う	どちら とも いえ ない	どちらか と いえ ば そう 思わ ない	そう 思わ ない
a. チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついてもしかたがない	1	2	3	4	5
b. みんなで議論するよりも有能な指導者にまかせたほうが政治はうまくいく	1	2	3	4	5
c. 外国人の増加に賛成	1	2	3	4	5
d. 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	1	2	3	4	5
e. 犯罪の取り締まりのために、生活が多少不自由になっても構わない	1	2	3	4	5

◆地域の自治や政治についてお聞きします。

**問29 あなたは、以下にあげたようなお知り合い(話をすることがあるくらい、よく知っている人)はおられますか。** (あてはまるものすべてに○)

1. 町内会・自治会の役員	2. 連合町内会・自治会の役員	3. 民生児童委員
4. 市の課長以上の職員	5. 市議会の議員	
6. 府議会の議員	7. 国会議員	

**問30 これまでに参加したことのある「市民活動」は何でしょうか。** (あてはまるものすべてに○)

1. 自治会・町内会などの地域活動	2. PTAなどの学校関係の活動
3. ボランティア団体、市民活動団体などの活動	4. NPOの活動
5. 職業・企業などが単位のボランティア活動	6. その他 ( )
7. 参加したことがない	

**問31 あなたは以下の意見に賛成ですか、反対ですか。** (それぞれ1つずつ○)

	そう 思う	どちらか と いえ ば そう 思う	どちらか と いえ ば そう 思わ ない	そう 思わ ない
a. 自分は国の政治に影響を与えることができる	1	2	3	4
b. 自分は府や市など地方政治に影響を与えることができる	1	2	3	4
c. 自分は国の政治を信頼している	1	2	3	4
d. 自分は府や市など地方政治を信頼している	1	2	3	4

**問32 あなたは、今年(平成 26 年)3月の大阪市長選挙で、どの候補者に投票しましたか。**

(1つだけ○)

- |              |                   |       |
|--------------|-------------------|-------|
| 1. 橋下徹       | 2. その他の候補         | 3. 白票 |
| 4. 投票に行かなかった | 5. 選挙権がなかった、記憶にない |       |

**問33 では、あなたは、3年前(平成 23 年)の 11 月の大阪市長選挙で、どの候補者に投票しましたか。**

(1つだけ○)

- |              |                   |       |
|--------------|-------------------|-------|
| 1. 橋下徹       | 2. 平松邦夫           | 3. 白票 |
| 4. 投票に行かなかった | 5. 選挙権がなかった、記憶にない |       |

**問34 あなたはふだん、どの政党を支持していますか。**

(1つだけ○)

- |             |               |         |        |          |
|-------------|---------------|---------|--------|----------|
| 1. 自民党      | 2. 民主党        | 3. 維新の党 | 4. 公明党 | 5. 次世代の党 |
| 6. みんなの党    | 7. 日本共産党      | 8. 生活の党 | 9. 社民党 |          |
| 10. その他 ( ) | 11. 支持する政党はない |         |        |          |

◆最後に、あなたご自身についてお聞きます。

**問35 あなたの性別は何でしょうか。**

- |      |      |
|------|------|
| 1. 男 | 2. 女 |
|------|------|

**問36 あなたの年齢は何歳代ですか。**

【 \_\_\_\_\_ 歳代】

**問37 あなたのご出身地(主に 10 代を過ごした場所)は、どこですか。**

(1つだけ○)

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| 1. 同一町内       | 2. 同一校区内                 |
| 3. その他の中央区内   | 4. その他の大阪市内 ( _____ 区)   |
| 5. 大阪市を除く大阪府内 | 6. その他の都道府県・海外 ( _____ ) |

**問38 ご自身も含めて、同居されているご家族は全部で何人ですか。**

【計 \_\_\_\_\_ 人】

**問39 つぎのなかから、同居しているご家族をすべて選んで○をつけてください。**

- |            |                  |             |
|------------|------------------|-------------|
| ①. あなた本人   | 2. 配偶者(同棲・内縁を含む) | 3. 親、配偶者の親  |
| 4. 祖父母     | 5. 兄弟姉妹          | 6. 結婚していない子 |
| 7. 結婚している子 | 8. その他 ( _____ ) |             |

**問40 あなたは世帯主の方から見て次のどれにあたりますか。**

(1つだけ○)

- |          |            |                     |
|----------|------------|---------------------|
| 1. 世帯主本人 | 2. 世帯主の配偶者 | 3. その他(世帯主の _____ ) |
|----------|------------|---------------------|

**問41 あなたのお仕事について教えてください。**

(1) あなたの働き方はどれですか。

(1つだけ○)

- |              |                  |                 |
|--------------|------------------|-----------------|
| 1. 経営者・役員    | 2. 常時雇用          | 3. 派遣・パート・アルバイト |
| 4. 自営業・家族従業者 | 5. 年金生活者         | 6. 学生           |
| 7. 無職        | 8. その他 ( _____ ) |                 |





## 付録2 京都・大阪マンション調査 単純集計表

## 問1 住居タイプ

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	一戸建て（持家）	1	.3	.3	7	1.8	1.8
	分譲マンション	345	86.3	86.5	312	79.0	80.8
	賃貸マンション・アパート（民間）	47	11.8	98.3	56	14.2	94.9
	公営の賃貸住宅	2	.5	98.8	3	.8	95.7
	公団（UR）賃貸住宅	2	.5	99.3	13	3.3	99.0
	給与住宅（社宅・官舎等）	2	.5	99.8	3	.8	99.5
	その他	1	.3	100.0	1	.3	100.0
	合計	400	100.0		395	100.0	
欠損値	NA・DK	0			1		
	合計	400			396		

## 問2 現住居の居住期間

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	1年未満	15	3.8	3.8	61	15.4	15.4
	1年	32	8.0	11.8	31	7.8	23.2
	2年	18	4.5	16.3	18	4.5	27.8
	3年	29	7.3	23.5	17	4.3	32.1
	4年	22	5.5	29.0	20	5.1	37.1
	5年	13	3.3	32.3	39	9.8	47.0
	6年	17	4.3	36.5	20	5.1	52.0
	7年	12	3.0	39.5	33	8.3	60.4
	8年	14	3.5	43.0	15	3.8	64.1
	9年	9	2.3	45.3	19	4.8	68.9
	10年	44	11.0	56.3	27	6.8	75.8
	11～20年	154	38.8	94.8	57	14.5	90.2
	21年以上	21	5.7	100.0	39	10.2	100.0
		合計	400	100.0		396	100.0

## 問3 入居理由

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効数	1. 交通が至便	337	84.5	323	81.8
	2. 職場・学校の近さ	134	33.6	194	49.1
	3. 買い物が便利	223	55.9	115	29.1
	4. 景観や雰囲気	134	33.6	123	31.1
	5. 教育環境	118	29.6	71	18.0
	6. 医療・福祉環境	70	17.5	50	12.7
	7. 部屋タイプや間取り	161	40.4	147	37.2
	8. 家賃・価格	87	21.8	71	18.0
	9. 建物・住居設備	88	22.1	132	33.4
	10. 管理・防犯システム	70	17.5	112	28.4
	11. 地域の伝統行事	31	7.8	5	1.3
	12. 知人や親せきが近所	55	13.8	52	13.2
	13. 元々近くに住んでいた	82	20.6	98	24.8
	14. ペットが飼育可能	24	6.0	50	12.7
	15. その他	12	3.0	35	8.9
	合計	399	100.0	395	100.0
欠損値	NA・DK	1	.3	1	.3
	合計	400		396	

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

## 問4 入居前の住まい

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	同一町内	7	1.8	1.8	22	5.6	5.6
	同一校区内	45	11.3	13.0	34	8.6	14.1
	その他の区内	58	14.5	27.5	67	16.9	31.1
	その他の市内	153	38.3	65.8	106	26.8	57.8
	その他の府内	33	8.3	74.0	89	22.5	80.3
	その他の都道府県・海外	104	26.0	100.0	78	19.7	100.0
合計		400	100.0		396	100.0	

## 問5 入居前の住居タイプ

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	一戸建て（持家）	107	26.8	26.8	96	24.2	24.2
	一戸建て（借家）	21	5.3	32.0	16	4.0	28.3
	分譲マンション	89	22.3	54.3	84	21.2	49.5
	賃貸マンション・アパート（民間）	141	35.3	89.5	166	41.9	91.4
	公営の賃貸住宅	2	.5	90.0	3	.8	92.2
	公団（UR）賃貸住宅	7	1.8	91.8	15	3.8	96.0
	給与住宅（社宅・官舎等）	29	7.3	99.0	13	3.3	99.2
	その他	4	1.0	100.0	3	.8	100.0
合計		400	100.0		396	100.0	

## 問6 現住居の用途

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	日常居住	391	97.8	97.8	383	96.7	96.7
	別宅	3	.8	98.5	10	2.5	99.2
	事務所	3	.8	99.3	2	.5	99.7
	その他	3	.8	100.0	1	.3	100.0
	合計	400	100.0		396	100.0	

## 問7 現住居の所有形態

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	自己・家族所有	337	84.3	84.3	315	79.5	79.5
	賃貸	63	15.8	100.0	81	20.5	100.0
	合計	400	100.0		396	100.0	

## 問8 現住居の面積

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	40㎡未満	9	2.3	2.3	15	3.8	3.8
	40～60㎡	61	15.3	17.5	82	20.7	24.5
	60～80㎡	210	52.5	70.0	164	41.4	65.9
	80～100㎡	91	22.8	92.8	97	24.5	90.4
	100㎡以上	18	4.5	100.0	38	9.6	100.0
	合計	389	100.0		396	100.0	
欠損値	NA・DK	11					
合計		400					

## 問9 住まいの住み心地

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	満足	182	46.1	46.1	195	49.5	49.5
	まあ満足	186	47.1	93.2	173	43.9	93.4
	やや不満	24	6.1	99.2	22	5.6	99.0
	不満	3	.8	100.0	4	1.0	100.0
		合計	395	100.0		394	100.0
欠損値	NA・DK	5			2		
合計		400			396		

## 問10 近隣の住環境・利便性

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	満足	247	62.2	62.2	208	52.9	52.9
	まあ満足	143	36.0	98.2	164	41.7	94.7
	やや不満	7	1.8	100.0	18	4.6	99.2
	不満	0	0.0		3	.8	100.0
		合計	397	100.0		393	100.0
欠損値	NA・DK	3			3		
合計		400			396		

## 問 11 マンションや近隣への不満

	京都市中京区		大阪市中央区	
	度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効				
最寄駅への距離	8	2.0	11	2.8
日常的な買い物	31	7.9	103	26.7
小・中学校への距離	16	4.1	4	1.0
保育園・幼稚園への距離	9	2.3	10	2.6
医療施設	7	1.8	18	4.7
サービス業	11	2.8	7	1.8
飲食店	9	2.3	25	6.5
公園・緑地	64	16.3	32	8.3
騒音や大気汚染	77	19.6	120	31.1
防犯・治安	8	2.0	9	2.3
部屋の日当たり	55	14.0	47	12.2
同じマンションの入居者	32	8.2	32	8.3
マンションのセキュリティ・管理	8	2.0	20	5.2
部屋の広さや間取り	94	24.0	71	18.4
ペット	23	5.9	20	5.2
その他	27	6.9	25	6.5
不満はない	118	30.1	89	23.1
合計	392	100.0	386	100.0
欠損値	NA・DK	8	10	
合計		400		396

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

## 問 12 今後の居住意思

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効							
住み続けたい		194	48.5	48.5	171	43.3	43.2
当面は住み続けたい		186	46.5	95.0	187	47.3	90.6
あまり住み続けたくない		18	4.5	99.5	34	8.6	99.2
住み続けたくない		2	.5	100.0	3	.8	100.0
合計		400	100.0		395	100.0	
欠損値	NA・DK	0			1		
合計		400			396		

## 問 13 食料品の買い物先

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効					
コンビニ		94	23.5	124	31.3
スーパー		363	90.8	359	90.7
商店街		81	20.3	77	19.4
百貨店		223	55.8	140	35.4
ショッピングセンター		54	13.5	38	9.6
食材の宅配		82	20.5	91	23.0
その他		12	3.0	18	4.5
合計		400	100.0	396	100.0

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

## 問 14 衣料品の買い物先

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	百貨店	299	74.8	264	66.8
	専門店	193	48.3	202	51.1
	ショッピングセンター	122	30.5	124	31.4
	アウトレット	58	14.5	65	16.5
	生協	11	2.8	10	2.5
	通販	117	29.3	119	30.1
	その他	4	1.0	17	4.3
	合計	400	100.0	395	100.0
欠損値	NA・DK	0	0.0	1	
合計		400	100.0	396	

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

## 問 15 買い物の不便

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	不便なし	333	84.1	84.1	317	81.1	81.1
	不便あり	63	15.9	100.0	74	18.9	100.0
	合計	396	100.0		391	100.0	
欠損値	NA・DK	4			5		
合計		400			396		

## 問 16 文化活動の頻度

		京都市中京区			大阪市中央区		
		文化活動：展覧会・映画					
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	週1回	10	2.5	2.5	12	3.0	3.0
	月1,2回	95	24.1	26.6	66	16.8	19.8
	たまに	253	64.1	90.6	259	65.7	85.5
	しない	37	9.4	100.0	57	14.5	100.0
	合計	395	100.0		394	100.0	
欠損値	NA・DK	5			2		
合計		400			396		
		文化活動：ジム・習い事					
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	週1回	112	28.1	28.1	117	30.0	30.0
	月1,2回	46	11.6	39.7	41	10.5	40.5
	たまに	71	17.8	57.5	66	16.9	57.4
	しない	169	42.5	100.0	166	42.6	100.0
	合計	398	100.0		390	100.0	
欠損値	NA・DK	2			6		
合計		400			396		

## 問 17 地域での近所付き合い

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	挨拶	336	84.0	289	73.0
	世間話	253	63.3	214	54.0
	お裾分け	144	36.0	142	35.9
	相談・頼みごと	114	28.5	107	27.0
	家の訪問	113	28.3	113	28.5
	合計	400	100.0	396	100.0

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

## 問 17-1 近所付き合いのきっかけ

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	地域の活動や行事	186	46.5	96	24.2
	子供	136	34.0	116	29.3
	職場・仕事	26	6.5	43	10.9
	趣味・サークル活動	39	9.8	35	8.8
	出身学校	15	3.8	16	4.0
	ペット	16	4.0	24	6.1
	その他	40	10.0	47	11.9
	合計	400	100.0	396	100.0

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

## 問 18 マンション内の付き合い

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	挨拶	379	94.8	350	88.4
	世間話	261	65.3	210	53.0
	お裾分け	143	35.8	123	31.1
	相談・頼みごと	90	22.5	70	17.7
	家の訪問	73	18.3	74	18.7
	合計	400	100.0	396	100.0

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

## 問 18-1 マンション内の付き合いのきっかけ

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	マンション内活動	214	53.5	140	35.4
	子供	103	25.8	81	20.5
	職場・仕事	9	2.3	15	3.8
	趣味・サークル活動	10	2.5	22	5.6
	出身学校	7	1.8	6	1.5
	部屋が近く	164	41.0	156	39.4
	地域の活動や行事	59	14.8	13	3.3
	ペット	15	3.8	31	7.8
	その他	26	6.5	39	9.8
	合計	400	100.0	396	100.0

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

## 問 19 マンション内の活動参加

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	ある	305	76.3	204	51.6
	ない	95	23.8	191	48.4
	合計	400	100.0	395	100.0
欠損値	NA・DK	0		1	
合計		400		396	

## 問 19-1 マンション内で参加した活動

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	総会	241	79.3	128	62.7
	理事会	219	72.0	101	49.5
	行事・活動	148	48.7	113	55.4
	合計	304	100.0	204	100.0
欠損値	非該当	94		191	
	NA・DK	2		1	
	合計	96		192	
合計		400		396	

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

## 問 19-2 マンション内の活動きっかけ

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	きまり・慣習	244	80.3	112	55.7
	知人の誘い	14	4.6	14	7.0
	役員の誘い	63	20.7	43	21.4
	自分で探した	7	2.3	9	4.5
	チラシ	51	16.8	56	27.9
	その他	18	5.9	15	7.5
	合計	304	100.0	201	100.0
欠損値	非該当	94		191	
	NA・DK	2		4	
	合計	96		195	
合計		400		396	

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

## 問 19-3 マンション内の活動に参加しない理由

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	関心ない	28	29.8	75	39.3
	興味のもてる活動ない	9	9.6	16	8.4
	時間的に無理	28	29.8	61	31.9
	活動を知らない	23	24.5	45	23.6
	組織や活動がない	9	9.6	24	12.6
	その他	14	14.9	14	7.3
	合計	94	100.0	191	100.0
欠損値	非該当	305		204	
	NA・DK	1		1	
	合計	306		205	
合計		400		396	

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

## 問 20 地域の活動参加

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	ある	221	55.5	125	31.6
	ない	177	44.5	270	68.4
	合計	398	100.0	395	100.0
欠損値	NA・DK	2		1	
合計		400		396	



## 問 20-1 参加した活動

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	総会	89	40.3	39	31.0
	役員会	78	35.3	28	22.2
	行事・活動	183	82.8	96	76.2
	合計	221	100.0	126	100.0
欠損値	非該当	176		269	
	NA・DK	3		1	
	合計	179		270	
合計		400		396	

## 問 20-2 参加のきっかけ

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	きまり・慣習	132	60.0	41	33.3
	知人の誘い	35	15.9	24	19.5
	役員の誘い	60	27.3	14	11.4
	自分で探した	10	4.5	7	5.7
	チラシ	63	28.6	50	40.7
	その他	8	3.6	14	11.4
	合計	220	100.0	123	100.0
欠損値	非該当	177		269	
	NA・DK	3		4	
	合計	180		273	
合計		400		396	

## 問 20-3 不参加の理由

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	関心ない	72	40.9	100	37.2
	興味の手てる活動ない	24	13.6	38	14.1
	時間的に無理	42	23.9	74	27.5
	活動を知らない	53	30.1	120	44.6
	組織や活動がない	4	2.3	9	3.3
	その他	18	10.2	14	5.2
	合計	176	100.0	269	100.0
欠損値	非該当	220		123	
	NA・DK	4		4	
	合計	224		127	
合計		400		396	

## 問 21 町内会・自治会の加入

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	加入している	303	76.7	141	35.9
	加入していない	81	20.5	199	50.6
	町内会・自治会がない	2	.5	37	9.4
	その他	9	2.3	16	4.1
	合計	395	100.0	393	100.0
欠損値	NA・DK	5		3	
合計		400		396	

## 問 21-1 町内会・自治会に加入しない理由

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	忙しい	25	30.9	57	28.2
	仲間がいない	11	13.6	17	8.4
	会費を払いたくない	4	4.9	5	2.5
	役員等の責任が面倒	14	17.3	15	7.4
	近所づきあいがわずらわしい	7	8.6	16	7.9
	雰囲気が閉鎖的	4	4.9	4	2.0
	興味ない	23	28.4	41	20.3
	活動内容が不明	28	34.6	75	37.1
	加入方法が不明	20	24.7	38	18.8
	会の存在が不明	15	18.5	70	34.7
	今後も住み続けるか不明	8	9.9	18	8.9
	その他	6	7.4	18	8.9
	わからない	6	7.4	20	9.9
	合計	81	100.0	202	100.0
欠損値	非該当	315		191	
	NA・DK	4		3	
	合計	319		194	
合計		400		396	

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

## 問 22 町内会・自治会に求める活動

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	街灯の維持管理	54	13.9	66	17.2
	防犯	206	53.0	203	53.0
	防火	136	35.0	116	30.3
	防災	178	45.8	169	44.1
	育児の援助	66	17.0	80	20.9
	高齢者の援助	74	19.0	71	18.5
	慶弔	4	1.0	4	1.0
	近隣苦情の処理	42	10.8	38	9.9
	親睦	58	14.9	25	6.5
	祭礼行事	75	19.3	57	14.9
	行政連絡の伝達、配布	65	16.7	46	12.0
	各種募金	6	1.5	5	1.3
	ゴミ処理・収集の協力	46	11.8	31	8.1
	行政への陳情・要望	46	11.8	25	6.5
	その他	5	1.3	9	2.3
	特になし	90	23.1	102	26.6
合計	389	100.0	383	100.0	
欠損値	NA・DK	11		13	
合計		400		396	

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

## 問 23 行政や地域の情報入手手段

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	回覧板	97	24.4	16	4.0
	市区の広報誌	234	58.8	243	61.4
	マンション内のチラシ・広報	216	54.3	169	42.7
	マンション内の掲示板	244	61.3	158	39.9
	地域のチラシ・広報	91	22.9	82	20.7
	地域の掲示板	50	12.6	32	8.1
	口コミ	13	3.3	13	3.3
	インターネット	17	4.3	45	11.4
	情報源がない	2	.5	17	4.3
	その他	9	2.3	1	.3
	合計	398	100.0	396	100.0
欠損値	NA・DK	2		0	
合計		400		396	

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

## 問 24 近所づきあい・住環境の意見

		京都市中京区			大阪市中央区		
意見：近所づきあい							
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	Aに近い	67	16.9	16.9	86	21.8	21.8
	どちらかといえばA	128	32.3	49.2	140	35.4	57.2
	どちらかといえばB	124	31.3	80.6	116	29.4	86.6
	Bに近い	77	19.4	100.0	53	13.4	100.0
	合計	396	100.0		395	100.0	
欠損値	NA・DK	4			1		
合計		400			396		
意見：都心か郊外か							
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	Aに近い	125	32.0	32.0	122	31.2	31.2
	どちらかといえばA	197	50.4	82.4	186	47.6	78.8
	どちらかといえばB	46	11.8	94.1	57	14.6	93.4
	Bに近い	23	5.9	100.0	26	6.6	100.0
	合計	391	100.0		391	100.0	
欠損値	NA・DK	9			5		
合計		400			396		

## 問 25 地域生活に関する意見

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	土地のしきたり順守（地域共同体）	171	42.9	42.9	115	29.3	29.3
	愛着なし（伝統的アノミー）	55	13.8	56.6	68	17.3	46.6
	市民の権利（個我）	17	4.3	60.9	32	8.1	54.7
	住民が協力（コミュニティ）	156	39.1	100.0	178	45.3	100.0
	合計	399	100.0		393	100.0	
欠損値	NA・DK	1			3		
合計		400			396		

## 問 26 将来の望む学区の用途地域

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	住宅	98	25.1	25.1	58	14.8	14.8
	小売・卸売	15	3.8	28.9	26	6.6	21.4
	オフィス	0	0.0	28.9	25	6.4	27.8
	飲食業	13	3.3	32.2	15	3.8	31.6
	伝統産業	48	12.3	44.5	5	1.3	32.9
	住宅・オフィス・商業の混在	209	53.5	98.0	246	62.8	95.7
	その他	8	2.0	100.0	17	4.3	100.0
	合計	391	100.0		392	100.0	
欠損値	NA・DK	9			4		
合計		400			396		

## 問 27 将来の望む学区の建物

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	低層	65	16.9	16.9	25	6.5	6.5
	中層	200	51.9	68.8	67	17.5	24.1
	高層	44	11.4	80.3	100	26.2	50.3
	超高層	0	0.0	80.3	44	11.5	61.8
	低層～高層の混在	76	19.7	100.0	146	38.2	100.0
	合計	385	100.0		382	100.0	
欠損値	NA・DK	15			14		
	合計	400			396		

## 問 28 社会意識

		京都市中京区			大阪市中央区		
意識：競争主義							
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	89	22.4	22.4	108	27.6	27.6
	どちらかといえばそう思う	165	41.6	64.0	168	42.9	70.4
	どちらともいえない	99	24.9	88.9	80	20.4	90.8
	どちらかといえばそう思わない	21	5.3	94.2	21	5.4	96.2
	そう思わない	23	5.8	100.0	15	3.8	100.0
	合計	397	100.0		392	100.0	
欠損値	NA・DK	3			4		
合計		400			396		
意識：リーダーシップ							
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	27	6.8	6.8	18	4.6	4.6
	どちらかといえばそう思う	68	17.1	23.9	112	28.5	33.1
	どちらともいえない	131	33.0	56.9	126	32.1	65.1
	どちらかといえばそう思わない	86	21.7	78.6	70	17.8	83.0
	そう思わない	85	21.4	100.0	67	17.0	100.0
	合計	397	100.0		393	100.0	
欠損値	NA・DK	3			3		
合計		400			396		
意識：外国人							
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	26	6.5	6.5	15	3.8	3.8
	どちらかといえばそう思う	66	16.6	23.2	47	11.9	15.7
	どちらともいえない	174	43.8	67.0	169	42.9	58.6
	どちらかといえばそう思わない	83	20.9	87.9	101	25.6	84.3
	そう思わない	48	12.1	100.0	62	15.7	100.0
	合計	397	100.0		394	100.0	
欠損値	NA・DK	3			2		
合計		400			396		
意識：夫は外、妻は家庭							
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	14	3.5	3.5	15	3.8	3.8
	どちらかといえばそう思う	43	10.8	14.4	41	10.4	14.2
	どちらともいえない	97	24.4	38.8	123	31.3	45.5
	どちらかといえばそう思わない	85	21.4	60.2	81	20.6	66.2
	そう思わない	158	39.8	100.0	133	33.8	100.0
	合計	397	100.0		393	100.0	
欠損値	NA・DK	3			3		
合計		400			396		
意識：セキュリティ							
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	45	11.3	11.3	53	13.5	13.5
	どちらかといえばそう思う	153	38.5	49.9	140	35.7	49.2
	どちらともいえない	134	33.8	83.6	127	32.4	81.6
	どちらかといえばそう思わない	45	11.3	95.0	40	10.2	91.8
	そう思わない	20	5.0	100.0	32	8.2	100.0
	合計	397	100.0		392	100.0	
欠損値	NA・DK	3			4		
合計		400			396		

## 問 29 知り合いの有無

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	町内会役員	148	37.0	89	22.5
	連合町内会役員	49	12.3	19	4.8
	民生児童委員	22	5.5	11	2.8
	市の課長以上	32	8.0	9	2.3
	市議	30	7.5	21	5.3
	府議	17	4.3	22	5.6
	国会議員	15	3.8	23	5.8
	合計	400	100.0	396	100.0

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

## 問 30 参加した市民活動

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	町内会・自治会	182	46.7	104	26.8
	PTA	117	30.0	92	23.7
	ボランティア	55	14.1	42	10.8
	NPO	18	4.6	20	5.2
	職業・企業単位のボランティア	57	14.6	39	10.1
	その他	3	.8	3	.8
	参加したことがない	125	32.1	193	49.7
	合計	390	100.0	388	100.0
欠損値	NA・DK	10		8	
合計		400		396	

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

## 問31 政治への信頼

		京都市中京区			大阪市中央区		
政治への信頼：国政に影響できる							
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	18	4.6	4.6	13	3.3	3.3
	どちらかといえばそう思う	74	19.0	23.6	66	16.9	20.3
	どちらかといえばそう思わない	152	39.0	62.6	157	40.3	60.5
	そう思わない	146	37.4	100.0	154	39.5	100.0
	合計	390	100.0		390	100.0	
欠損値	NA・DK	10			6		
合計		400			396		
政治への信頼：地方政治に影響できる							
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	17	4.4	4.4	13	3.3	3.3
	どちらかといえばそう思う	94	24.2	28.5	80	20.6	23.9
	どちらかといえばそう思わない	152	39.1	67.6	157	40.4	64.3
	そう思わない	126	32.4	100.0	139	35.7	100.0
	合計	389	100.0		389	100.0	
欠損値	NA・DK	11			7		
合計		400			396		
政治への信頼：国政を信頼							
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	12	3.1	3.1	5	1.3	1.3
	どちらかといえばそう思う	111	28.6	31.7	107	27.4	28.7
	どちらかといえばそう思わない	129	33.2	64.9	171	43.8	72.6
	そう思わない	136	35.1	100.0	107	27.4	100.0
	合計	388	100.0		390	100.0	
欠損値	NA・DK	12			6		
合計		400			396		
政治への信頼：地方政治を信頼							
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	9	2.3	2.3	5	1.3	1.3
	どちらかといえばそう思う	136	35.2	37.6	114	29.2	30.5
	どちらかといえばそう思わない	143	37.0	74.6	172	44.1	74.6
	そう思わない	98	25.4	100.0	99	25.4	100.0
	合計	386	100.0		390	100.0	
欠損値	NA・DK	14			6		
合計		400			396		

## 問32 投票行動（大阪調査のみ）

投票行動：大阪市長選H26				
		度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	橋下徹	156	40.8	40.8
	その他の候補	52	13.6	54.5
	白票	31	8.1	62.6
	投票に行かなかった	111	29.1	91.6
	選挙権がなかった、記憶にない	32	8.4	100.0
	合計	382	100.0	
欠損値	NA・DK	14		
合計		396		



## 問 33 投票行動（大阪調査のみ）

投票行動：大阪市長選H23				
		度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	橋下徹	191	48.2	48.2
	平松邦夫	65	16.4	64.6
	白票	9	2.3	66.9
	投票に行かなかった	60	15.2	82.1
	選挙権がなかった、記憶にない	59	14.9	100.0
	合計	384	100.0	
欠損値	NA・DK	12		
合計		396		

以下、京都市中京区の調査票と大阪市中央区の調査票の問い番号が異なるため、併記している。

## 問 32／問 34 支持政党

京都市中京区				大阪市中央区					
		度数	有効パーセント	累積パーセント			有効パーセント	累積パーセント	
有効	自民党	107	27.4	27.4	有効	自民党	95	24.9	24.9
	民主党	19	4.9	32.3		民主党	16	4.2	29.1
	維新の党	12	3.1	35.4		維新の党	51	13.4	42.5
	公明党	3	.8	36.2		公明党	13	3.4	45.9
	日本共産党	18	4.6	40.8		次世代の党	1	.3	46.2
	社民党	2	.5	41.3		みんなの党	2	.5	46.7
	その他	2	.5	41.8		日本共産党	7	1.8	48.6
	支持政党なし	227	58.2	100.0		生活の党	1	.3	48.8
	合計	390	100.0			その他	1	.3	49.1
	欠損値	NA・DK	10			支持政党なし	194	50.9	100.0
合計	400			合計	381	100.0			
				欠損値	NA・DK	15			
				合計	396				

## 問 33／問 35 性別

京都市中京区				大阪市中央区					
		度数	有効パーセント	累積パーセント			有効パーセント	累積パーセント	
有効	男	162	40.5	40.5	有効	男	118	29.9	29.9
	女	238	59.5	100.0		女	277	70.1	100.0
	合計	400	100.0			合計	395	100.0	
					欠損値	NA・DK	1		
					合計	396			

## 問 34／問 36 年齢

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	20代	14	3.5	3.5	32	8.1	8.1
	30代	72	18.1	21.6	91	23.2	31.3
	40代	115	28.9	50.5	88	22.4	53.7
	50代	90	22.6	73.1	69	17.6	71.2
	60代	62	15.6	88.7	69	17.6	88.8
	70代	45	11.3	100.0	44	11.2	100.0
	合計	398	100.0		393	100.0	
欠損値	NA・DK	2			3		
合計		400			396		

## 問 35／問 37 出身地

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	同一町内	5	1.3	1.3	13	3.3	3.3
	同一校区内	11	2.8	4.0	12	3.0	6.3
	その他の区内	27	6.8	10.8	24	6.1	12.4
	その他の市内	101	25.4	36.2	73	18.5	31.0
	その他の府内	24	6.0	42.2	90	22.8	53.8
	その他の都道府県・海外	230	57.8	100.0	182	46.2	100.0
	合計	398	100.0		394	100.0	
欠損値	NA・DK	2			2		
合計		400			396		

## 問 36／問 38 家族の人数

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	1人	64	16.4	16.4	69	17.7	17.7
	2人	130	33.2	49.6	153	39.3	57.1
	3人	94	24.0	73.7	102	26.2	83.3
	4人	85	21.7	95.4	55	14.1	97.4
	5人	16	4.1	99.5	10	2.6	100.0
	6人	2	0.5	100.0	0	0.0	
	合計	391	100.0		389	100.0	
欠損値	NA・DK	9			7		
合計		400			396		

## 問 37／問 39 同居家族

		京都市中京区		大阪市中央区	
		度数	有効パーセント	度数	有効パーセント
有効	本人	395	100	389	100
	配偶者	303	75.8	263	66.4
	親、配偶者の親	25	6.3	47	11.9
	祖父母	2	0.5	1	0.3
	兄弟姉妹	7	1.8	17	4.3
	未婚の子	182	45.5	133	33.6
	既婚の子	6	1.5	11	2.8
	その他	2	0.5	2	0.5
	合計		100.0		100.0
欠損値	NA・DK	5		7	
合計		400		396	

注：複数回答の質問。各選択肢について○をした人の数と比率を示した。  
各選択肢の度数の合計と有効数合計は一致しない。

## 問 38／問 40 世帯主との関係

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	世帯主	229	57.5	57.5	197	50.1	50.1
	世帯主の配偶者	156	39.2	96.7	163	41.5	91.6
	その他	13	3.3	100.0	33	8.4	100.0
	合計	398	100.0		393	100.0	
欠損値	NA・DK	2			3		
合計		400			396		

## 問 39／問 41 仕事・職業

## (1) 仕事(雇用形態)

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	経営者・役員	35	8.8	8.8	63	16.0	16.0
	常雇	162	40.8	49.6	137	34.9	50.9
	派遣・パート・アルバイト	53	13.4	63.0	37	9.4	60.3
	自営業・家族従業者	30	7.6	70.5	34	8.7	69.0
	年金生活者	45	11.3	81.9	31	7.9	76.8
	学生	5	1.3	83.1	6	1.5	78.4
	無職	63	15.9	99.0	81	20.6	99.0
	その他	4	1.0	100.0	4	1.0	100.0
合計	397	100.0		393	100.0		
欠損値	NA・DK	3			3		
合計		400			396		

## (2) 職業

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	管理職	63	16.1	16.1	73	18.7	18.7
	専門職	99	25.3	41.3	79	20.3	39.0
	事務職	65	16.6	57.9	74	19.0	57.9
	販売職	18	4.6	62.5	14	3.6	61.5
	サービス職	19	4.8	67.3	23	5.9	67.4
	生産工程・保安職	6	1.5	68.9	3	.8	68.2
	農林漁業	1	.3	69.1	0	.0	68.2
	その他	11	2.8	71.9	10	2.6	70.8
	仕事をしていない	110	28.1	100.0	114	29.2	100.0
	合計	392	100.0		390	100.0	
欠損値	NA・DK	8			6		
合計		400			396		

## 問 40／問 42 学歴

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	中学校	1	.3	.3	5	1.3	1.3
	高校	55	13.9	14.2	64	16.2	17.5
	短大・高専・専門学校	84	21.3	35.4	101	25.6	43.0
	大学・大学院	255	64.6	100.0	225	57.0	100.0
	合計	395	100.0		395	100.0	
欠損値	NA・DK	5			1		
合計		400			396		

## 問 41／問 43 世帯年収

		京都市中京区			大阪市中央区		
		度数	有効パーセント	累積パーセント	度数	有効パーセント	累積パーセント
有効	200万円未満	22	5.8	5.8	18	4.8	4.8
	200～300万円	37	9.8	15.6	30	8.0	12.8
	300～400万円	34	9.0	24.5	30	8.0	20.7
	400～600万円	69	18.2	42.7	74	19.7	40.4
	600～800万円	45	11.9	54.6	57	15.2	55.6
	800～1,000万円	75	19.8	74.4	44	11.7	67.3
	1,000～1,500万円	51	13.5	87.9	58	15.4	82.7
	1,500万円以上	46	12.1	100.0	65	17.3	100.0
	合計	379			376	100.0	
欠損値	NA・DK	21			20		
合計		400			396		

---

## Condominium Residents and Local Lives in the Era of Urban Core Revival : A Comparative Survey in Kyoto and Osaka

Manabu Ajisaka, Junko Ueno, Masao Maruyama,  
Yasuko Kato, Keishiro Tsutsumi and Yukitaka Tanaka

---

This study aims at a comparative analysis between the urban condominium residents of Kyoto city and Osaka city by conducting a questionnaire survey in a central ward of each city. Due to the large-scale developments of condominiums, the central wards of the two cities that represent the Kansai area have experienced population growth since around 1990, after several decades of population decline. The influx of new residents has altered the social composition of the central wards. According to the census data, the number of professional workers has increased, while the number of blue-collar workers has decreased.

Our analysis reveals the following. First, in both cities, the most important reason why the new comers, i.e., gentrifiers, have migrated to the urban core areas is traffic accessibility to destinations such as work or school. Second, the local commitments of new condominium residents have varied across the cities. Residents of Osaka have less social connections in their neighborhood and less joint neighborhood associations than those of Kyoto. As for social attitudes toward local communities, residents of Kyoto tend to respect and obey local rules or traditions compared with those of Osaka who aspire to improve their community through cooperation with neighbors.

**Key words** : Urban core revival, Kyoto city, Osaka city, neighborhood associations, social attitudes toward local communities

